



特集 マレーシア

アジアの動向

アジア経済研究所動向分析室

1963年8・9月

凡 例

1. この「マレーシア 8 月・9 月」は当初「アジアの動向」(月間資料、1963 年 9 月)の一部となるはずであったが、マレーシア発足(9 月 16 日)前後に各地で事件が続発し関係記事がふえたため、今回別冊として刊行することとなったものである。
2. 出典は、8 月については日本の新聞、英国の *The Times*, *The Financial Times*, フランスの *Le Monde* 等である。また 9 月以降は現地紙たる *The Straits Times* を中心に作成した。
3. このクロノロジーには、見出しをつけたが、これは決して固定的でなく、問題が起こるたびに、新たに作られるものである。
4. 9 月からは人名をローマ字に変えた。また News Sources についても内容が不確実と思われるもののみ付することにした。

マレーシア

1963年8月1日

[マレーシア連邦問題]

▼ ラーマン・マラヤ首相は昨日（7月31日）マレーシア連邦の発足を予定の8月31日以後に延期してもよいと述べたと伝えられたが、マニラの3国首脳会議筋が1日話ったところによると英政府は連邦発足の日程を延期することに反対している。

ピーターズ駐マニラ英代理大使は1日午前ラーマン首相と会談したが、この会談で同代理大使は、マレーシア連邦発足について英政府の意向を通告したもようである。〔Manila 1日発=Reuter=共同〕

▼ ラーマン・マラヤ首相は1日朝、フィリピン、インドネシア、マラヤ3国首脳会議が成功する見通しは「いぜんとして良好だ」と語った。また同首相はボルネオ地区の住民投票についての論評を拒否、31日に予定されているマレーシア結成が延期されることはないだろうと述べた。〔Manila 1日発=AFP〕

▼ インドネシア、マラヤ、フィリピン3国頂上会議事務局は1日、同日午後に予定されていた3国首脳による頂上会議が中止になったと発表した。〔Manila 1日発=AFP〕

▼ 3国首脳は2日午前10時（日本時間同11時）から会談を再開することになった。〔Manila 1日発=Reuter=共同〕

▼ インドネシア、マラヤ、フィリピン3国外相は1日、マレーシア連邦に参加する予定の北ボルネオ、サラワク両地域住民の意思を国連の手で確かめることについて、3国の共同要請に関する討議を完了したと発表した。3国外相はこの共同要請を31日ウ・タント国連事務総長に送り、目下その回答待ちであることを明らかにしたが、要請の具体的内容は発表されなかった。〔Manila 1日発=AP〕

▼ 国連スポークスマンが1日明らかにしたところによると、ウ・タント総長は同日、マラヤ、インドネシア、フィリピン3国首脳にマニラ駐在国連代表を通じメッセージを送り、マレーシア連邦に国連が仲介する問題について国連の立ち場を明らかにした。〔New York 1日発=UPI〕 その内容は、ボルネオ住民の意思確認には、国連の委任が必要であるが、国連総会は9月30日まで開かれぬ予定である。また、たとえ投票を行なうにしても4～6週間の期間が必要である、というもので

ある。〔Manila 2日発=AP〕

▼ シンガポール立法議会は1日夜、先月ロンドンで英、マラヤ間で調印されたマレーシア連邦協定について活発な討議を経たのち、25対17(棄権8)でこれを承認した。

▼ フィリピン、マラヤ、インドネシア3国外相は1日夜、マニラで4時間半にわたる会議を終わり、3国間の国家連合「マフィリンド(Maphilindo)」を創設するための宣言を起草したと発表した。宣言草案は2日、3国の首脳会談に提出されるはずである。この発表は1日フィリピンのロプス外相から行なわれたものだが、同外相は「この宣言は3国が同意した原則をのべたもので、マフィリンド設立に関する3国政府元首の共通の目的と決定を明示している」と語った。〔Manila 1日発=AP〕

8月2日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ ラーマン・マラヤ首相、スカルノ・インドネシア大統領、マカバガル・フィリピン大統領は2日朝、マフィリンド結成を決めたマニラ宣言に調印した。調印後、ロペス・フィリピン外相は記者団に対し「マニラ宣言は3国が同意した原則に関する声明である。それは、3国共通の目標と定期的でひんばんな協議を基礎として、マフィリンドを創設するという3国首脳決定を述べたものである」と語った。

〔Manila 1日発=AP〕

▼ 3国首脳会談は2日正午からマニラのマラカニアン官邸でひらかれ、同2時半この日の会議を終了した。

▼ 3国会談の会議筋が語ったところによると、英国は3国首脳会談に対し8月末のマレーシア連邦結成に先立ち北ボルネオとサラワクで住民投票をすることは認めないと通告してきたといわれる。同筋によると、英国としてはマラヤが提案したような“世論を手早く調査する案”なら賛成できるとの立場をとっているという。

〔Manila 2日発=AP〕

▼ 3国首脳会談ではフィリピンとインドネシアがマラヤと対立しているといわれ2日夜現在会談が成功するかどうか見通しがつきかねる情勢にある。権威筋によると、会談がまとまらず、インドネシアを守勢に立たせたのは、ラーマン首相が北ボルネオとサラワクの意思確認問題の解決策として西イリアン方式を持ち出したため

だといわれる。

西イリアン解決方式では、西イリアン住民が独立を望むか、インドネシアへの編入を希望するかを将来住民投票で決めるが、この住民投票は西イリアンがインドネシアの管理下にはいったのちのある時期に実施されることになっている。ラーマン首相は2日午前ピーターズ駐マニラ英代理大使と2回目の会談をしたのち、この提案を出したといわれる。〔Manila 2日発=AFP〕

▼インドネシア外務省スポークスマンは2日、英国はマレーシア連邦結成の3国首脳会談を決裂させようとしたと非難し、次のように述べた。

1. 会談中に英国から手交された2通の書簡によって、ボルネオ地域住民のマレーシア連邦結成にかんする自決問題でマラヤとインドネシアの間で合意に達しかけていたのだがぶちこわしになった。

1. 英国は、8月31日はマレーシア連邦発足の期日として動かしがたいと主張し、会談の決裂をはかった。会談は共通の人種、友情にもとづいて順調に進んでいる。問題はマレーシア連邦結成が数ヵ月遅れるかどうかというだけのことで、マラヤは結成延期に同意もしていた。

1. われわれはすばらしい前進をしており、完全な合意も間近かった。そのとき英国はマニラ駐在代理大使を通じてマレーシア連邦設立の8月31日という期日は変更できないと主張してきた。

1. 2度にわたり、英代理大使は本国外務省の覚え書きを会議にもってきた。この覚え書きを受け取ったのち、マラヤは国連によるボルネオ住民の意思確認問題を西イリアンの民族自決問題になぞらえようと試みた。

▼マラヤ、インドネシア、フィリピン3国外相は2日夜、フィリピン外務省で会談、3国首脳のマレーシアをめぐる対立を調整するための交渉を行なった。2日夜は3国首脳の会談は予定されておらず、ボルネオ自決をめぐる困難な問題の調整はひとまず3国外相に任された形となった。

▼消息筋が2日語ったところによると、ウ・タント国連事務総長は同日、マニラの3国首脳あてに8月1日について2度目の電報を送り「国連総会の承認を得ないでも、英領北ボルネオおよびサラワク住民の意思を評価できる、と考えるに至った。総会の承認はあとでも取りつけることができる」と述べた。

▼英領北ボルネオ行政評議会のスチブンス議長は2日、マニラの3国首脳会談に出席しているラーマン・マラヤ首相に電報を送り、マレーシア連邦結成についての

住民投票および8月31日の結成期日延期に反対するよう申し入れた。〔Jesselton 2日発=AP〕

▼ サンズ英連邦関係相は2日下院で「マレーシア連邦結成を遅らせるなどのような試みも誤りである」と強調し、次のように述べた。

サラワクと北ボルネオの住民の大多数はマレーシア連邦を支持している。この両地区での最近の選挙の結果では、連邦結成に賛成する者が多数を占めている。連邦発足の期日（8月31日）の変更には協定に調印した5つの政府全部の承認が必要である。

サンズ英連邦関係相は、両地区住民の意思確認のため国連が行なう住民投票に英国が許可を与えなかったとは言明しなかったが、住民投票には反対であることを明らかにした。〔London 2日発=AP〕

▼ インドネシアのスバンドリオ外相は2日夜、3国首脳はマレーシア連邦問題の行詰り打開のため英国と協議中であると語った。またかれによれば、首脳は3日ふたたび会談を開いてこの問題を討議する予定であるが、会談はすでに1日延期されており、さらに会期は延ばされるかもしれないといわれる。

またロベス・フィリピン外相はこの日「われわれはボルネオ住民の意思確認につき、いくつかの違った方法を協議中だ。英国は現にサラワク、北ボルネオを統治しているのだから、事態の進展につき報告をうけるべきである。ボルネオ住民の意思確認方法の監視をウ・タント国連事務総長に要請しているが、同総長からの3回目のメッセージが、3日にもたらされるだろう」と語った。〔Manila 2日発=Reuter〕

8日3日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ マラヤ、インドネシア、フィリピン3国は3日夜、マレーシア連邦にかんする3国首脳会談を5日まで延期すると発表した。これによると首脳会談の閉会式に5日午前10時から開かれる。〔Manila 3日発=AP〕

▼ 3国会談の会議筋が3日記者団に語ったところによると、インドネシアのスバンドリオ外相は、同日の3国首脳会談で次のような新提案を行なったといわれる。

1. マレーシア連邦は予定どおり8月31日に発足するが、名前だけの存在とする。

1. 北ボルネオとサラワクは直ちにマレーシア連邦の一部となることなく、同地域で国連による住民投票が実施されるまではどっちつかずの状態にしておく。

一方、インドネシア外務省スポークスマンは次のように述べた。

会談では原則と基本的な諸問題で解決がついた。マラヤの顔を立てる方法をどうするかが残っているだけだ。

[Manila 3日発=Reuter=共同]

▼ 3国首脳のマニラ会談は行詰り寸前にまで追込まれていたが、3日午前10時半から3時間にわたり、首脳にかわって3国外相がボルネオ住民自決問題の解決策を協議した結果、妥協成立の見通しも出てきた。

フィリピン外務省スポークスマンは外相会談後「妥協案が作成されつつある」と語り、スバンドリオ外相も、話し合いが終りに近づいていることを明らかにした。

3日早朝、ウ・タント国連事務総長から3度目の電報がとどき、3国外相の会談で取上げられた。[Manila 3日発=Reuter] この電報では事務総長代理を即時ボルネオ地域に派遣し、8月半ばには作業を開始できようとして述べているが、住民の意思確認方式についてはなにもふれていない。[Manila 4日発=AP]

一方この3国外相会談で、3国内に外国の軍事基地をこれ以上設置しないとの協定について意見が一致、これを3国首脳会談に提出して承認を求めることになったといわれる。なおこの協定では現存する外国軍基地は存続をみとめられるが、これをインドネシア、マラヤ、フィリピンに対する攻撃に使用することは禁止となる。現在英国はシンガポールに大海軍基地を、米国はフィリピンに空軍と海軍の基地をもっている。観測筋は協定成立でソ連がインドネシアに基地を作れなくなる点に注目している。[Manila 3日発=AP]

▼ 3日の3国外相会談で合意をみた外国軍事基地に関する協定についてフィリピン代表筋は次のように語った。

1. この協定はインドネシアへの譲歩といえよう。インドネシアはこれまでマレーシア連邦樹立はインドネシアを軍事的、経済的に包囲しようとする“英国の新植民地主義計画だ”として反対していた。

1. この協定は、インドネシアにソ連の軍事基地を設けないことを保証しているのでフィリピンは歓迎している。

1. しかしこの協定にはひとつ難問題がある。それは先月(7月)9日ロンドンで英、マラヤ、シンガポール間で調印されたマレーシア連邦協定で、マレーシア連邦成立後英国がシンガポールならびにボルネオ地域に新基地を設けることを認めているからだ。

[Manila 3日発=AFP]

▼ インドネシアは今日17日、オランダからの独立を記念する18回目のムルデカ・デーを迎えるが、アンタラ放送は3日、35にのぼる祝典スローガンを発表した。このなかの1つは「われわれはトリコラ精神をもって新植民地主義のマレーシア連邦とラーマン首相を粉砕する」とうたっている。トリコラとはオランダから西イリアンを解放する中心勢力となった3つの人民軍組織である。〔Djakarta 3日発=AP〕

8月4日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ ロペス・フィリピン外相は4日、約4時間半にわたって開かれた3国外相会談のあと、「インドネシア、マラヤ、フィリピン3国は北ボルネオ、サラワクの住民の意思が、マレーシア連邦結成に先立って国連事務総長によって確認されるべきことに意見が一致した」と発表した。なお同外相によるとまだ未解決の問題として、インドネシアの国連調査団参加および調査費用をどこが負担するかの2つの問題が残っていると伝えられる。

ただし国連による調査が住民投票によるのか、それとも単に非公式の世論調査を行なうだけなのかについては発表されなかった。ただボルネオでの住民投票に英政府が反対を表明した（8月2日）直後、国連事務総長は関係3国首脳にたいし、「国連調査団を北ボルネオ、サラワクに送り公選の政界指導者から意見を聴取する」ことを提案していたといわれる。なおこの案では調査団は8月半ばまでに現地に飛び、約2週間（つまり8月31日以前）で調査を完了できることになっている。3国首脳としては、住民投票よりもこの非公式な世論調査をするよう、国連事務総長に依頼することに決定したもようである。〔Manila 4日発=AP〕

▼ マレーシアに関する3国会談で4日なお未解決となっている問題は観測筋によると、(1)国連調査団のボルネオ派遣、(2)ボルネオ住民の意思確認のため、国連事務総長が実施する作業の速度——の2点だといわれる。

第1点について、インドネシアは国連調査団はインドネシア、マラヤ、フィリピンの3国代表で構成するよう主張、一方マラヤはインドネシアを入れることに反対している。また調査団に加えるべき第3国として、インドネシアは日本、マラヤはオーストラリアの名をあげた。〔Manila 4日発=Reuter=共同〕

▼ マラヤのラーマン首相とインドネシアのスバンドリオ外相とは4日夜、私的に50分間会談し、マレーシア問題についてマラヤは同連邦発足の日取りとして8月31日を固執せず、またインドネシアはボルネオの住民投票を要求しないことで両者の

歩み寄りが成立した。またこの会談では次の諸点で合意に達したもようである。

1. ロベス・フィリピン外相を委員長とするマフィリンド（マレー国家連合）委員会をマニラに設置する。

1. マラヤとインドネシアは北ボルネオに対するフィリピンの主張について英国と協議する。

1. マレーシア連邦発足後は、英国に代わってマレーシアが交渉相手国となる。
〔Manila 4日発=Reuter〕

▼ マニラのマラヤ高官筋が4日夜明らかにしたところによると、ラーマン首相はボルネオ住民の意思をたしかめる国連の手続きの次第によっては、8月31日というマレーシア連邦発足の日取りを延ばすことに同意したという。

同筋はさらにラーマン首相が「われわれは近隣諸国の敵意に囲まれた形でなく、幸先のいいマレーシア連邦の発足を迎えたいからだ」と語ったと述べている。

〔Manila 4日発=AFP〕

8月5日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ スカルノ、ラーマン、マカパガル3首脳は5日午前9時すぎマニラのマラカンアン宮殿で朝食をともにしながら最後の会談を行なった。フィリピン大統領官邸の発表によると、3首脳はこの会談で、前日の3国外相会議で作成された勧告書を満場一致承認し、約1時間半で同会談を終わった。〔Manila 5日発=UPI〕

▼ マニラの3国首脳会談最終会議は5日午後零時10分（日本時間午後1時10分）からファン・ルナ・ホールで開かれ、3国首脳は同零時15分3つの歴史的な文書に署名、東南アジアの平和と進歩に協力することを誓約した。3つの文書は**マニラ協定**（さる6月のマニラで、3国外相会談が行なわれた際に採択された報告と勧告のこと）、**マニラ宣言**および**共同声明**で、マレーシア紛争解決および3国の緊密な協力体制である3国国家連合マフィリンド創設問題を取りあげている。〔Manila 5日発=AP〕

▼ 3国の国家連合（マフィリンド）構想に関するマニラ宣言の要旨は次のとおり。

1. 3国首脳は長い独立闘争を経て生まれた主権国家の指導者としてはじめて会合した歴史的な重要性を意識し相互の将来のためよりよき理解と協力を希望し、1955年のバンドン会議で生まれたアジア・アフリカ連帯精神に鼓舞され、人類文化の歴史的紐帯により結びつけられた3国が、関係地域の安定と安全に基本的責

務を持つことを信じ、相互の恒久的平和、進歩、繁栄を確保するため、3国が合同かつ独自の努力を強化することを決意し、つぎのように宣言する。

1. 3国首脳は国連憲章とバンドン宣言にもられた平等の権利と民族自決の原則を堅持することを再確認する。

1. 3者は3国の共通の利益のため、友好関係を維持し、また関係地域の経済発展と社会福祉を向上し、人間の他人に対する、また国家の他国家に対する搾取に終止符を打つため経済、社会、文化面での協力を強化することを決意した。

1. 3国はあらゆる形式の植民地主義、帝国主義に反対し、関係地域に残されたその根跡を除去するため協力する。

1. 3国は同地域の新興勢力として、民族の自由、社会的公正、恒久的平和に基づく新しい、よりよい世界建設のため協力する。

1. 3国はマフィリンド協議体 (Musjawarat Maphilindo) のもとにあらゆる水準でひんばんな定期的会合を持つことにより、マフィリンド創設に向かって踏み出すことに同意した。

▼ 3国首脳により発表された**共同声明**は、北ボルネオとサラワクの住民の意思をどのようにして確認するかにつきウ・タント国連事務総長へ送った指示事項の詳細を明らかにし、次のように述べている。

1. ウ・タント国連事務総長またはその代表は北ボルネオ、サラワク住民がマレーシア連邦への参加を望むかどうかを決めるに当たって、同地域で最近行なわれた選挙を考慮に入れるべきである。このほか、マレーシア問題が選挙で主要問題であったかどうか、選挙人登録が正当に行なわれていたか、選挙が自由に行なわれ、強制がなかったか、また投票、開票が正当に行なわれたかどうかを考慮すべきである。国連はまた投票権をもつが領土内で政治犯として監禁されているこれらの人々の希望を考慮する。その他の要点は次のとおり。

1. 意思確認の過程に立ち会うため3国政府はオブザーバーを派遣すべきである。

1. フィリピン英領北ボルネオに対する主権主張に正当な解決を求め、マレーシアの設立はこの主張を害するものではない。

1. 各国は相互に関心のある諸問題に関するゆるやかな協議体制である“マフィリンド”のため各国別の事務局を設置する。

1. 3国のいずれの国家的独立をくつがえすために、外国基地——一時的性格のもの——が直接または間接に使用されてはならない。バンドン宣言に述べられ

た原則に従って、3国は大国のいずれかの特定の利益に奉仕するために集団防衛取りきめを利用しないようにする。

▼ マラヤ、インドネシア、フィリピン3国代表は5日フィリピン外務省で、北ボルネオ住民がマレーシア連邦に参加することを望んでいるかどうかを確かめてもらうことをウ・タント国連事務総長に要請したアピールに調印した。この要請は書簡形式で、調印にはスバンドリオ・インドネシア外相、カウ・カイボウ・マラヤ無任所相、ロベス・フィリピン外相が出席した。

同書簡はマッケンジー国連マニラ駐在員にニューヨークへ伝達するよう手交されたが、マッケンジー氏は「ウ・タント総長は首脳会談との情報交換で、現在英国統治下にある北ボルネオ、サラワクの国連調査を8月13日に始められるよう決めたと知っている」と語った。〔Manila 5日発=UPI〕

▼ 3国首脳会談の代表は5日「北ボルネオ、サラワク住民意思確認のため派遣される調査団にオーストラリア、日本両国の代表の参加を求めることが会談で討議された。しかし調査団の構成は国連事務総長に一任されよう」と語った。

また消息筋は「マニラのマフィリンド事務局は国連事務総長に対し各国代表からなる1組15人の調査団15組を送るよう要請することになろう」と述べた。〔Manila 5日発=Reuter=共同〕

▼ 英政府当局者は5日、マニラで発表されたマラヤ、フィリピン、インドネシア3国のマレーシア連邦問題に関する共同声明に対し、いきすぐ論評することを拒否した。〔London 5日発=Reuter=共同〕

▼ ラーマン・マラヤ首相は5日午後4時15分空路帰国の途についた。なおスカルノ・インドネシア大統領は6日朝帰国の予定。

8月6日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ スカルノ・インドネシア大統領は6日夜、ジャカルタでの集会で演説し、マレーシア連邦問題について次のように述べた。

ボルネオ地区の住民投票が行なわれなければ、マレーシア連邦は成立しないだろう。この点インドネシアはマニラの3国首脳会談で勝利を得たことになる。もしボルネオの住民が熱情をもっているなら、かれらはマレーシア構想を拒否する、と私は信じている。マフィリンドは植民地主義と帝国主義に対する新しい力の発足である。〔Djakarta 6日発=Reuter〕

▼ ラーマン首相は6日クアラルンプールでの記者会見で、マレーシア連邦結成期日の8月31日を数日間延ばしてもよいと語り、さらに次のように述べた。

1. 国連事務総長あるいはその代理が、ボルネオ地域住民の意思を確認するための余裕は当然必要である。連邦結成の明確な日取りは議会で発表することになっている。マニラ協定に基づいて実施されるこの住民の意思確認はそうむずかしいものではなく、数週間もかかるとは考えていない。もちろん英国の了解を求めなければならない。

1. 住民の意思確認はサラワクと北ボルネオで最近行なわれた選挙の点検を基礎に行なわれよう。

1. もし国連が、同地域住民はマレーシア連邦を望まないと判定したら、同計画は放棄されよう。〔以上2項は AFP〕

なおこの記者会見のあと、ラーマン首相はトリー英高等弁務官と会談し、マニラで開かれた3国首脳会談について協議した。同首相は英国はマレーシア連邦に賛成しており、結成期日延期に英国は反対しないと思うと語った。〔Kuala Lumpur 6日発=Reuter=共同〕

▼ 訪英中だったブルネイのサルタンは6日、ブルネイの将来について英政府との会談に完全に満足したので帰国した。スポークスマンによると、英・ブルネイ防衛条約の拡大が議題にのせられたが、ブルネイのマレーシア参加問題は議題にならなかった。またサンズ英連邦関係相は、近いうちにブルネイを訪問する約束をしたといわれる。〔Brunei 6日発=Reuter〕

〔対日補償要求問題〕

▼ リー・シンガポール首相は6日田中総領事と会見、日本の戦時中の中国人虐殺に対する弔慰方法について会談した。この会談はリー首相の要求に基づいて行なわれたが、同首相はそのさい日本側が弔意の表明として国立のシンガポール大学と私立の南洋大学それに義安（ケーアン）カレッジなどに対する科学研究施設と科学教育資材を提供することを中心とした援助具体案を提示したもようである。

〔Singapore 7日発=共同〕

〔経 済〕

▼ 日立電線は6日、シンガポール市政府電気局に納入する66キロバルト用の油圧ケーブル524万6300マラヤ・ドル（約6億3000万円、付属品、敷設工事費込み）の受注に成功したことを発表。これは岩井産業を通じ日立製作所（日立電線の製品は海外向けに関しては日立製作所の海外事業部を通じ、Hitachi Limitedの商標で輸

出されている)がさる5月28日の国際入札で落札したものを。

シンガポール市政府は従来の中継貿易地的な性格を改めるため企業誘致などにより産業振興策に力を入れているが、今回の輸出もこれに伴う高圧送電線計画の一部で、昨年3月に同社が受注したパシルパンジャン発電所、ジュロン工業地帯間の油圧ケーブル約3億円と合わせると、同計画の大部分を日立製作所が建設することになる。〔日本経済新聞 8月7日〕

8月7日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ マラヤ閣議は7日インドネシアおよびフィリピンの要求にそうため、必要ならばマレーシア連邦の結成を予定の8月31日以降に延期することに合意した。

〔Kuala Lumpur 7日発=AP〕

▼ 英国政府は7日、マラヤ政府から国連調査団が英領ボルネオ地域をおとずれ、住民の意思確認をするのを許可されたいとの正式要請を受けとった。

ロンドンの *The Times* 紙(8月8日付け)によると、英国政府はマラヤ政府からのこの要請を「緊急に検討」して数時間以内に結論を出すといわれる。同紙はまたつづけて次のように述べている。

英政府はラーマン・マラヤ首相と同様、連邦結成を防げる何物も起こらないようにと心配している。また英国の2つの従属国がすでに独立した国に加わることによって独立しようとしている事態は例外的なものであり、したがって例外的手段が認められるべきだと考えている。

しかしながら国連に対して、ここに始めて英領内における選挙を検査・承認することを許可することは、仮りにそれがいかなる方法であれ、1つの例を創り出すことになる。アーデン、英領ギアナそれに特に南ローデシアに対し国連の介入を欲している人々は疑いなくこの例をとらえるであろう。

▼ 8月7日付け *New York Times* 紙は“Maphilindo and Malaysia”と題する社説で次のように述べた。

マニラで到達した協定の結果、フィリピン、インドネシア、マラヤ3国が安全保障、経済関係、文化等について協力する集りとして、マフィリンドが正式に生まれた。新しい連合は、多くの点で将来有望な試みであるが、またその未来には不確実なことが多い。そこでもっとも気になるのは、この契約に対して3者が3様の動機で参加していることである。

フィリピンはこれにより米国への結びつきを弱め、アジアの隣人とくにインド

ネシアとの間に強い関係を作り上げようとしている。インドネシアは、自国がアジアおよび世界中に行きわたる重要性をもった、新しい力の中心になることを目的にしているらしい。両国とも新連合を利用してマレーシアの内部問題に立ち入ろうとしている。マラヤはこれに不承不承参加して、マレーシアに対するフィリピン、インドネシアの承認を得る方法としてマフィリンドを黙認した。このように分かれた諸動機を、強くて有意義な協力体にまとめあげるには、高度の政治手腕が必要である。もしこれに成功すれば、マフィリンドは最近の東南アジアにおけるもっとも意義深い発展となりうるだろう。人種、文化、地理等の点でマフィリンドがマレー人の自然的集りであるという事実はその成功にとって都合のいいものである。またそれはせまりくる中共の勢力に対して東南アジアにつり合った力を求める要請にも論理的に合致している。

マフィリンドの将来は短期的には、マレーシアに関するマニラでの協和がどう働くかにかかっている。国連事務総長は、調査団を通じてマレーシア地域の住民の意思を確定するが、それはすでに行なわれた選挙を基礎にすることになっている。

インドネシア陸軍はあからさまにボルネオでゲリラを訓練しているし、このゲリラの中には英領ボルネオから逃亡した左翼中国人も含まれている。マレーシアの前途はこうして一層不確実である。マフィリンドは大きな期待とともに障害をもかかえているのである。

〔対日補償要求問題〕

▼ シンガポール中華総商会は7日午後リー首相と会談した結果、日本軍のシンガポール市民虐殺事件に対する日本側の補償提案を不満とし、きたる25日夕刻政庁前広場で約10万の市民を動員して民衆大会を開き、シンガポール市民の一致した要求を日本側に突きつける体制を示すことになった。

総商会筋では日本側が提示した医療、科学研究設備などの寄贈案はどれほどの金額になるかがあいまいで、これはごまかしのためのものではないかとしており、その態度はしごく強硬である。〔Singapore 7日発＝読売新聞特派員〕

(注) シンガポール中華総商会 (Singapore Chinese Chamber of Commerce) とはシンガポール在住華僑の商業団体で、会長は高德根 (コーテッキン) 氏、会員数は1,500人から2,500人といわれる。同会はシンガポール住民の8割近くをしめる華僑の利益代表として社会、経済的に大きな発言権を持ち、とくに中共、国府系をこえた民族的な問題では絶対的発言権を持っている。

〔経 済〕

▼ マラヤの中央電力庁 (Central Electricity Board of Malaya) は7日世界銀行から5190万ドルの借款を受けることになった。これは、水力・火力合わせて、16万2800kW を出す発電所の建設、それに送電設備の拡充等に当てられることになっている。〔Washington 7日発=Comtelburo〕

▼ ブリジストン・タイヤはマラヤ資本と提携して、シンガポールに自動車タイヤ生産の合弁会社「ブリジストン・マレーシア」を設立する準備を進めているが、同社では6日の取締役会で新会社に派遣する日本側の役員として、次の各氏を内定した。30日の定時株主総会で正式に決定する。

▼ 代表取締役 直需販売担当常務 福山寿 ▼ 取締役 秘書部長 服部邦雄

▼ 同 財務部採算課長 萱田晴巳 ▼ 海外部業務課長 古賀益雄

〔日本経済新聞 8月7日〕

8月8日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ 英政府当局者が8日述べたところによると、英国は北ボルネオ、サラワクのマレーシア連邦参加の意思を確認するため国連調査班の同地域訪問を受け入れることを決定した。ただしこれは同連邦が予定どおり8月31日に発足することを条件としている。〔London 8日発=Reuter〕

一方8日のロンドンの状況について *The Times* 紙 (8月9日付け) は次のようにいっている。

英国政府は昨日 (8日のこと)、ボルネオ地区に国連調査を認めるかどうか決定を下さなかった。ラーマン首相からの要請について議論がつづいている。もっとも国連調査団を迎えること自体は原則的に合意に達したようである。ただ政府としては、国連総長の提案した調査方法の細かな点や、その日程などについて検討を加えているのである。

政府は8月31日の発足を遅らすようなものに同意することを欲していない。また政府は、国連調査が、1機関としての国連の活動でなく、事務総長の個人としてのそれであるような形式を望んでいる。いままで英国行政下の諸領域に対する国連の調査を拒んできた政府にとって、この区別は重要である。

ラーマン首相からのこの要請は厄介な先例を創り出しそうである。政府は出来るかぎりその影響を限定しようとしている。

▼ ウ・タント国連事務総長は8日、マレーシア連邦問題について、英国およびインドネシア、マラヤ、フィリピン3国代表と会談した。同総長は、マレーシア連邦の1員となる予定の北ボルネオとサラワクの住民の意思確認を国連に求めた3国の要請に9日回答を送る予定である。〔New York 8日発=Reuter=共同〕

▼ ウ・タント総長は8日夜マラヤ、インドネシア、フィリピン3国の要請に対して回答を送った。この回答は3国国連大使を通じて本国に送られ9日内容が発表される。〔New York 国連本部8日発=AP〕

▼ 8日の英 BBC 放送によれば、北ボルネオの新立法評議会は同日、マレーシア連邦が成立すると否にかかわらず8月31日に英国から独立することを満場一致で決めた。また同評議会は、マレーシアへ加盟し、国連憲章下に民族自決権を与えられるべきだとの、かつての決定を再確認した。

▼ マラヤ政府は8日、新国家はマレーシア連邦とよばず単に「マレーシア」とする旨発表した。〔Kuala Lumpur 8日発=AP〕

▼ 北ボルネオ知事の W. グード卿 (Sir William Goode) は8日、新しく作られた北ボルネオ立法評議会で演説し次のように述べた。

ジェスルトンのインドネシア領事館は内政干渉を試みた。またマレーシア反対をかき立て、騒動を起こそうとする試みが、インドネシアとの協力のうちになされようとした。北ボルネオ国民はインドネシア放送からの敵意ある虚偽の宣伝の弾幕下にあった。

政府は何人も騒動を起こすのを許さない。警察はすでにサンダカン (Sandakan) で陰謀をはかった数名を逮捕した。

▼ リー・クワンユー・シンガポール首相は8日夜クアラランプールに向かったが、出発前に *The Guardian* 紙通信員に対して、ラーマン首相がマニラ会談でマレーシア結成を遅らせるかもしれないようなことに同意したことは、遺憾であると語った。同通信員はこれについて次のように説明した。

もし連邦が8月31日の期日までに発足しないと、リー首相には深刻な政治上のトラブルがふりかかろう。かれは、連邦反対の左派と、連邦には賛成こそしているが同首相を失墜させようとしている右派と社会党との間にはさまれている。

〔*Le Monde* 紙8月10日〕

▼ 8月8日の *Le Monde* 紙は「煩悶せるマレーシア」と題して以下のような論説を掲載した。

マラヤ連邦はきたる8月31日、英国支配からの解放第6週年を祝うことになっているが、ラーマン首相が心配しているようにマレーシア連邦の誕生を同時に祝うことは出来そうにない。マレーシア連邦は現在のマラヤ連邦、シンガポール、サラワクと北ボルネオの2地域（現在英国植民地）、それにブルネイ土侯国（英国保護国）を含むことになっていた。もとよりこのマレーシア連邦結成の交渉はロンドンを相手に——そしてロンドンにおいて——なされ、協定が結ばれたその最終的あるいは準最終的決定は、英下院がマレーシア連邦関係法を満場一致で可決した7月19日に下されたのである。

ラーマン首相は先週、フィリピン、インドネシア両国がマレーシア結成に対して懐いている反対を決定的に打破するためにマニラに赴いた。フィリピンは北ボルネオに主権を主張し、インドネシアはマレーシア結成の動きの中に新植民地主義の運動を見ていたのである。ところで実際のところ、これらの障害はすでに取り除かれたようにみえていた。関係国が6日に、マレーシアにマフィリンドというさらに大きい連合体の中に解消させることで合意に達したからである。

しかし、マニラの首脳会談はこうした希望を満足させはしなかった。未来のマフィリンドの第一歩は紙の上ではきちんとして設定されたが、マレーシアに関するいくつかの争いが新たに巻き起こされたのである。スカルノ大統領は、サラワクと北ボルネオのマレーシア加盟は疑わしい状態のもとに行われたのであるから、住民投票を行なって民意発表の機会を与えるべきだと主張した。かつてオランダ人がニューギニアを譲渡する前にパプア人に自からを決せしめようと主張したのに対して、スカルノが行なった闘争を思い出せば、かれのここでの要求は実に皮肉なものといえよう。

マニラにおける3国会談は最終的にマレーシア問題解決の労を国連事務総長に託することに決めた。かくしてウ・タント総長は関係国の同意の上に、自分で最善と考える方法により、サラワク、北ボルネオ住民の意思を確かめることとなった。ただしこれが8月31日以前に完了するかどうかは疑問である。マレーシア連邦の結成が多少遅れようと、ロンドンではそれほど気にしないであろう。むしろブルネイ・サルタンに加盟の機会を与える方法として有効かもしれない。この石油を持った小土侯国は、その出発からして、新連邦の経済支柱の1本となるはずであった。7月にサルタンが脱落し、連邦主張者達を失望させた。かれらはサルタンの決定を変更させようと試みている。

インドネシアがマニラ会談でかせいだ点数に満足するかどうかは解らないが、スカルノは6月にマレーシアに同意し、また同時に米英の石油会社とも協定を結

んだことで、左派からはげしく批判された。マレーシア問題に国連が介入することはスカルノの面子を立てることになるのである。しかしマニラではボルネオ住民の権利についてのみ語られたのではない。インドネシアにとって脅威と考えられるところの、マレーシアがマラヤ連邦・シンガポールから引きつぐ英軍基地およびフィリピン¹の米軍基地なども話題となったのである。

〔経 済〕

▼ 丸善石油はシンガポール製油所（子会社）の操業度を引き上げる（低率操業が赤字の原因になっている）ため、現地で有力国際石油資本と業務提携して受託精製契約を結ぶハラを固め、交渉を始めた。いまのところ同社の提携先である米ユニオンの子会社ユノコを通じて話を進めているが、具体化すれば上田専務を派遣、9月末にもまとめたいとしている。

丸善石油のシンガポール製油所は丸善と東洋棉花の折半出資で、資本金約28億円を投じて昨年²の春完成したものだ。日産能力約1万5000バレルに対して、実際には販売の裏付けがないため、平均1万バレル程度の操業しかできず、月約1000万円の赤字を出している。丸善石油としては当初、同製油所を国際石油会社に売却することも検討していたが、最近になって受託精製による再建策に方針を固めているのは、(1)一時、製油所の買い入れを申し込んできた一部石油会社が、最近では消極的になっている。(2)提携会社の米ユニオンがアジアの基地として、シンガポール製油所を重要視している一などの理由による。

丸善石油としては、シンガポールには現在シエル以外は製油所をもっていないので、国際石油会社との提携の可能性は十分あるとみており、日産1万5000バレルの能力のうち、約5000バレル分を受託精製分と、一応予定している。〔日本経済新聞 8月8日〕

▼ 日本政府は8日の次官会議で「マラヤ連邦との所得に対する二重課税の回避に関する条約」について近く批准書を交換することを決め、9日の閣議で正式決定する。（なお8月21日の項を参照せよ）

8月9日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ 9日公表されたところによると、ウ・タント国連事務総長は8日付けでマラヤ、インドネシア、フィリピン3国外相に書簡を送り、3国が拒否権を行使しない場合に限り、国連はサラワク、北ボルネオのマレーシアに対する民意調査を行なうと通

告した。

この書簡は5日付けの3国外相の民意調査要請書簡に対する回答であり、ウ・タント総長はさらに英国の承認があって初めてサラワクと北ボルネオの民意調査計画を進めるともいっているが、いまのところ英側の承認はない。

一方、3国側は国連調査団の活動に立ち会うオブザーバーを派遣するつもりだとウ・タント総長に通告しているが、同総長は今回の返書でこうしたオブザーバーや3国政府の干渉は許さない旨強く示唆している。

ウ・タント書簡の要旨は次のとおり。

私(事務総長)の代理の監督下に働く調査班は私だけに直接の責任を負うものであることを明らかにしておきたい。調査完了後調査班は私の代理を通じて私にその結果を報告、この報告を基礎に私は自分の最終的結論を3国政府ならびに英政府へ通告する。私の代理の報告ならびに私の結論は3国政府いずれの批准や承認に付されるべきものではないと私は解している。

[New York 9日発=UPI] (なお AFP 電によると、国連調査団は10人で構成され、費用は約3万ドルの予定とウ・タント回答はのべている。日程は未定である)

▼ 9日ロンドンで明らかにされたところによると、英政府はマレーシア問題に関し国連調査団を受け入れるか、受け入れるとすればどのような形で認めるかについてまだ決定に達していない。英政府は7日にラーマン・マラヤ首相から、国連に調査を依頼するよう要請を受けたが、政府内部に異論があって決定を下しかねており、目下国連、マラヤの当局者と協議中である。[London 9日発=AFP]

▼ ロンドンの *The Times* 紙(8月10日付け)クアラルンプール特派員からの8月9日付け通信は現地の模様を次のように伝えている。

マレーシア連邦結成を支持するシンガポール、北ボルネオおよびサラワクの政治指導者達は、マニラで調印された協定中の国連による調査云々の条項に失望し、怒りさえも感じている。シンガポールのリー首相は、クアラルンプールにラーマン首相を訪ずれ、8月31日にマレーシアを発足させるという原案を固守するようラーマン首相を説得するといわれている。またサラワクの首相予定者 S.K. ニンカン氏も昨夜放送で、サラワクで国民投票をする必要はない、最近の選挙は事実上国民投票であったし、マレーシアが選挙の問題の1つであった、と述べた。

マニラにおけるマラヤ代表団がフィリピンやインドネシアのそれほど、活発でなく、またはっきり物をいわなかったのではないかという感が強い。勿論マレーシアが選挙のさいにも希望され、またマラヤの拡大主義的波ののって国民におし

つけられたものでないことは冷静な人々には理解してもらえることである。

▼ ソヴェト陸軍の機関誌「赤い星」は、マレーシア連邦結成の計画に論評を加えるように述べている。

マレーシア連邦とは英国の植民地主義者やその召使達が一方的にとりきめたもので、人民には相談なく、またがいしてその意思に反しているものである。この帝国主義者達の試みは東南アジアにおける植民地支配を永続させようというその欲望と合致する。それは全く東南アジア地域の情勢を悪化し、近隣諸国の独立にとって脅威となろう。

「赤い星」のこの論評は、もし誤りがなければ、マレーシア計画に対するソヴェトの最初の態度表明である。〔Moscow 9日発=AFP〕

8月10日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ 英連邦関係省は10日夜、英国が北ボルネオ、サラワク住民のマレーシア編入にたいする民意調査のため、国連調査団が両地域に立ち入ることを認めるよう求めたラーマン・マラヤ首相の要請に同意したと発表した。〔London 10日発=Reuter=共同〕

一方同省がこれについて発表した声明は、「北ボルネオとサラワクの住民は最近の選挙で連邦参加の意思を十分明らかにしたので、英国としてはこの措置を必要でないと考え」が「マラヤ政府の要請を考え、北ボルネオ、サラワク両政府と協議したのち、政府は国連事務総長の代理者がこの目的を遂行するのに必要な便宜を与えることに同意した」と述べている。〔London 10日発=AP〕

▼ 北ボルネオの与党サバ同盟党は10日声明を発表し、国連調査団が北ボルネオを訪れるさい、マレーシア支持のための大衆デモを行なうと述べた。同党はまた北ボルネオの首相予定者スチブンス氏をマラヤに派遣し、マレーシア連邦を予定期日どおりに発足させるようラーマン首相に要請させることに決定、国連調査もこの期日までに終わるよう希望すると共に、もし発足が遅れたさいには、31日北ボルネオ自治政府を発足させることを求めた決議をした。〔Jesselton 10日発=UPI〕

▼ マラヤ政府高官筋が10日明らかにしたところによると、国連調査団は来週末から北ボルネオで作業を開始する。なお同筋によると、マラヤはこの全作業が9月7日ごろまでに完了することを望んでいるといわれる。〔Kuala Lumpur 10日発=Reuter=共同〕

一方当地外交筋は10日、国連総長がマラヤに対し、ボルネオの世論調査は早くても9月14日以前には完了しない旨通告してきたことを明らかにし、マレーシア発足は最低2週間延期させなければなるまいと述べた。〔Kuala Lumpur 10日発=AP〕

8月11日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ サラワクの30の労働組合は11日、ウ・タント国連事務総長に電報を送り、マレーシア連邦結成に反対するとともに連邦参加についてサラワクで住民投票を行なうよう要請した。

また同電報はサクワクに派遣する調査団にナラシマン（インド人）国連事務次長を加えないよう要請している。〔Kuching 11日発=AP〕

〔対日補償要求問題〕

▼ マラヤ中国人会のダト・リー氏は11日、日本軍のマラヤ占領に対する“代償のしるし”として、日本が資金、人員を提供して、マラヤに工業大学を建設することを提案した。この建設費は5000万マラヤ・ドル（59億円）以上である。〔Kuala Lumpur 11日発=Reuter=共同〕

8月12日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ ウ・タント国連事務総長は12日、マレーシア連邦加入に関する北ボルネオ、サラワクの世論を調査するため、急いで9人の調査員を派遣すると発表した。同総長の見通しでは、調査員は8月16日までに活動を開始し、4週間ぐらいで調査を完了出来るとみている。そうなれば連邦結成の予定日たる8月31日は2週間延期されることになる。〔New York 12日発=AP〕

なお発表された調査団員は次のとおり。

Laurence Michelmor（米国、団長）、George Janacek（チェコ、副団長）、Neville Kanakakarantne（セイロン）、George Haward（アルゼンチン）、Kenneth Dadzie（ガーナー）、Irshad Baqai（パキスタン）、明石康（日本）、Abdel Dajani（ヨルダン）および José Machado（ブラジル）。

〔New York 12日発=Reuter〕

一方、*The Times* 紙（8月13日付け）によると、団長のマイケルモア氏は17年間国連の事務局で働き、その前は連邦予算局で4年間働いていた。現職は国連事務局人事部次長である。また副団長のヤナチェック氏も永く事務局員として働き、現在

は国連広報部海外関係課課長である。

▼ ラーマン・マラヤ首相は12日マラヤ国会下院で、さる7月9日のロンドンで調印されたマレーシア協定の承認を求める動議について演説を行なったが、その際、国連調査団の先発隊が12シンガポールに着く予定であると述べ、次の諸点を明らかにした。

1. 英国政府および北ボルネオ行政当局は国連事務総長に対し、その作業遂行に全面的協力を与えることに同意した。

1. 住民の意思確認の作業が直ちに始められたなら、マレーシア結成予定の8月31日以前、あるいはその直後に完了する予定である。

1. もしこの作業が遅れたら連邦結成も数日遅ることになる。

[Kuala Lumpur 12日発=AFP]

▼ 12日インドネシアのバンドン市内中心部の回教寺院前で“反マレーシア”の集会が開かれ、約10万人の群衆が集まった。この集会では回教系や国民党、共産党などの指導者が演説し、会場には“マレーシアをつぶせ”などのスローガンがかかげられた。[Bandung 12日発=UPI]

▼ ロペス・フィリピン外相は12日、ボルネオの国連調査の結果を受諾するかどうかは関係各国の自由であるとの見解を明らかにした。同外相はさらに「3国は要請（8月5日マニラでの3国外相によるもの）の中で、各国が国連調査団にオブザーバーを随行させることを明らかにしている。したがってフィリピン政府としては自国のオブザーバーの報告に基づいてこの調査の方法と結果に対する態度を決めるだろう」と述べた。[Manila 12日発=AP]

8月13日

[マレーシア連邦問題]

▼ マイケルモア氏を団長とする9人の国連サラワク調査団のうち国連本部駐在の5団員は13日夜（日本時間14日朝）ニューヨークを出発した。マイケルモア団長はウ・タント総長が改めて選挙実施を命令するかとの問いには「わからないが、われわれは出来るだけの調査をする」と答えた。今回の調査は関係国から要請されたものであるところから、同総長としては調査団の決定は“最終的かつ拘束的”なものだとの見解をとっているものとみられる。[New York 13日発=AFP]

[経 済]

▼ 石油鉱業連盟は、近く帝国石油取締役井上重一氏を団長とする探鉱調査団を北

ボルネオに派遣する。北ボルネオの石油開発は、すでに数年前、北ボルネオ政庁から帝国石油に調査依頼があり、帝石で地表調査の結果、一応有望との見通しを得ているもの。〔日本経済新聞 8月13日〕

8月14日

〔マレーシア問題〕

▼ *The Malayan Times* 紙が14日伝えたところによると、マラヤ政府はこのほど、マレーシア連邦発足を9月15日または16日とすることに決めた。同紙によると、これはウ・タント国連事務総長から国連調査団のボルネオ住民意思確認作業は9月2日までに完了し、結果は5日に発表出来るとの連絡に基づいたもの。

▼ マラヤ議会は14日、マレーシア結成協定（7月9日）を承認した。国連が北ボルネオ、サラワク住民の意思確認をするまでマレーシア協定の承認を遅らせるという修正案は拒否された。〔Kuala Lumpur 14日発＝UPI＝共同〕

8月15日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ サラワク政府は15日、サラワクは国連による調査に、マラヤ、インドネシア、フィリピン3国から各々1人のオブザーバーを受け入れる用意があり、このことはすでに関係各政府に通知済みである、と発表した。

▼ ブルネイ政府筋は15日、北ボルネオとの国境に近いトウンブロン(Temburong)地区で警戒体制が強化されたと発表した。この地区は去年12月のブルネイ反乱の時、反乱の拠点となったところである。〔Brunei 15日発＝Reuter〕

〔経 済〕

▼ マラヤの全国プランテーション労働者組合（組合員数は18万人）の指導者ナラヤナン(P.P. Narayanan)は15日、政府がゴム・エステートの細分化を制する立法措置をとらぬとの決定を非難し、「この決定は投機家を利するのみで、農村地区の政治的ダイナマイトとなるだろう」と語った。

政府がこの決定を下したのは、この2年間エステートの細分化の問題を検討してきた調査委員会の中でこの点について統一見解が欠けていたことによるものである。政府4省の代表者および同委員会の議長たるマラヤ大学アジズ(Unku Aziz)経済学教授らの署名になる多数派の報告書は、ゴム栽培地100エーカー以上の売却はこれを公式に認める、としているセイロン型の立法を要求している。

一方少数派報告書では、Malaya Planting Industries Employers Associationお

よび Rubber Producers Council (小作人の代弁者を含む)の代表者らが「1960年以来おもな細分化はなかったのであるから、もしこうした法律が出来るとすれば、存在しない問題を取り扱うことになる」と述べている。

マラヤ政府はこのため「土地の自由売買や自由移転に干渉はしない」とし、また両報告書の、細分化の結果生活水準の落ちたエステート労働者の救済を求めた提案を受け入れている。労働組合側の不満を鎮めるには、失業したゴム労働者に職を見出し、細分化の結果荒れるにまかせられた学校や病院を再建する等の効果的な措置をとらねばなるまい。[*The Financial Times* 8月15日]

8月16日

[マレーシア連邦問題]

▼ 英国下院は16日、マレーシア連邦結成の関係法案を満場一致で可決した。サンズ英連邦関係相は、8月31日発足予定の未来のマレーシア連邦は経済的に自立可能な国家となろし、共産主義に対して障壁となろう、と語った。

▼ 国連調査団一行9人は16日午前、空路シンガポールを出発、サラワクの首都クチンに向かった。

▼ 国連調査団は16日クチンに到着した。この日同市では3000～5000の中国人デモが調査団の通過する沿道や調査団用宿舎の前でマレーシア反対の氣勢をあげ、警官隊ともみあい、13人が逮捕されたほか数人の軽傷者が出た。[Kuching 16日発=Reuter=共同]

なおマイケルモア団長は空港で記者団と会見し、マラヤ、インドネシア、フィリピン3国の要請により両地域の住民の意思を確かめる任務でやってきた、とあいさつし、2,3日中に調査のプログラムを決め、調査団は2組みに分かれ北ボルネオには副団長のG・ヤナチェック以下4人が出向くことになると語った。また現地滞在中はいかなる団体の代表とも会って参考資料を得たいとも述べた[Kuching 16日発=読売新聞特派員]

▼ ナスチオン・インドネシア国防相は16日、英国がボルネオ地域に軍艦を送った——北ボルネオのジェスルトンより報道されたもの——のは国連調査団をおびやかすものであると語った。

▼ 40名からなるマラヤ軍前進部隊が16日軍事キャンプ建設を始めるため北ボルネオのラブアンに送られた。

▼ サラワクの英軍発表によると、16日サラワクのインドネシア国境付近で、グル

カ人部隊が約 50 名のインドネシアに基地を持つテロリストらの一群と衝突した。
[Kuching 16日発=Reuter]

8月17日

[マレーシア連邦問題]

▼ クチンに滞在中の国連調査団スポークスマンは17日「サラワクがマレーシア連邦に加入するかどうかの民意確認を8月31日まで完了することは出来なくなった」と言明した。[Kuching 17日発=Reuter=共同]

▼ フィリピン外務省が17日夜発表したところによると、英政府は英領北ボルネオおよびサラワクにおける国連調査に立ち会うため、インドネシア、マラヤ、フィリピン3国からそれぞれ4人のオブザーバーを受け入れることに同意した。英側はこれまで各国2人以内のオブザーバー派遣に同意していた。[Manila 17日発=AP]

8月18日

[マレーシア連邦問題]

▼ リー・シンガポール首相は18日、シンガポールと北ボルネオは8月31日に解放宣言を行なうだろう、と述べた。マレーシア連邦の結成は、国連の調査がすむまで延ばされる情勢になっているが、リー首相は「われわれはマレーシアに関する先のマニラ3国協定の当事者ではないから、立ち上がって自己の権利のため戦うことを世界に示すべきだ」と語った。[Singapore 18日発=Reuter]

▼ 国連調査団のサラワク住民帰属意思調査開始に先立ち、インドネシアのオブザーバーの数の問題がこじれ、またクチンにはマラヤのオブザーバーが到着しただけであとは見当がつかない状態にあるが、この問題にかかわらず調査は22日から開始される意向のようである。オブザーバー問題ではフィリピンはすでに数の切り下げに応じているが、インドネシアは30人以上を強硬に要求している。[Kuching 10日発=読売特派員]

▼ 最近サラワク、北ボルネオでは緊張がたかまっている。昨日(17日)英空軍ヘリコプターは、サラワクのインドネシア国境にいるゲリラを討伐しているグルカ部隊に武器その他を供給した。インドネシアに基地を持つゲリラ達は、反中国人感情をかきたてることによって海ダヤク人(Sea Dayaks)の支持を得たらしい。

一方、サラワクでは8月31日までに失踪とどけを出すように布告が出ている。去年12月のブルネイ反乱直後以来中国人の少年少女が失踪し始めたが、これについてはインドネシア領ボルネオで軍事訓練を受けているものであることが知られてい

る。その数は公式発表で500~600人、非公式には、1500人となっている。サラワク警察によると、かれらは北京に固く握ぎられており、インドネシアからの侵入者以上に危険である。〔Kuala Lumpur 発18日=The Times 紙通信員〕

8月18日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ インドネシアのスバンドリオ外相は19日外務省高官に対する演説で、マレーシア計画に関する英領北ボルネオ地区の国連調査に英国が制限を加えていることに対するインドネシア政府の不満を述べた。インドネシアは国連調査団と同じく9人の監視員派遣を要求している。〔Djakarta 19日発=AP〕

また同外相は「インドネシアはオブザーバーの問題が解決しない限り、北ボルネオとサラワクの国連調査団がどんな調査結果を出してもこれを受け入れない」と言明した。〔Djakarta 19日発=共同〕

▼ マラヤ議会は19日夜マレーシア連邦結成法案を73票対16票で承認した。なおラーマン首相は「国連調査団が現在北ボルネオ、サラワクで行なっている連邦結成についての世論を聞いたのち、直ちに連邦結成の確実な日取りを発表する」と語った。〔Kuala Lumpur 19日発=AFP〕

▼ 英領北ボルネオ・国連調査団は19日、サラワクから北ボルネオのジェスルトンに到着、「われわれはマレーシアを望む」と叫ぶ1万の住民たちの出迎えを受けた。〔Jesselton 19日発=Reuter〕

8月20日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ 国連スポークスマンは20日「国連調査団は北ボルネオ、サラワク住民のマレーシア問題に関する民意確認の作業を22日から開始する予定だが、インドネシア、フィリピン両国のオブザーバーがそれに立ち会えるよう希望する。われわれとしてはこの作業が9月半ばまでに完了するものと予想している」と言明した。〔New York 20日発=Reuter=共同〕

▼ インドネシアとフィリピン両国は20日、ウ・タント国連事務総長に対し、国連による民意調査を、英国がインドネシア、フィリピン両国のオブザーバー数の増加に同意するまで延期するよう要請した。なお先週英国はオブザーバーの数を2人に限ると通告し、その後その数を4人にふやしたが、強硬なインドネシアが受け入れ

なかった。今回の要請では、インドネシア、フィリピン両国は国連調査団員に各1人のオブザーバーを付けるほか、その事務補助として限定しない数の人員を認めること、およびオブザーバー輸送のための両国機のサラワク、北ボルネオ着陸を要求している。〔New York 20日発=UPI〕

▼ *Antara* 通信によるとインドネシアのスバンドリオ外相は20日、最近北ボルネオで起こった北カリマンタン独立戦士 (North Kalimantan Independence Fighters) による英軍襲撃が、インドネシア領からなされたものであるという非難を否定し、「もし英国人がこのようなこじつけをつづけようと欲するなら、われわれはその証拠を要求する」と語り、さらにこの事件はインドネシアの関知しないものであり、インドネシア国境から遠く離れたところで起こったものであると強調した。

〔対日補償要求問題〕

▼ シンガポール中華総商会は20日、対日補償要求について同総商会がリー首相に提出した書簡の内容を発表した。それによると、日本は最低5000万マラヤ・ドル(約59億円)相当の医療施設などを建設し、技術設備、図書館、校舎建設など教育面でも援助することを要求している。〔Singapore 20日発=Reuter=共同〕

8月21日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ マラヤのマレーシア・デー祝賀委員会委員長のカウ・カイ・ボー上院議員は21日の記者会見で、国連調査団のマレーシア問題に関する意思確認に十分な時間を与えるためにはマレーシア発足を遅らすことが必要だと語った。これはマラヤが8月31日のマレーシア発足の延期を初めて公式に認めたものである。〔Kuala Lumpur 21日発=AP〕

▼ ジェスルトンにいる国連調査団スポークスマンは、22日に調査を開始すると語った。調査はインドネシアとフィリピン、マラヤ連邦3国のオブザーバー立ち会いで行なうことになっているが、インドネシアとフィリピンのオブザーバーはまだ現地に到着していない。両国オブザーバー欠席のまま調査を始めるかどうかについて、同スポークスマンは言明をさけた。〔Jesselton 21日発=AP=共同〕

▼ サラワクのクチンで21日、過去4ヵ月間のサラワクにおけるテロ攻撃にインドネシアが直接参加していたことの証拠として、捕獲された武器、弾薬、制服、書類および写真等が展示された。サラワク政府の高官は、国境付近の事件を概観したのち、次のように述べた。

これらのテロリスト達が誰れであるかが問題である。捕獲された装備や書類を見れば、かれらがインドネシア起源のものであり、またインドネシア領内に基地を持ち、そこで訓練されたものであることが明らかである。われわれの手に捕えられた4人テロリスト等もインドネシア人である。われわれはインドネシア政府が友好的隣人に対してこのようなことをしでかすとは信じたくなかったが、もはや疑いのない証拠が示されているのである。ナスチオン将軍も、インドネシアが所謂ボルネオ反徒を訓練してきたことを公然と認めているし、最近の声明でもかれは、「われわれがかれらに軍事訓練と武器とを与えているのはもはや秘密ではない」と語っている。

当初テロリスト達は自らをサラワク統一人民党 (SUPP) の党员であると見せかけようとしていた。この仮面は今では通用しないが、武装蜂起の訓練のため国境を越えて行った中国人共産主義者達については、同党の党员証や他の書類が、インドネシア当局者らに通行証として認められていることが知られている。

[The Times 8月22日]

[経 済]

▼日本とマラヤ連邦との租税条約の批准書交換が21日外務省で大平外相とシャハブディン駐日マラヤ大使との間で行なわれ、同条約は即日発効した。

この条約は、所得税の二重課税をさけ、脱税を防ぐためのもので、さる6月4日、クアラルンプールで大隈駐マラヤ大使とタン・シュー・シン・マラヤ蔵相との間で署名されていた。

8月22日

[マレーシア連邦問題]

▼国連調査団のマイケルモア団長は22日「調査は本日(22日)から始められる予定だったが、インドネシアとフィリピンのオブザーバーが未着のため、調査開始は26日とすることにした」と述べた。[Kuching 22日発=UPI]

▼ジェスルトンの国連調査団スポークスマンは22午前9時、次のような発表を行なった。

オブザーバー問題未解決のため22日に予定されていた意思調査は取り消さざるをえなくなった。本日(22日)調査するはずだった人々に迷惑をかけたことを遺憾に思う。ぎりぎりになって取り消しの通知を出さざるをえなくなったことについては心からおわびしたい。予定の組みなおしは早くやりたい。

なおこの取り消しについてサバ政府首相候補のドナルド・スチブンス氏以下の幹部は憤激の色をみせており、インドネシアに対する反感がたかまっている。しかし国連側としては何とか円満な解決をはかることを希望し、インドネシアのオブザーバー9人という要求に対しては、4人だけ正式オブザーバーとし、残りを補佐的なものにするという妥協案をイギリス側に示し、局面打開につとめているようである。〔Jesselton 22日発＝読売新聞特派員〕

▼ サバ（北ボルネオ）のD・スチブンス同盟党党首は22日、ウ・タント国連事務総長に電報を送り、北ボルネオでの国連調査の延期に抗議した。

▼ フィリピンのロペス外相は22日「北ボルネオとサラワクの国連調査団へのオブザーバー派遣問題は一兩日中に解決され、調査活動が開始出来よう」と述べた。〔Manila 22日発＝AP〕

▼ ウ・タント国連事務総長は22日、フィリピン、インドネシア、マラヤ3国に対して北ボルネオとサラワクの住民の意思確認の方法に関する新しい妥協案を出した。この妥協案は各国の差し出すオブザーバーの数をそれぞれ4ないし9人とし、このほか補助要員の参加を認め、これらのオブザーバーおよびその随員の域内通行の自由を認めようとするものといわれる。フィリピン代表部スポークスマンは「こんどの提案で見通しは前より明くなった」と述べており、3国がこれを受け入れれば、実情聴取を直ちに開始することとなる。〔New York 22日発＝UPI〕

〔対日補償要求問題〕

▼ 日本貿易振興会および商社に22日はいった電報によると、シンガポール中華総商会は対日補償交渉について日本側の態度を不満とし、25日10万人の大集会・デモを計画しており、現地は不穏な情勢である。このため、現在開催中の日本品を中心とした商工展示会も今月末までの日程を繰り上げ、23日で中止することになった。〔日本経済新聞 8月23日〕

8月23日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ 北ボルネオの次期首班スチブンス、サラワク首相ニンカンの両氏は、北ボルネオを訪問中だったシンガポールのリー首相と共に23日クチンを出発し、シンガポール経由でクアラランプールへ向かった。同地でラーマン・マラヤ首相とマレーシア連邦問題で重要会談を行なう。

▼ サンズ英連邦関係・植民地相は23日、マレーシア問題を討議のため空路マラヤ

のクアラルンプールに向かった。24日同地に到着後、シンガポール、英領ボルネオ地域をも訪問する。サンズ氏のマレーシア地域訪問は来週の子定だったが、国連調査団の北ボルネオ、サラワクでの民意調査に関連して最近情勢が複雑化したため予定を繰り上げた。

▼ サラワク政府は23日夜声明を発表し「サラワクはきたる31日を期し自治政府が樹立される」と述べた。これによるとワッデル (Sir Alexander Waddel) サラワク総督は31日以後、サラワク自治政府首席閣僚の勧告を“無条件かつ自動的に受け入れる”ことになり、これでサラワクはマレーシア連邦結成が遅れると否とにかかわらず事実上の内政目治がうち立てられることになる。[Kuching 23日発=AP]

▼ フィリピン人のロペス外相は23日、北ボルネオ、サラワクの住民の意思確認に関する国連の調査活動を監視するためインドネシア、フィリピン、マラヤから各8人のオブザーバー（正規オブザーバー4人、補佐官4人）を送るようとの英国の対案をフィリピンが受諾したことを明らかにした。[Manila 23日発=AFP]

▼ インドネシアの *Antara* 通信が23日報ずるところによると、英人将校のひきいる重装備のグルカ兵部隊約100人は、サラワクの国境線を越えてインドネシア領ボルネオ地区に侵入した。同通信は、情報源および侵入の日時については明らかにしなかった。[Djakarta 23日発=AP]

[対日補償要求問題]

▼ シンガポール市内各所に戦時中の補償を日本に求める反日ビラが23日朝はりめぐらされた。これらのビラは、シンガポール中華総商会の実行委員会がはったもので、中国語、英語、マレー語、タミール語でかかれ、25日の対日要求貫徹大集会を予告するどぎついポスターも各所にみられた。[Singapore 23日発=AP]

▼ マラヤ、シンガポール両中華総商会の代表35人は23日、クアラルンプールで会合し、戦時中の残虐行為に対する対日補償請求問題を検討した。

この会合は5000万マラヤ・ドルの補償金を要求しているシンガポール中華総商会の運動につづくもので、マラヤ中華総商会は6000万マラヤ・ドル（72億円）を下回らない要求を日本政府に提出することを決めた。[Kuala Lumpur 23日発=UPI]

▼ 23日シンガポールで公表されたところによると当地駐在の田中総領事はリー・シンガポール首相にあてた8月20日付けの書簡の中で、戦争中日本軍が行なった中国人虐殺の補償方法として次の3項目を提案すると共に、それを受諾することによりこの問題を早急に解決するよう要望した。

1. ガン治療センターの設置。
2. 教育施設に実験器具を寄付する。
3. 日本政府負担の技術留学生増員。

一方この書簡と同時に、田中総領事あてのリー首相の書簡も公表されたが、その中で同首相は「事態も好転させるため日本側が特別の配慮を行なうよう要望し、目下の悪感情がつづくなら、シンガポールの工業開発計画のための工業専門家を招くことが困難になる」と述べている。〔Singapore 23日発=Reuter=共同〕

〔経 済〕

▼ 日本のブリヂストン・タイヤは、シンガポールにタイヤの合弁会社「ブリヂストン・マレーシア」（資本金1000万マラヤ・ドル）を設立することについてこのほど正式に日本政府の認可を受けた。「ブリヂストン・マレーシア」はブリヂストンとマラヤのローヤット財閥の1員である「パン・マレーシア・ゴム工業」が折半出資で設立するもので、両社は近く資本金の払い込みを完了すると共に、9月15日ごろ第1回の役員会を日本で開き、工場建設について具体的な話し合いを始める予定である。〔日本経済新聞 8月23日〕

8月24日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ スバンドリオ・インドネシア外相は24日「インドネシアはマレーシア連邦に關する国連北ボルネオ調査団に同行するインドネシア・オブザーバー団の数を8人とすることに同意する」と発表した。同相はさらに、オブザーバー団は一兩日中に出發するだろうと語った。〔Djakarta 24日発=Reuter=共同〕

▼ 24日のマラヤ放送によると、マラヤ政府は国連調査団に出す関係国のオブザーバー数を8人とする妥協案を受諾した。〔Kuala Lumpur 24日発=UPI=共同〕

▼ サンズ英連邦関係・植民地相は24日、空路クアラルンプールに着いた。マレーシア問題につきラーマン・マラヤ首相、北ボルネオ指導者らと話し合う予定。

▼ ラーマン首相は24日夜、サンズ英連邦関係相と1時間20分にわたって会談したが、このあと同首相はサンズ氏のクアラルンプール滞在中にマレーシア連邦発足の新しい日取りが発表されるだろうと述べた。

〔経 済〕

▼ シンガポールの華聯銀行 (Overseas Union Bank) が27日から東京丸の内の新東京ビルに東京支店を開設する。同行は資本金 500 万マラヤ・ドル (5 億 8800 万

円)、シンガポールの地場銀行中第2位の華商系有力銀行である。シンガポール地場銀行が日本に進出するのはこれが初めてだが、支店開設準備のため来日中のリエン・インチョウ頭取は24日、日銀本店で記者会見し、「シンガポールは日本企業の進出を歓迎している」と次のように語った。

1. シンガポール政府はシンガポール島西海岸のジュロン (Jurong) 地区に1億マラヤ・ドル (約120億円) を投じて約3600ヘクタールの土地を開発中で外国の進出を待っている。

1. すでに各国から40件以上の諸工場が同地区への進出を契約したが、日本では石川島播磨重工が資本金1億マラヤ・ドル (日本側51%、シンガポール側49%の出資) のジュロン造船所を建設中だ。これで当面5万トン級までの船舶修理を始めるが、3年後には3000トン～1万トン級の造船能力を持つことを目標にしている。

1. 華聯銀行は政府に為替の取り扱いを委任されている立場にあり、東京支店開設を契約に日本とマラヤの経済提携をさらに促進したい。

なお同頭取は27日午後羽田発空路米国に向かう。

8月25日

[マレーシア連邦問題]

▼ 国連の調査作業は26日からインドネシア、フィリピンの参加なしに行なわれることになった。これはインドネシア側がいぜんオブザーバー数を8人とするよう主張し、オブザーバー4人、補佐4人の線を受け入れる意思のないことがその後の折衝で判明したためで、この案を受諾していたフィリピンもインドネシアにならって早急にオブザーバーを送る気配がない。このため調査団としてはやむなく強行調査開始に踏み切ったものである。[Jesselton 25日発=読売新聞特派員]

▼ 英領北ボルネオの次期首班、D・スチブンス氏は25日夜、サンズ英連邦関係相との1時間にわたる会談ののち、マレーシアの新しい日取りについてどうにか合意した、と発表した。それが何日であるかは明らかにしなかった。

▼ ラザク・マラヤ国防相兼副首相は25日国会で、マラヤは英領北ボルネオに海軍基地を建設することになっている、と発表した。[Kuala Lumpur 25日発=Reuter]

▼ ラーマン・マラヤ首相は25日、その所属する統一マラヤ国民組織年次大会で演説し、マレーシア連邦問題について要旨次のように述べた。

1. 国連調査団が北ボルネオでマレーシア連邦について世論調査することは、

国連邦創設の前提条件ではない。

1. 調査団員数について論議が起こっているために、インドネシアとフィリピン両国が、同調査団の調査結果を拒否するかもしれないが、われわれとしては、先のマニラでの協定条項を守り、マレーシア連邦創設の業を進める以外道がないだろう。

[Kuala Lumpur 25日発=AP]

▼ ロンドンの *The Financial Times* 紙（8月26日付）のクアラルンプール派遣員からの報道によると、サンズ英連邦関係相は25日、マレーシア連邦結成日にさだめられていた8月31日にシンガポール、サラワク、北ボルネオが独立することに同意した、と伝えられる。またマレーシアの発足は9月15日か16日になりそうである。サンズ氏は3地域の指導者およびラーマン首相らとの会談において、インドネシアの敵意に対して団結の必要なことを強調した。またサンズ氏はラーマン首相から、関係者らの承認を得ることなしにはこれ以上インドネシアに譲歩しないこと、の約束をとりつけたといわれる。かれらは、ラーマン首相が国連調査団派遣に同意することによって、不必要にスカルノ大統領をなだめたと、非公式に考えている。

[対日補償要求問題]

▼ 戦時中の中国人虐殺に対する対日補償要求貫徹大集会は25日午後7時からシンガポール市政庁前の広場に、約20万人（主催者調べ）の市民を集めて開かれた。主催者団体を代表して、中華総商会の高徳根会長が激しい調子で、戦時中の日本軍の行動を非難し、59億円の補償支払いを要求した。

なお同大会は次の3決議を採択して平穩に散会した。

1. マラヤ、北ボルネオ、サラワク、シンガポールは、対日補償要求で共闘体制を作るべきである。

1. 対日補償問題が解決しない場合はシンガポールは排日運動を始めるべきである。

1. 問題がかたづかないときはシンガポール政府は日本人の入国を拒否すべきである。

[Singapore 26日発=Reuter=共同]

またラー首相も同大会で「日本がシンガポールに対する戦時補償問題を解決しない限り、日本人業者がシンガポールで新たな事業を始めようとしても査証を与えない」と言明した。なお同首相によると、現在シンガポールに駐在している日本人商社、工場関係者の出入国は制限されない。[Singapore 25日発=AFP]

リー首相は同大会のあとで次のように述べた。

1. この集会で決議が採択されたからには、政府は対日政策を変えなければならない。

1. シンガポール駐在の田中総領事は、対日賠償要求問題について鈍感で同情のない態度を示している。前任者がなぜ呼び帰されたかは知らない。しかし前総領事のほうがこの問題、特にシンガポール国民の感情をよく知っていた。私はこの更送が日本政府の政策変更を意味するのではないことを希望している。

1. 政府の新措置がシンガポールの工業化計画に影響するかもしれないが、やむをえない。現在シンガポールに在住するすべての日本人の生命・財産は保障する。これらの人達はシンガポール政府がその工業化計画を助けてもらうため日本から招いた人達だからである。日本の企業はシンガポールで事業をつづけることが出来るし、その社員は日本との間を自由に往復出来る。しかし現在のビザの数をこれ以上ふやすことは許さない。

1. クアラルンプールの商業会議所や北ボルネオ、サラワクの住民もシンガポールの要求を支持しており、対日非協力はマレーシア全体に広がるだろう。日本はわれわれと折り合うべきである。

[Singapore 26日発=UPI]

[経 済]

▼ 日本ペイントは泰星交易およびシンガポールの販売代理店森林有限公司、ト蜂有限公司の3社と合併で、現地に塗料の生産会社「パン・マレーシア・ペイント」を設立することになり、このほど日本政府の認可を受けた。同社はこれまでシンガポールに塗料を輸出していたが、「マレーシア連邦」の発足を機会に現地生産にのり出すことになったもの。

新会社は授權資本は200万マラヤ・ドル（2億4000万円）、払い込み資本金は30万マラヤ・ドル（3540万円）で、日本ペイントが全体の30%を出資する。新会社の設立についてはすでにシンガポール政府の認可を受けているので近く正式発足するが、社長はシンガポール側から出る予定。新会社は現地で合成樹脂塗料を生産するが、工場（日産500トン）は相手会社の責任ですでに建設済みで、生産を始めている。

[日本経済新聞 8月25日]

8月26日

[マレーシア連邦問題]

▼ 国連調査団は26日、サラワク東南部の町シマンガンでインドネシア、フィリピン

ン両国のオブザーバーが参加しないまま、連邦加入について住民の意見聴取を始めた。これには英、マラヤのオブザーバーが加わった。

シマンガンは、マレーシア反対のサラワク統一人民党(USPP)が強い勢力を持っている町で、調査団の到着を妨害するデモが予想されていたが、実際には何も起こらなかった。また北ボルネオでも別の国連調査団が意見聴取を始めた。[Simangan (Sarawak) 26日発=AP]

▼ ナスチオン・インドネシア国防相は26日、南スマトラで開かれたインドネシア陸軍将校の集会で演説し「インドネシアは北ボルネオ住民の“自決権”が認められない限り、引きつづきマレーシア連邦に対する“対決”政策をとるべきだ」と述べた。[Jakarta 27日発=UPI]

▼ シンガポールのフィリピン領事館筋の発表によると、国連調査団に参加するフィリピンのオブザーバー4人は入国査証がおりないため同地にとどまっている。同筋によると、英国弁務官事務所はフィリピンのオブザーバー一行が事務官レベルでないことを理由に査証を発行しないと述べており、同調査オブザーバー問題に再び支障を与えるようである。[Singapore 26日発=UPI]

▼ 英政府筋は26日、英国はインドネシアが国連調査団に立ち会うためのオブザーバーを、インドネシア空軍機で北ボルネオに空輸することは許可しないと語った。インドネシア政府は、空軍機の着陸許可がないのでオブザーバー派遣が遅れていると発表していた。[Kuala Lumpur 26日発=Reuter=共同]

▼ マラヤ政府は26日緊急閣議を開き、インドネシアに対しマレーシア問題を協議するため、スバンドリオ・インドネシア外相がシンガポールを訪問し、ラザク・マラヤ副首相と会談するよう要請した。マラヤは会談を28日以前に行ないたいと考えており、すでにこの旨インドネシアに申し入れている。[Kuala Lumpur 26日発=Reuter=共同]

▼ マラヤ政府筋が26日語ったところによると、マレーシアは9月中旬に発足するといわれる。正式発表はボルネオの国連調査団に作業の時期を与えるため一両日引き延ばされるが、この発表後にマレーシアに参加するマラヤ、シンガポール、北ボルネオ、サラワクの各政府首長の会議が開かれるという。[Kuala Lumpur 26日発=Reuter=共同]

[対日補償要求問題]

▼ 日本の外務省は、シンボールの対日賠償要求問題について、このほど、シン

ガポール側の脅迫の態度がつづく限り、双方が冷静に話し合いを行なうことは出来ず、これ以上譲歩することは出来ない、との強硬態度を明らかにした。このため同省は話し合いをつづけることは事実上不可能であり、マレーシア連邦成立（9月中旬）前にこの問題を解決することは困難になったとし、しばらく事態を静観するとの立場をとっている。〔東京新聞 8月26日〕

- ▼ 黒金官房長官は26日の記者会見でシンガポール問題につき次のように語った。
シンガポールで対日補償金要求問題から不穏な動きがあるというが、それほどひどい事態にはならないと思う。補償についての話し合いはしばらく冷却期間を置くことになる。

8月27日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ スバンドリオ・インドネシア外相は27日、ラーマン・マラヤ首相の招請を拒否し、健康上の理由でシンガポールに行かれないと発表した。同相はスカルノ大統領と会談後この発表をしたが、この問題でもシラザク副首相がジャカルタを訪れるなら歓迎すると述べた。〔Djakarta 27日発=Reuter=共同〕

▼ ラザク・マラヤ副首相は、スバンドリオ・インドネシア外相の招待に応ずることはないだろうと語った。一方ラーマン・マラヤ首相も「ラザク副首相がインドネシアに行けるとは思わない、ガザリ (Inche Ghazali bin Shafie) 外務次官なら派遣出来よう」と語った。〔Kuala Lumpur 27日発=The Times 派遣員〕

▼ スバンドリオ・インドネシア外相は27日、スカルノ大統領とマレーシア連邦結成問題の最近の進展について話し合ったあと記者会見し「英国はマレーシア連邦結成に関するマニラ協定実施の引き延ばしを図っている」と英国を非難して次のように述べた。

現在まで英政府は、インドネシアが北ボルネオでの国連の調査を監視するため派遣しようとしている8人のオブザーバー団にビザの発行を認めていない。またオブザーバーとその顧問達を運ぶインドネシア特別機の着陸許可も同様に英政府に引き延ばされている。

〔Djakarta 27日発=AFP〕

▼ マレーシア発足後の北ボルネオとサラワクの首相にそれぞれ予定されているドナルド・ステブンス、S・カロン・ニンカンの両氏は27日、シンガポールに着き、「クアラランブル会谈の結果、われわれはマレーシアの発足延期に同意を余儀な

くされた。しかし北ボルネオとサラワクとしては予定どおり8月31日をもって内政自治に移行することは間違いない」との声明を発表した。

両氏はクアラルンプールでラーマン・マラヤ首相、サンズ英連邦関係相らとマレーシアの発足に関する会談をすませてシンガポール入りしたもののだが、会談でのその他の結論については「まだ秘密だから」としてなにも語らなかった。

なお両氏は27日シンガポールでラザク・マラヤ副首相と会談した。〔Singapore 27日発=Reuter=共同〕

▼ 国連サラワク調査団が27日マレーシア連邦結成に関する公聴会を開くことになっていたシブ市内の中等学校校庭に到着したところ、2000人以上の中国系住民がマレーシア反対を叫んでとり囲んだ。マイケルモア団長以下4人の調査団員は同校校舎内に避難、20分後には治安警察が救援に到着して群衆を追い払った。〔Sibu (Sarawak) 27日発=AP〕

▼ 自民党の大野副総裁は27日午前11時15分、首相官邸に池田首相を訪れ、先に首相から要請したマレーシア連邦結成式出席のための特派大使就任を健康を理由に断った。大野氏は代わりとして「藤山総務会長、三木政調会長ら党3役が、外遊する閣僚のうちつごうのつくものを当ててはどうか」と進言した。

〔対日補償要求問題〕

▼ シンガポール政府は27日声明を発表し「日本政府が示した戦時中の犠牲者に対する補償方法は非現実的で不相当だ」と非難した。〔Singapore 27日発=AP〕

8月28日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ ラーマン・マラヤ首相が28日明らかにしたところでは、マラヤは同日、マレーシア連邦結成問題で、インドネシアとの直接交渉を再開することになった。マラヤのガザリ外務次官はスバンドリオ・インドネシア外相と会談のため同日午後ジャカルタに向け出発する。〔Kuala Lumpur 28日発=Reuter=共同〕

▼ マラヤ政府筋が28日明らかにしたところによると、マラヤ政府は2、3日中にマレーシア発足の日取りを公表するもようである。この日取りは28日ジャカルタへ向かったガザリ・マラヤ外務次官を通じてインドネシア政府にも通告されるはずで、いまのところ9月中旬になるものとみられている。

なお英国、マラヤ両国は、インドネシア側に異議があるにせよ、それを押し切る決意を固めているといわれる。〔Kuala Lumpur 28日発=Reuter=共同〕

▼ サラワク首相に予定されている S・カロン・ニンカン氏は28日ラザク・マラヤ副首相と会談後、両者はサラワクの元首にダヤク族の首長テマンゴン・ジュガ・アナク・バリエン氏を指名することで意見が一致したと発表した。〔UPI〕

▼ スカルノ・インドネシア大統領は28日「もし北ボルネオとサラワクの住民がマレーシア加入に同意するなら、われわれは頭を下げて、それに従うだろう。だがわたくしはボルネオ住民が英国製の連邦を拒否するものと確信している」と述べた。〔Djakarta 28日発=Reuter〕

▼ サンズ英連邦関係相は28日クアラルンプールより空路シンガポールへ向かった。同相は出発前、クアラルンプールで到達した結論に完全に満足していると語った。

8月29日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ マラヤ首長 (The Yang di-Pertuan Agong) は29日、マレーシア連邦の結成期日を新たに9月16日とする旨宣言した。マラヤ外務省はこの宣言と同時に声明を発表、ウ・タント国連事務総長が国連の調査を9月14日までに完了する見込みであると通告してきたため、シンガポール、北ボルネオ、サラワクの政府ならびに英国との合意のうえ、マレーシア連邦発足を9月16日と決定した旨述べている。

なお同宣言布告に先立ち、マラヤ政府はインドネシア、フィリピン両国大使に、これに関する覚え書きを手渡した。その内容は次のとおり。

1. 本年7月9日にロンドンで調印されたマレーシア協定で、マレーシアは8月31日正式に発足することになっていた。またマラヤ、インドネシア、フィリピン3国のマレーシアに関する3国会談で、インドネシア、フィリピン両国も中立公正な機関によって、北ボルネオ住民がマレーシア参加を支持していることが明らかにされるなら、マレーシア発足を歓迎するとの意向を表明した。このため国連事務総長が北ボルネオ住民の意思を確かめることになった。

1. マニラ協定の諸条項およびこれに基づく国連事務総長に委託された諸権限は、北ボルネオ住民の大多数がマレーシアを通じて独立を達成することを希望しているというマラヤ政府の確信と矛盾するものではない。北ボルネオ、サラワクの住民はすでに両国で行なわれた総選挙を含む民主的手続きでマレーシア支持の決意を表明した。

1. しかしマラヤ政府は英国、シンガポールおよびサラワク、北ボルネオと協

議した結果、インドネシア、フィリピン両国の意向を考へて、国連調査の完了するまでマレーシア発足を延期することを決定した。国連事務総長は9月14日までには調査が完了することを明らかにした。したがってわれわれは、ロンドンで調印されたマレーシア協定第2条に基づき、マレーシア発足を8月31日から9月16日に延期した。

▼ 英政府は29日声明を発表し、「英国はマレーシア連邦を9月16日に発足させるとのマラヤの決定を歓迎する。この積極的措置によって不明確な事態に終止符が打たれよう」と述べた。〔London 29日発＝AP〕

▼ 国連のマイケルモア調査団の到着を迎えたミリ市では29日2000人の中国人が集まってマレーシア連邦結成反対のデモを行ない、警官隊と衝突、警官5人を含む15人の負傷者を出した。〔Miri (Sarawak) 29日発＝AFP〕

なおこのデモでは、27日のシブの場合のように、群衆の怒りはその多くがマレー人である警察に対して向けられていたようである。〔Miri 29日発＝Reuter〕

▼ スバンドリオ・インドネシア外相は29日、インドネシアがマレーシア結成に関する国連調査団へのオブザーバーを北ボルネオ、サラワクに派遣することはあるまいと次のように述べた。

マラヤとインドネシアの間にはなんらの問題はない。問題はマニラ会議参加国と英国との間にある。われわれはインドネシアの4人のオブザーバーがなぜ英国に拒否されたか理解できない。

ス外相は同日、ガザリ・マラヤ外務次官との会議後、この発言をしたもので、この会談は同日午後もつづけられ、オブザーバー問題について討議する。〔Djakarta 29日発＝UPI〕

▼ ラーマン・マラヤ首相は29日、インドネシアが北ボルネオ、サラワクの国連調査団へオブザーバーを派遣しないと意向を明らかにしたことを歓迎すると述べた。〔Kuala Lumpur 29日発＝共同〕

▼ マニラのフィリピン外務省筋が29日述べたところによると、マレーシア参加間で英領北ボルネオ住民の意思調査を行なっている国連調査団に対して、同国がオブザーバーを送る問題は取り止めになる可能性が強く、その線で慎重な検討を加えているといわれる。

同筋はこれについて「フィリピンは自国のオブザーバー不参加のもとに行なわれる国連の調査結果に対しては、これを受諾するも拒否するも自由な立場を保つこと

になろう」と語った。〔Manila 29日発=Reuter〕

▼ 英領北ボルネオ政府29日の発表によると、北ボルネオは当初マレーシア結成が予定されていた8月31日に内府自治権を獲得、同時に国名を「サバ(Sabah)」とすることになった。なお同じくサラワクもすでに8月31日に自治権を得ると発表している。

▼ 権威筋によるとオーストラリア内閣は、現在マラヤの防衛に使われているオーストラリア軍は新しいマレーシア連邦の防衛にも使用されることを決定した。軍隊の規模・性格については今後の交渉で決められるが、少なくとも現在のもの(1歩兵大隊、2航空爆撃隊、巡洋艦1隻、フリゲート艦1隻、航空母艦1隻)と同じぐらいであろう。〔Canberra 29日発=The Times 紙特派員〕

〔対日補償要求問題〕

▼ 日本の外務省は29日、シンガポールの対日賠償要求問題について情報文化局長談話を発表した。これは先に外務省が発表した見解や“脅迫的態度がつづく限り話し合いに応じない”と述べたことがシンガポール側を刺激し、華商の日貨排斥、対日不協力、入国査証拒否など排日運動が激化したため、特にとられた措置である。

曾野情報文化局長談話：日本政府はシンガポールにおける戦時中の不幸な事件に対しては充分理解と同情を持っているので、シンガポールとの友好的な関係を増進するためにもなんらかの誠意を示したいと考え、在シンガポール総領事をして誠心誠意交渉に当たらせてきた。

日本政府としてはせっかく従来発展してきたシンガポールとの間の経済文化などの面における協力関係がそこなわれるようなことになれば、双方にとってきわめて遺憾であるとする。日本政府としては本件が早期かつ公正に解決されることを衷心より希望するので、冷静かつ友好的なふんいきの中で、シンガポール政府と誠意ある交渉を今後ともつづけていきたいと考えている。

▼ シンガポール政府はこのほど33の新産業(総払い込み資本金は5330万マラヤ・ドル)に対して創始産業法を適用した。これで創始産業の払い込み資本金は36%まして1億4700万マラヤ・ドルとなった。これらの産業の中には石油精製、セメント、チューブおよびタイヤ、繊維、化学薬品等の工場を含む。〔The Financial Times 8月29日〕

8月30日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ インドネシアは30日夜、国連調査団に立ち会う8人のオブザーバーを送ることになった。一行は31日インドネシア航空機でシンガポールに向け出発する。これは29日夜、スバンドリオ外相とギルクライスト(Gilchrist)英大使との会談の結果決まったもの。[Djakarta 30日発=Reuter=共同]

▼ インドネシアの *Antara* 通信の報道によると、ナスチオン国防相は30日「政府はインドネシア人が北ボルネオの独立達成のために、現地人と協力して戦うことを禁止しない。われわれは北ボルネオ人が民族自決の権利を獲得するまでその戦いを支援するだろう」と語った。[Djakarta 30日発=UPI=共同]

▼ スバンドリオ・インドネシア外相は30日、マレーシア連邦を9月16日に発足させるとのマラヤ政府発表について「マレーシア連邦の発足は国連が北ボルネオ、サラワク住民の意思を確かめたのち実施するというマラヤ協定に従うべきだと考える。この協定に従わないのなら、なぜわれわれは首脳会談を開いてこれに調印する必要があったのか」と非難した。[Djakarta 30日発=UPI]

▼ マラヤ政府当局者が30日語ったところによると、マラヤはマレーシア防衛のために、必要な場合にはオーストラリア、ニュージーランド両国が戦闘に参加するものとみている。両国はマラヤに陸、海、空各部隊を駐留させている。

なお英国も現在北ボルネオに6000人の部隊を置いて、インドネシアの支援する反乱軍との戦闘に従事させている。[Kuala Lumpur 30日発=Reuter=共同]

▼ ラーマン・マラヤ首相はマラヤ連邦独立6週年の前夜たる30日夜、ラジオ放送を通じて次のように語った。

明日はマラヤ最後のムルデカ・デーである。今後はマレーシアの独立がそれに代わろう。マラヤ人はマレーシアがマラヤと同様に繁栄し、平和で、幸福なものであろうと確信している。マレーシア人は世界中で最も平和的で愛すべき国民のうちに入るが、その中には、トラブルを起こそうとしている共産主義者らの強い影響を受けているものもいる。かれらはこの新国家に対する忠誠心を持っていない。その邪悪な政策は中国人の学校にしみこみ、若者たちの心をけがしている。

もしわれわれが、われわれの社会を保持しようと決心するならば、あまりトラブルを起こすことなく、かれらを処置することが出来る。しかし物事をわきまえない子供達をきびしく扱うのは、愉快なことではない。われわれの仕事はかれらを、この国の未来の市民としてその地位を得しめ、個々の州のみならず新国家の福祉のためにも大きく貢献してもらえよう教育するという偉大なものである。

困難は多いが、われわれみながその義務をはたそうと決心するならば、疑いも

なくわれわれはやりぬくことができる。わたくしは隣人をマレーシアの大義のために獲ち得るべく長い道を歩いてきた。一時は自分が成功したと確信したが、今ではマレーシア発足後に起こるであろういろいろの困難を予想して胸が一杯である。国内の動揺が外部要因によって促進されるのではないかというわたくしの恐れは現実的なものである。しかしながらあまり深刻になってもいけない。明るい面を見つめよう。マレーシアは繁栄と幸福と約束しているからである。

〔経 済〕

▼ 英国とマラヤは30日、クアラルンプールで所得税の二重課税をさけるための租税条約を調印した。〔Kuala Lumpur 30日発=Comtel〕

〔対日賠償要求問題〕

▼ シンガポール中華総商会代表は30日、リー首相を訪れ、対日賠償要求問題について協議した。席上リー首相は、25日の対日賠償要求大集会以後は田中総領事とは話し合っていないと答えた。中華総商会側は、これは日本が賠償問題に誠意をもっていない証拠だとして、リー首相との会談後委員会を開き、排日運動などを決めた25日の大集会決議の実施を勧告した。委員会のあと総商会スポークスマンは次のように語った。

決議の実施は日本の対シンガポール貿易に大打撃を与えるだろ。うすで25日の大集会後は、多くの商社が日本との取引きを停止した。われわれは全マレーシア地域の代表からなる賠償要求実行委員会を設ける計画だ。

〔Singapore 30日発=Reuter=共同〕

8月31日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ シンガポールのリー・クワンユー首相は31日、マレーシア連帯の日の祝賀集會に臨み、シンガポールの完全独立を宣言、「これまで自治政府にすぎなかったシンガポールは今日から英国政府に代わって外交、国防に完全な権限を持つことになろう」と述べた。なおこの際の演説要旨は次のとおり。

1. 16日マレーシア成立が正式に宣言されるが、われわれはこの自由意思でとりきめられた集团的決定が尊重されることを希望する。この16日は最後の日である。これ以上延ばすことの出来ないものである。われわれは、17日に開かれる国連総会にマレーシア代表団として出席することについてマラヤ政府との間に意見が一致している。

1. 8月31日はマレーシアの歴史に意義ある日である。この日に英領北ボルネオとサラワクではいっさいの権限が総督の手に帰し、選ばれた指導者が自治権を行使する。シンガポールでも国防、外交を含むいっさいの権限が今日から16日までの間シンガポールの元首の手におさめられる。

一方北ボルネオとサラワクも31日、内政自治を獲得し、事実上の独立国となった。クチン市ではこの日が休日にさだめられていたので、群衆が公園や川辺におもむき、町はすっかり閑散となった。31日午前零時を期して21発の祝砲が鳴りわたり、選ばれたサラワク政府関係の就任を告げた。

なお、マレーシア発足後の北ボルネオとサラワクの首相に予定されているのはそれぞれドナルド・ステプンス (Donald Stephens)、S・カロン・ニンカン (S. Kalong Ningkan) の両氏である。

▼ フィリピン政府は31日「フィリピンは国連によるマレーシア調査に立ち会うためオブザーバーを英領ボルネオに送ることを決めた」と発表した。なお、インドネシアも31日同様のオブザーバーを派遣する。〔Manila 31日発=Reuter=共同〕

▼ サラワクのクチン警察は、国連マレーシア調査団の滞在中、サラワク秘密共産組織 (Clandestine Communist Organization) がシブヤミリに起こったと同様の暴動を計画しているとの情報に基づき、警戒体制に入った。

▼ 全マラヤ回教徒党 (Pan-Malayan Islamic Party=PMIP) の支配するケランタン首相 Dato Hadji Ishak Lotfi bin Omar 氏は31日、コタ・バル市の自由広場 (Padang Merdeka) でマラヤ連邦独立6周年を記念する集りで、「ケランタン州政府は毎年8月31日にムルデカは祝うが、マレーシアは祝わぬ。マレーシアはマレー一人にもイスラム教にも利益しない。マレーシア結成はこの国の市民を東南アジアにおける権力闘争に導くだけである」と語った。なおこの集りには初め1000枚の招待状が出されたが、出席者は、僅か数百人であった。〔The Straits Times 9月1日〕

〔経 済〕

▼ Lim Swee Ann・マラヤ商工相は31日、ラジオ・マラヤのマラヤ連邦独立記念番組で放送し、マラヤの貿易は今日では年間51億マラヤ・ドルにのぼり、そのうち第一次産品の輸出額は27億マラヤ・ドルであると語り、さらに次のように述べた。

マラヤのゴムは、合成ゴムや在庫放出等からの競争にも拘らず、依然われわれのもっとも重要な輸出品であり、全輸出収入の半分以上をかせいでいる。合成ゴムの脅威に対してわれわれは大規模な植えかえを行ない、より品質がよく、より

安いゴムを大量に作り出そうとしている。現在では半分以上が植えかえを終わっている。

一方スズもマラヤ経済第2の支えで、約6億2000万マラヤ・ドルをかせいである。これも在庫放出のため価格がトン当たり900ポンドに下がったが、自由市場では1000ポンド程度であることを疑わない。

しかし政府としては、ゴムもスズも値下り傾向にあるので、これにあまり依存出来ないことを理解しており、農業・工業を通じて経済の多角化を図っている。マレーシアが結成され、人口1000万人の共同市場が出来れば国家経済の多角化もより増大しよう。

[*The Straits Times* 9月1日]

マレーシア

9月1日

[マフィリンド]

▼ インドネシアの Nasution 国防相は、Rahman マラヤ首相が「インドネシア国防相はマフィリンド精神を危機に頻せしめている」と非難したのに対し、1日次のように述べた。

マレーシアは帝国主義および植民地主義の利益を代表するものであるから、マフィリンド連合にとっては脅威である。われわれの北ボルネオ自由戦士への支持は、かれらが自決権を得るまでは終わらないだろう。ことに植民地主義者や帝国主義者たちは自己の軍事的、政治的、経済的基地を防衛するためにマレーシア計画を利用しようとしており、マフィリンドはこのマレーシアから脅威を受けている。マレーシアでは植民地的分割統治政策が再生している。

[サラワク・ブルネイ]

▼ クチンの英軍当局は1日、インドネシアに基地をもち現在サラワクで活動しているテロリストの指導者の写真を公表した。同当局によるとこの指導者は Untung Sugandy といい、8月16日にグルカ兵に襲われた61人のテロ団の主領である。なおグルカ兵は現在このテロ団を追って Sungai Bangkit 地域をインドネシア国境に向かって探索中である。

▼ ブルネイの英軍情報筋は1日、ブルネイの反徒達がインドネシアの訓練キャンプからサラワクの第5省に帰りつつあると発表した。(Brunei 1日発=AP)

[国連ボルネオ調査]

▼ 国連調査団は1日北ボルネオ(Sabah)の Tawau, Lahad Datu および Sandakan を訪れ、とくに Tawau では、8月19日の Jesselton 到着以来最大の観迎をうけた。なお、Tawau では19,000人のインドネシア人が働いており、当初から反マレーシア・デモが予想されていた。(The Straits Times 9月2日)

▼ マレーシア結成に関する国連調査団の活動に立ち会うインドネシア、フィリピン両国オブザーバー団は予定より一週間遅れ、1日クチンに着いた。Otto Abdul Rachman インドネシア代表団長は飛行場で「われわれは騒ぎを起すためではなく、マニラ協定にそい、国連調査団と協力するためにやってきた」とあいさつした。

[シンガポール]

▼ シンガポールの人民行動党(PAP)は1日最高幹部会を開き、新中央執行委員

会の改選を行なった。結果は次の通り

役員

Lee Kuan Yew (現首相)	Secretary-general	(再選)
Toh Chin Chye (現副首相)	Chairman	(")
Goh Keng Swee (現蔵相)	Deputy Chairman	(")
Ong Pang Boon (現内相)	Organizing Secretary & Assistant Secretary-general	(")
Jek Yuen Tong (現首相つき政務事務官)	Treasurer	(")
Yong Nyuk Lin (現教育相)	Assistant Treasurer	(")

一般委員。

K.M. Byrne	(現労働, 司法相)	(")
S. Rajaratnam	(現文化相)	(")
K.C. Lee	(現教育省官房長官)	(")
Inche Rahim Ishak	(現文化省政務事務官)	(")
Tan Kia Gan	(現国家開発相)	(")
C.V. Devan Nair	(労働組合指導者)	(新)

9月2日

[マレーシア連邦問題]

▼ インドネシアは2日、マラヤが9月16日にマレーシアを発足させると決定した(8月29日発表)ことに対して、強い抗議文をマラヤに送った。この中でインドネシアはマラヤのこの措置が「マニラ協定の条文と精神とに反した一方的手段である」と非難している。(Djakarta 3日発=Reuter)

▼ マラヤ政府は2日夜、緊急閣議を開いたのちコミュニケを発表、英国がこのほどシンガポールに“完全独立”を、サラワクおよび北ボルネオに内政自治権をそれぞれ与えたことを非難した。

なお3日の *The Straits Times* 紙によると、マラヤ政府に近い筋は2日夜、マレーシア協定が発効する9月16日まではシンガポールの国防・外交権は英国に帰属するものであると語った。マラヤ連邦政府はシンガポールのとった措置が7月9日のマレーシア協定に反するものであるとしている。つまり同協定では8月31日のマレーシア・デーを期して英領北ボルネオ、サラワクおよびシンガポールは州(states)として、マラヤ連邦の現在の諸州と連邦関係に入ることになっており(第1, 2条)、またこれらの諸地域に主権と司法権とが委譲されるのは同協定が発効して後のこと

である(第4条),となっている。その後マレーシア・デーは9月16日に変更され、これも関係各国政府により認められていたところである。マラヤ連邦政府が恐れているところは、シンガポールが独立を主張したのために、その国内治安委員会(internal security council=英国人, マラヤ人, シンガポール人からなり、最近とくに反マレーシア分子の逮捕などを行っていた)が転覆されるかもしれないことであるという。

一方これに対してシンガポールの Lee 首相は公式見解として次のように語った。

シンガポールに対して主権を有しないマラヤ連邦政府が、シンガポールの独立宣言についてその法律上、憲法上の微細な点にまで関心を示したことは遺憾なことである。シンガポールのとった措置がマレーシアに反対するためのものでなく、むしろそれを強固にするものであることが明白であるとすればなおさらである。このことについて合法的に苦情をいう権利のある英国が賢明にも沈黙をまもっているのは意味深いことである。マレーシアは新植民地主義計画ではない。したがってもしわれわれがマレーシアは英・マラヤ間で内々に作られたものであるかのような印象を一般に与え、かつ共産主義者たちがこの新植民地主義という見解を利用しようとした場合、英・マラヤ両政府はこれに対し反駁できようか。

[サラワク]

▼英軍スポークスマンは2日、クチン東方180マイルの Sungai Bangkit 地域のジャングル中でグルカ兵とインドネシアに基地をもつテロリストとが衝突し、テロリスト6人を殺したと発表した。なお2週間前にもここで戦闘があり、少なくともテロリスト6人を殺し、8人に負傷をおわせている。

[国連ボルネオ調査]

▼サラワク滞在中の国連調査団は2日、ヘリコプターでクチンからその南方約32キロのバウ(Bau)に到着し、調査を行なった。調査開始直後約300人の群衆が、当局のトラックを止め、車体に反マレーシア連邦のポスターをはり付けようとしたため、警戒中の機動隊が催涙ガスを使用する騒ぎが起こったが、事故はなかった。調査団はついで約80キロ離れたセリアン(Serian)に着き、調査を開始したが、ここでは騒ぎは起こらなかった。(Bau, Sarawak, Reuter=共同)

なおサラワク政府は秘密共産組織(CCO)がバウ、セリアン両市で暴動を計画中との情報をつかみ、特別警戒を強化し、国連調査団には両市訪問を中止するよう忠告していた。

[マラヤ外交]

▼マラヤ衆議院議長 Dato Haji Mohamed Noah bin Omar 氏は2日、台湾と韓

国の訪問に立ったが、空港で、台湾とマラヤとの外交関係樹立の可能性について大略次のように語った。

台湾政府はわたくしに同国を訪問するよう招待してくれた。マラヤは台湾と外交関係を樹立していないので、わたくしの訪問は個人的なものである。台湾政府は、アルミニウム工業を拡大しようとしており、わが国のボーキサイトに非常に関心をもっている。両国の外交関係樹立について今は何もいえないが、これは必然的なものである。

なおこの旅行には Alliance 党から 3 人、PPP 党から 1 人が加わっている。一方一行を見送りに来た韓国の Choi Hong Hi 大使は、「この旅行で韓国とマラヤとの親善関係は強化されよう。Rahman マラヤ首相は来年早々韓国を訪れるはずである」と語った。

[マラヤ経済]

▼ Lim Swee Ann マラヤ商工相は 2 日、Petaling Jaya 工業地域の工場を訪れるにあたって記者会見し、「現在マラヤで創始産業となっている 104 産業のうち 70 は Petaling Jaya にある。公平なところ、Petaling Jaya はすでに工業地区としてのその目的を達しているといいい得よう。新たな土地を求める工業家たちは、Johore Baru, Seremban, Penang 等に目をむけるべきである」と語った。

[対日補償要求問題]

▼ シンガポールの対日戦時補償問題を推進している中華商会の Yap Pheng Geck 副会長は 2 日、日本が近く英政府のあっせんを依頼する意向であるとの東京報道について次のように述べた。

英政府はサンフランシスコ対日平和条約で対日請求権を全面的に放棄しているので、いわば部分的に手をしばられた形であり、あっせんに乗り出しにくいだろう。しかし日本政府が平和的な解決方法を交渉する用意をみせているのは喜ばしい。

なおシンガポール日本総領事館スポークスマンは「政府から何も新しい訓令を受けていない」と語った。(Singapore 2 日発=UPI)

9 月 3 日

[マレーシア連邦問題]

Rahman マラヤ首相は 3 日、「インドネシア政府からの強い抗議にも拘らず、マレーシアは 9 月 16 日に発足するだろう。われわれはかれらのためマレーシアを延期させた。再びこれを延期することはできない」とクアラルンプール空港で語った。

同首相はこれよりケダー州の Alor Star へ向ったが、インドネシアの非難はその30分前にとどいたもの。

▼ Sandys 英連邦関係相と Razak マラヤ副首相は3日夜、マレーシアの各構成州に対し英政府のとった措置について会談した。双方はこのあと共同声明を発表し、マラヤが英側の説明に完全に満足したことを明らかにし、次のように述べた。

1. 英政府からシンガポール政府への権限委譲には英女王による秘密院令 (Order-in-Council by the Queen = 女王が秘密院に諮問して発するもの) が必要であるが、7月のマレーシア協定調印以後、英国はシンガポールに対しこのようなことをしていない、ことを確認した。
1. 英側は最近サラワク、北ボルネオに与えられた権限はマレーシアが成立したのちそれぞれの新憲法により執行されるものであること、およびマレーシアが将来持つことになるすべての権限は同国発足 (Malaysia Day) まで各総督が保持することを説明した。
1. マラヤは英政府のとった措置がマレーシア協定と矛盾していないとして完全に満足した。

これに続いて Razak 副首相は、「シンガポール政府がシンガポールにおける国防、外交の権利を獲得しようとしてとった行動は何んら合法的、かつ憲法上の有効性をもつものでないことは明らかである」とのマラヤ政府声明を発表した。

▼ マラヤの *The Straits Times* 紙のジェスルトン特派員からの通信によると、サバー (北ボルネオ) 首相 Stephens 氏は、マラヤ政府が英政府のとった措置——シンガポールに独立を、サバー、サラワクに自治を与えたこと——を批判したことに ついて意見を求められ、つぎのように述べた。

サバーの自治とはマレーシアを通じての独立への単なる踏石にすぎず、したがってロンドンのマレーシア協定(本年7月9日)にはいかなる変更も必要でない。マラヤ政府の声明は、攻撃ではなく、説明を求めたものであると思う。8月31日にサバーが自治権を与えられたことにたいし、マラヤ政府が反対する理由はない。したがってマラヤ政府が欲しているものは、9月16日のマレーシア発足のさいに、サバーがマレーシアにおける一州たる状態を変えていないこと、であると確信する。

▼ シンガポールの Lee 首相は3日 Joo Chiat 選挙区を訪れ、8月31日のシンガポール独立宣言を弁護して、つぎのように語った。

もし Sandys 英連邦関係相がマレーシア協定のある事項について9月12日 (シンガポール選挙の立候補届出日) までにシンガポールの満足のいくように解決し

ないならば、かれは新および反植民主義問題につき非常に不愉快な立場に立たされよう。

マレーシアに関する悲しむべき事実の一つは、制服を着たイギリス人から赤いリボンのついた銀の大皿にのせて主権を手渡された人々が、マレーシアにうぶな態度でとりくんでいることである。これはアジア・アフリカの諸国が生れだしてきた過程とはちがう。現在は20世紀であり、サルタン間の交換はもはや問題になりえない。ワシントンやレーニンのごとき偉大な人々も、儀礼、敬意をつくして、かれらの国を大ならしめたのではない。

▼ シンガポールの統一人民党 (United People's Party) は3日夜声明を発し、「人民行動党政権による所謂シンガポール国家の事実上の独立とは歴史を通じての最大の笑い話の一つである。しかしそれにも拘らず、現首相は独立シンガポールの16日間の首相として歴史にのこるであろう」とのべた。

[インドネシア]

▼ Ruslan Abdulgani インドネシア情報相は3日ジャカルタで、「北ボルネオの指導者たちがインドネシアとの合併を望んでいる、といった」ことはないと言語、さらには説明を加えてつぎのように述べた。

インドネシアは拡大主義の国 (expansionist nation) ではないが、インドネシアと同じ祖先をもつ人々がただ単にその祖国との再統合を望んだだけで、抑圧され投獄されるのをわれわれは許しておけない。

[マラヤ国防]

▼ Razak マラヤ国防相は3日、マラヤ空軍の主要訓練基地を Alor Star (ケダ州)に、またボルネオ地域にも防衛、治安、運輸のための作戦基地を建設することになったと発表した。

Alor Star が空軍基地に選ばれたのは、その土地が平らであり、また気候条件がクアラルンプールよりも飛行に適しているからであるといわれる。

[シンガポール選挙]

▼ シンガポール首長 (Yang di-Pertuan Negara) は3日、シンガポール立法議會を解散し、総選挙令を発した。候補者届出日は9月12日で、投票日は候補者届出が終了後発表される予定で、一応10月中旬とみられている。

公式筋の3日夜の発表によると、Lee 首相はこの日首長に対し立法議會を解散し、総選挙令を発するよう要請した。なおシンガポール政府はこの決定にさきだち最近のシンガポール、およびマレーシア情勢から起りうるあらゆる要因を考慮したいといわれる。

4日の *The Straits Times* 紙によると、シンガポールでは去る7月25日、マレーシア中央議会のシンガポール代表議員数を15名にするという法案が23対23で否決されたが、当時 Toh Chin Chye 副首相は「政府は反対党の排戦に応ずるべく総選挙を行うであろう。しかしマレーシアはその前に発足させる」と発表していた。憲法上では現政府は来年3月31日までは政権につけることになっている。

[マラヤ対日経済]

▼ 6名からなる日本の貿易使節団が3日クアランプールについた。マラヤへの重工業機械品輸出の見通しを調査に来たもの。なおこの貿易使節団は日本産業機械工業会の会員会社240を代表しているもので、団長は佐藤五郎氏である。(*The Straits Times* 9月5日)

[対日補償要求問題]

▼ マラヤ中華総商会の Henry Wong 事務局長は3日、日本がその血債 (blood-debt) について償いの態度を示さない場合、マラヤの対日関係は悪化し、日本商品のボイコット、日本船荷の取り扱い拒否等の結果をもたらさだろうと語った。なおマラヤ中華総商会は他の諸商会に対し、支持を求める手紙を送っている。(*The Straits Times* 9月4日)

9月4日

[マレーシア連邦問題]

▼ マラヤ政府は4日、サラワクとサバーにおいてマレーシア連邦政府を代表し、かつマレーシアの効果的行政を行うための Federal Secretary として Tengku Mohamed bin Tengku Besar Burhanuddin 氏を、また Deputy Federal Secretary として Yeap Kee Aik 氏を任命した。Tengku Mohamed 氏はサラワクのクチンに、Yeap 氏はサバーのジェスルトンに駐在する。

▼ シンガポールの文化省 (Ministry of Culture) は4日、Sandys-Razak 共同声明 (3日) について、シンガポール政府の立場を明らかにする次の声明を発表した。

英国とマラヤ連邦両政府の昨日の共同声明には、シンガポールのとった措置が非合法であり、違法であるとの判断や非難は含まれていない。それらはむしろマラヤ連邦の指導者達の個々の声明にのみ含まれているものである。英国はただ単に、シンガポールに対して未だ外交・国防の権限を委譲するという枢密院令に英国王が調印していなかったという事実を述べただけである。英国人がシンガポールのとった措置を非難したり、疑問にふしたりする道理はない。シンガポール首相は必要があれば、事実と文書によって自己の正当性を弁明する用意があるが、

この際こうした議論に立ち入ろうとは欲しない、と語っている。英国人はシンガポール首相のこの声明が実質のあるものであることを熟知している。したがって、かれらが非難をしようとしなかった事實は、マラヤ連邦の指導者らの一方的註釈以上に雄弁なものである。

なお、この問題については4日、英・シンガポール弁務官 Lord Selkirk と Lee 首相の間で、またクアラルンプールでは Sandys 英連邦関係相と Razak 副首相および Tan Siew Sin 蔵相との間で会談が行われたが、Razak 副首相は会談後、シンガポール問題はすでに片づいた」と語った。

▼ Ghazali マラヤ外務次官は4日、駐マラヤ・インドネシア大使 (Lt. Gen. Gusti Djatikusumo) から、マラヤが新マレーシア・デーを9月16日にきめたことに対するインドネシアの強硬な抗議をうけとった。なおこれは2日のロイター電ですでに知られているものである。

▼ フィリピンの Lopez 外相はマラヤ政府のマレーシア発足期日発表について次のように述べた。

国連による調査が完了する前にマレーシア発足の新しい期日をきめたことは、マニラ協定の精神に一致しないものである。9月16日の新期日が発表されたときわれわれは調査の終了する明確な日もまた調査結果の発表の日についても知らされていなかった。したがって事前にマレーシアの日取りを決めることは、そのための肯定的結果を予想していることになるが、現時点では誰れもその結果が好都合なものとは知らないはずである。したがってマラヤ政府からフィリピン政府へ送られた発足期日についての覚書は早計なものと考えざるをえない。

[サラワク]

▼ 8月31日の自治獲得によって発足したサラワク国民評議会 (Council Negri) は4日、9月16日からサラワクがマレーシア連邦に参加することを38対5で可決した。なお反対の5票はサラワク人民統一党 (SUPP) によるもの。また野党の国家党 (Party Negara) の委員長 Datu Bandar Abang Haji Mustapha は「サラワクでマレーシアを支持した最初の政党は国家党であり、さきの総選挙はマレーシアを問題にし、その結果はマレーシアを通じて独立を達成することが国民の希望であった」と語った。

▼ サラワクの第3省でインドネシアに基地をもつテロ団を追っているグルカ軍は4日、インドネシア国境から10マイルの地点で Katibas 河をボートで下るテロリスト1人を逮えた。テロ団はもと61人からなっていたが、グルカ兵はすでに、その14人を殺し、3人を逮え、数名に傷を負わせている。

▼ サラワクの Deputy Chief Minister, James Wong 氏は、4日国民評議会で、サラワクはシンガポールから開発借款を受けることを条件に、シンガポールの余剰労働力を受け入れる義務はない、と語り、さらに次のように附け加えた。

・サラワクはマレーシア中央政府から3億ドルの開発基金を保証されているが、これは、クアラルンプールとサラワクの間のみのことであり、シンガポールから受けるものではない。したがって、Lee 首相のシンガポールから50%の労働力を受け入れるということはありません。サラワクはマレーシア協定によって移民政策を完全にしっており、如何なる人の入国をも、阻止できる。

[国連ボルネオ調査]

▼ 国連ボルネオ調査団のサブー班は4日調査を完了した。同日空路クチンへ向う予定。

▼ 8月16日以来ボルネオを訪れていた国連調査団は4日「調査団は今日調査を完了し、6日夜ニューヨークに帰る。調査結果についての報告は、その後2日ないし4日後に U Thant 国連事務総長に提出されよう」と発表した。一方ニューヨークの国連事務局も同趣旨の発表を行ったが、さらに「調査が全く不可能だったところは除外したが、調査団は地元官庁の協力を得て住民の意志が十分反映できるような適切な処置をとった」と述べている。

▼ 国連調査に参加したインドネシアのオブザーバー団々長 Rachman 氏は4日夜シンガポールに戻り、次のように述べた。

サラワクにおける国連調査は4日午後終了。わたくしとわたくしの代理 (Nugroho) は明5日ジャカルタに帰り、政府に結果を報告する。国連調査団は非常によく働き、その仕事は公平なものであった。ただ調査期間がみじかすぎた。

なお、インドネシア政府が今回の調査結果を承認するかどうかの質問に対しては、コメントしなかった。

[対日補償要求問題]

▼ シンガポール駐在の日本企業約40社は明5日、9人の代表を選び戦時補償問題について中華総商会の当局者と会談することになった。総商会筋意によると、日本側業界はシンガポールの対日補償問題で事態を憂慮し、日本政府との交渉を打開するため助力を申し出たといわれる。[Singapore 4日発=UPI]

9月5日

[マレーシア連邦問題]

▼ 9月5日付け *The Manila Times* の社説は、英国がマラヤの Rahman 首相に

マレーシアを延期しないよう圧力をかけている、として大略次のように述べている。

Rahman 首相が英国に後援された新国家マレーシアを9月16日に発足させるといふ驚くべき声明を發したことから、マフィリンドに新しい、しかも最悪の脅威が持ち上がった。マフィリンドはすでに死滅したも同然である。これに代ってフィリピンとインドネシアのより強力な協力関係が生まれよう。対決とはもはやインドネシア、マラヤ間のものでなくフィリンド・グループ (Philindo group) と英国間のものとなった。ボルネオ住民がマレーシアに賛成であると国連が断定した場合にのみ、ボルネオをマレーシアに統合させる、というマニラ協定を Rahman に放棄させたものは英国である。Rahman がかかる短時間にマニラ協定を忘れてしまうはずはない。最早ロンドンが Rahman に圧力をかけたというよりほかはない。

▼ Sandys 英連邦関係相は5日早朝、セイロンおよびマルディープ諸島に向け空路クアラルンプールを立った。

▼ 統一マラヤ国民組織 (Umno) の Syed Ja'afar Albar 公報係長 (Publicity Chief) は、4日のシンガポール文化省声明について、大略次のように語った。

この分だと幸福なマレーシアは実現しないかもしれない。これがマレーシア家族の一員となる者の態度であるなら、マラヤ政府はマレーシアについての決定を再考してみる必要がある。われわれは敵よりもむしろ味方からより多くの困難をうけるだろう。

▼ 日本政府は5日、綾部健太郎運輸相を9月16日から19日までクアラルンプールで開かれるマレーシア式典に特派大使として派遣することを内定し、同日午後3時外務省から駐日マラヤ大使に通告した。10日の閣議で正式決定する。

[サラワク]

▼ サラワクの F.D. Jakeway 官房長官 (Chief Secretary) は5日国民評議会で人民連合党 Charles Linang 氏の「マレーシアの結果として、退役する官吏の後任がマラヤ人によってしめられるのではないか」との質問に対して、「空白の政府ポストにマラヤ人が任命されないという絶対的保証はない」と答弁した。

▼ サラワクの英軍当局は5日、Sungai Bangkit 地域でとらえたインドネシア人のテロリストの言にもとづき、テロ団について次のように発表した。(この捕虜は Suud bin Bujang といい、インドネシア領ボルネオの Sambah 地区、Serbrang 村の出身である)

61人からなるゲリラ兵はサラワク政府を転覆するべく8月2日に国境を越えた。その最初の目標は Song 市を占領することであった。グルカ兵が保管してい

るテロリスト8遺体のうち1つは中国人のものであるが、8月15日に Sungai Ayat 地域でゲルカ兵を襲った時には5人の中国人が含まれていた。テロ団は最初の攻撃で損失をうけ、飢えと病気に襲われながらインドネシアに向けて逃走しはじめた。このテロ団は当初3部に分かれており、Untung Sugandy はその本部を指導していた。現在の残存テロは50人で、2部に分かれ、1部は39人、1部は11人からなっている。

[国連ボルネオ調査]

▼ 国連のボルネオ調査団は5日夜マラヤ政府代表 (Ghazali 外務次官)、インドネシア副領事 (R. Koesto)、フィリピン領事 (J. Dionisio) および英東南アジア総弁務官 (Lord Selkirk) らの出迎へのうちに、シンガポール空港へ戻った。一行のうち Michelmore 団長以下5人は同夜ニューヨークへ向った。

▼ Sukarno インドネシア大統領は5日ムルデカ官殿で、インドネシアの国連代表に Libertus H. Palar 氏を任命したが、その際国連について次のように語った。

この世界機関は現在の形ではインドネシアを満足させえない。インドネシアがそのパイオニアたる新興諸勢力の精神を反映していないからである。現在は1963年であるのに、それは1945年という時代を反映させている。現在では多くの国家が誕生したのであるから、このフォーラムも改組され、新国家の闘争と精神とを反映させなければならない。

[マラヤ国内政治]

▼ マラヤの Inche Abdul Rahman bin Haji Talib 保健相は5日、マラヤ人民進歩党 (People's Progressive Party of Malaya) の D.R. Seenivasagam 副党首による8月22日の国会での汚職非難に反駁し、来る11日、同副党首に対決すると発表した。

[マラヤ・シンガポール経済]

▼ 英国はこのほどシンガポール、マラヤ両国と2重課税を防止し、所得税脱税をさけるための協定を結んだ。

[対日補償要求問題]

▼ シンガポール駐在の日本商社 (40社) の代表団 (9人) は5日、中華総商会代表と3時間にわたって会談し、対日補償要求問題を協議した。席上日本側スピーカーの三井物産支店長住井信二氏は、戦時中の日本人による残虐行為に遺憾の意を表したのち、次のように語った。

問題の緊急なることにかんがみ、われわれは8月27日に集って討議したが、その結果、本国政府に対し早急解決を要求する電報を送った。この問題は現在日本

でも広く一般に知られており、新聞もシンガポールの要求に対して同情を示している。われわれは事態の悪化しないうちに早期解決を本国政府に要請するため3名からなる代表団を明日東京へ送る。

これに対し総商会側は「日本政府が10日以内に好意的回答を寄せるよう期待する。10日以内に満足な回答がなければ、われわれは8月25日の対日補償要求大集会で決めた対日経済非協力運動を実施する。補償要求問題の特別委員会は7日に開かれる」と述べた。

なおこの会談は、問題の円満解決を望む現地日本人の要請によって開かれシンガポール側は多人種からなる実行委員会がこれに当たったが、同委員会は、この問題に対する現地日本人の誠実な態度に深い感銘を受けたと語った。

会談後、同委員会は11名からなる特別小委員会を選出し、9月15日までに問題が解決しない場合の対策を5日以内に実行委員会に提出することにきめた。なおこの小委員会の委員長は華商総会々長の Ko Teck Kin 氏である。

▼ 在日英大使館が5日明らかにしたところによると、これまでシンガポールへの入国査証発行の業務を同大使館に委託していたシンガポール政府は、同日から日本人に限り入国許可の可否を個別的に同政府に照会しなければ入国査証を出さないことに決めた。シンガポールへの入国はこれまで3ヵ月以上の長期滞在者に限り同国へ照会のうえ許可していたが、旅行者など短期滞在者にまでその手続きをふむことを要求してきたのはこんどが初めて。

▼ 大平外相は5日ロンドンでの記者会見でシンガポールの対日戦時補償要求問題について、次のように語った。

日本政府としては戦後平和条約による賠償措置をすべて解決した今日、シンガポールの要求を条約上の問題として取りあげる考えはない。〔注、*The Straits Times* 9月6日は大平外相のこの時の発言を次のように伝えた。He (大平外相) said that the Japanese Government considered the reparations problems with Singapore as "settled" with the signing of the peace treaty.〕ただ条約上の問題を離れてつぐないをする態度を考えねばならないと思っている。しかしいまの状況はこの日本の態度について双方が静かな話し合いをするふんい気ではないと思うので、早く静かに円満な話し合いができることを望んでいる。また英国の介入を要請するつもりはない。

9月6日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ マラヤの Muar の Umno 支部副委員長 Dato Suleiman bin Ninam Shah 氏は6日、Rahman 首相に打電し、マラヤ政府がこのままマレーシアの発足を進めて行くべきかどうか討議するため、Umno の緊急総会を開くよう要請した。これはシンガポール独立宣言についての4日の Syed Ja'afar Albar 氏の発言に呼応するものである。

▼ Ghazali マラヤ外務次官は6日、マラヤが国連調査団の調査結果が発表される前に、新マレーシア・デーを9月16日と公表したことに対するインドネシアの抗議に対し、声明を発して返答した。その要旨は次の通り。

1. インドネシアの抗議によると、マラヤは調査団の仕事が継続中に新期日を発表し、国連総長に対し、調査が9月16日以前に完了するよう圧力をかけた。

1. しかしマラヤに関するかぎりには、ボルネオ住民の多数がマレーシアに賛成していることは満足すべきことである。かれらのマレーシア支持は、マレーシア連帯委員会 (Malaysia Solidarity Consultative Committee)、コッボルド調査団 (Cobbold Commission)、マレーシア政府間委員会 (Malaysia Inter-Governmental Committee) とかあらゆる段階の代議制議会の決議、就中最近の選挙等の民主的方法を通じて自由に表明されている。

1. またインドネシア、フィリピン両国がマレーシア結成を歓迎できるよう、マニラ協定によって国連総長をわずらわすことになった。マニラでの両国代表団は、その疑いが解かれさえすればマレーシアに同意すると表明していた。

1. 一方マラヤにとっては、国連総長の確認如何によってマレーシア結成が浮動するものでないことは明らかである。それは上記のごとき諸手段によってボルネオの意思を確認しているからである。

1. マニラではマレーシア結成前に総長が調査結果を公表することで同意がついていた。その当時すでにマレーシアが8月31日に結成されるということは一般に知られていたことである。

1. しかるに総長が8月31日までにその作業を完了するにはすでに時間が制限されており、またインドネシア、フィリピン両国の意思を尊重した結果、マラヤ政府は熟慮のうえ、日程変更という非常に困難な決定を下したのである。

1. かくして総長の確認に先立ってマレーシアを結成させないという協定の線にそって、マラヤ政府が新期日を9月16日と発表したのは、総長が調査結果を14日までに発表できると告知した後のことであった。またマラヤ政府はマレーシア法にもとづき、8月31日前に新期日を公布せねばならなかったのである。

1. マラヤはマニラ協定、宣言、共同声明等の精神を守るべくなし得るすべて

をつくした。われわれとしては何故マニラでの精神に反したと非難されるのか理解できない。

1. むしろインドネシアこそ、総長のボルネオにおける作業継続中、反マレーシアの声明を発していたではないか。これはマフィンドの精神にそっているとはいい難いものであった。

▼ マラヤ政府は6日、今月16日に発足するマレーシアは第18回国連総会に独自の代表を派遣する予定であると発表した。それによると代表団はマレーシア地域の13代表で構成される。また首席代表にはマラヤの現駐米大使兼国連首席代表の Dato Ong Yoke Lin 氏がまたシンガポールからの代表には現文化相の S. Rajaratnam 氏が任命された。

[サラワク]

▼ サラワクの F. D. Jakeway 官房長官は6日の国民評議会 (Council Negri) で、「現在拘留中の政治犯は革命の危険が消えさつたと政府が判断するまでは、釈放しない」と語った。

[国連ボルネオ調査]

▼ Subandrio インドネシア外相は6日国連調査団の北ボルネオ、サラワク調査に立ち会って5日夜帰国したインドネシア側オブザーバーの Rachman 団長から報告を聴取したのち記者団と会見し「国連調査団はマニラの3国首脳会談で到達した協定の原則にのっとる任務の遂行ができなかった」と語った。なお同外相は国連のボルネオ地域調査は民族自決の原則の再確認でなければならないとしているが、この原則とは、国連総会の第1541決議によるもので、植民地が独立国に統合されようとする場合の植民地住民の自決云々は、成人普通選挙の結果を見て決めるべきである、としているものである。

一方インドネシアの Suwito Kusumowidagdo 外務次官は国連総長とボルネオの調査について討議するため、明7日出発の予定。同次官は、調査団の仕事については、限られた範囲内に最善の努力が為されたが、外部からの圧力により、その調査は、マニラ協定の線にそったものとはいえなかったと主張している。

[シンガポール選挙]

▼ シンガポールの PAP (人民行動党) は6日声明を発して、「Singapore Alliance はマラヤ連邦と関係 (connections) を有しているにも拘らず、統合をつくりだすのに失敗した」と非難に、さらに次のようにつけ加えた。

Alliance は自己が政権をとればシンガポールにとって PAP 政権の場合よりもより有利に中央政府と交渉ができる、との誤った神話をふいちょうしていた。し

かし、PAP は '61年の選挙以来マ連邦の指導者らと統合について交渉し、成功してきた。

同様にこれからもシンガポールの利益は“connections”にではなく、相互利益に対する努力と顧慮とにもとずいて、深められるだろう。

[注] なおこの記事については、9月10日の項の Tan Siew Sin マラヤ蔵相の発言を参照されたい。

▼ Lee シンガポール首相は6日夜、Geylang 選挙区で Singapore Alliance 党の幹部を攻撃して演説し、「Alliance 党の人々は自分の党すら面倒をみきれないでいる。ましてシンガポールの世話ができるわけがない。Lim Yew Hock (林有福)、Thio Chan Bee, Yap Pheng Geck および Dato Syed Esa Almenoar ら4幹部は2日前にクアラルンプールへ向った。現在、来たるべき選挙の助言をその兄弟党から求めているところである。かれらはマラヤ人に動かされている。かれらにシンガポールの政権を与えることは出来ない」と語った。

[対日補償要求問題]

▼ シンガポールの在留日本民間人は6日集会をひらき、日本政府に戦時補償要求問題の早期解決への圧力を加えるため3人からなる陳情団を選出した。同団は近く東京へ向かう。

一方シンガポール側の“血債”運営委員会の Ng Aik Huan 書記長は、大平外相が「現在にいたるまでシンガポール政府と冷静に討議する雰囲気が出来きていない」と語ったとのパリからの報道に対し、「日本政府にはシンガポールの真意が誤伝されている。8月25日の大集会での3つの決議が実施されれば、日本はシンガポールばかりでなく、東南アジア全体の市場を失うであろう」と語った。

また Rahman マラヤ首相は6日、この問題について次のように語った。

1. 戦時中に日本占領軍が犯した残虐行為に対する補償要求は激しくやりすぎないよう国民に要望する。国民はこの問題の解決にあたってはおだやかに友好的な態度でやった方がよい。過去のことをほじくり出すのはよくない。

1. マラヤ政府はこの問題について騒ぎたてたくない。日本と東南アジアの諸国はサンフランシスコ平和条約調印後賠償問題を解決した。

9月7日

[マレーシア連邦問題]

▼ マラヤの Rahman 首相は7日、統一マラヤ国民組織・マラッカ支部年次大会で最近の情勢について大略次のように演説した。

Lee シンガポール首相は3日の Joo Chiat での演説で、マラヤはその独立を天下りの英国から与えられたかのように語った。(3日の項参照) Lee 首相は、マラヤ人の感情を害するような性急な声明を出すべきでない。われわれは共産主義者と長年戦って、独立後に非常事態を終らせたのではないか。独立を獲得していなかったら、非常事態を終らせることは出来なかったろう。

シンガポールの選挙が公正かつ民主的であることを期待する。シンガポール政府が候補者届出後運動期間を最低の9日にするという線を強行しないよう希望する。Singapore Alliance 党はこの選挙に候補者を出して戦うだろう。

Sarawak : サラワクの Alliance 党はロンドン協定を無視して Temengong Jugah Anak Barieng (Dayak 族出身)を初代サラワク知事に任命した。同協定によれば、初代知事の任命は Yang di-Pertuan Agong (現マラヤ連邦元首で、マレーシア初代元首になる予定)と英女王との権限に属することである。またサラワクの首相が Dayak 人の場合は、知事はマレー人とするとの同意があった。したがって Temengong Jugah の任命を Yang di-Pertuan Agong は承認しないだろう。

Sabah : 北ボルネオの指導者達のみは寛容な人々である。かれらもまた自治宣言をするよう教唆されたが、その初代 Yang di-Pertuan Negara に予定されている Dato Mustapha は、クアラルンプールに来て、8月31日に宣言されたのは自治ではなく、“Sabah State”であると説明した。

Singapore : シンガポールの独立宣言は順序にかなっていないが、わたくしは、Lee 首相の行動を大目に見ている。

Rahman 首相はこのあとクアラルンプールに戻り、「マラヤ政府がマレーシアをこのまま発足させるかどうかまたシンガポールの独立宣言から起ったいざごぎ等を討議するための Umno の臨時総会をひらく必要はない」と語った。

▼ 9月7日の *The Straits Times* 紙によると、最近のシンガポール、マラヤ間の軋轢について、シンガポールとクアラルンプールの観測者達は次のように考えている。

シンガポール政府はロンドンでマレーシア協定が調印された際、Lee 首相が挙げた同協定についての数点が、いまだマラヤ連邦政府の尊重するところとなっていない、と考えている。その数点とは次の通り。

1. 秘密暴力結社弾圧のための刑法を継続保持すること。連邦政府はその趣旨には賛成しているが、ただその執行権は中央政府に帰属すべきものと、主張している。

1. 共同市場問題。マレーシア協定の附属文書Jには、シンガポールはマレーシア発足5年以後はその歳入に対する連邦政府からの新たな要求に対しては、それによって連邦政府が蒙る損失をシンガポールが償いさえすれば、これを拒むことが出来る、とある。観測者らによると、最近連邦議会で通過した Tariff Advisory Board Act にこの点が漏れていた。

1. 国会議員は、その属する政党から脱党する際には、国会議員をも辞すること。

1. 相互に好ましからざる人物の入国を制限する権利。

[ケランタン州政府]

▼ 全マラヤ回教徒党の支配するケランタン州政府は7日、「9月16、17日をマレーシアを祝い公休日とはしない」旨の回状を州政府の各省へ送った。なおケランタン州政府は、「マレーシアがマレー人の政治的、経済的、社会的利益はおろか、イスラム教とマレー語の利益にも反するものである」ことからマレーシアの誕生を祝わないとしている。

[国連ボルネオ調査]

▼ 6日夜ニューヨークへ戻った国連のボルネオ調査団は、7日調査結果報告のため国連事務総長を訪れた。国連スポークスマンによると、調査結果の発表は、9月14日までには期待できるとのこと。

[マラヤ・シンガポール経済]

▼ シンガポールの Jurong 工業地区とマラヤ連邦とを結ぶ鉄道建設工事着工式が7日、Bukit Timah で行なわれた。

9月8日

[マレーシア連邦問題]

▼ 9月8日の *The Manila Chronicle* 紙は、信頼すべき筋の言明として、マレーシアが9月16日に発足する場合、フィリピン政府はこれを承認しないかもしれない。その理由は国連のボルネオ調査団が国連総長に提出した報告と、同国の派遣したオブザーバーの報告とを比較検討する余裕がないからだとしている。

▼ インドネシアの Suwito Kusumowidagdo 外務次官は8日夜、国連総会出席のためニューヨークへ向かう途中シンガポールに立ち寄り、大略次のように語った。

インドネシアは国連総会でサラワクと北ボルネオにおける国連調査問題を取りあげるだろう。インドネシアはボルネオにおける国連調査のほとんどに立ち会うことができなかった。われわれが参加したのは9月2日からであり、調査はすで

に8月26日に始められていた。インドネシアとして国連の作業を判断する規準はマニラ協定であるが、この点からみて、それは同協定の要求したものからは、はるかに低いものであった。

[シンガポール選挙]

▼ PAP系のシンガポール国民労働組合会議 (National Trade Union Congress) の書記長 C. V. Devan Nair 氏は8日、同会議傘下の Singapore Printing Employees' Union で演説し、大略次のように語った。

今回の総選挙はシンガポールの民主社会主義者と外国勢力の第5列との戦いである。インドネシア政府とインドネシア共産党とは、シンガポールの労働者がマレーシアを転覆させようとする他国の試みに組みするものと思こんでいるが、これは大変な誤りである。

▼ 総選挙にそなえて Kallang 選挙区を遊説中の Lee シンガポール首相は8日夜、左翼系のシンガポール商事会社従事者組合の本部前で、同組合の会長 Foo Yoon Fong, 書記長 P. Govindasamy ら幹部と取っ組み合いをしてドブ (Monsoon drain) に落ちた。同幹部らは Lee 首相を“裏切り者”と非難し、政府は何故その組合を閉鎖しようとするのか、とただした。

9月9日

[マレーシア連邦問題]

▼ 9月10日付け *The Financial Times* によると、Sandys 英連邦関係相は9日、セイロンとマルディーフ諸島の訪問を切り上げて、10日早朝クアラルンプールに戻る予定である。これはシンガポール独立宣言以来、マラヤ・シンガポール間の対立が激化したためであり、また3日の夜に Lee 首相が「マレーシア協定のある事項が9月12日までにシンガポールの満足の行くよう解決されない場合 Sandys 氏は困難な問題に直面しよう」と述べたことについても説明を求めるためである。

Lee 首相の要求は、もしその解決が得られずに12日を過ぎるようなことがあれば、人民行動党は選挙に敗北するかもしれないということを暗示している。その場合必然的に共産主義のしみこんだ Barisan Sosialis が勝つだろう。ただ現在は現立法議会員14人をのぞき同党の殆んどすべての指導者が、本年4月以来逮捕されたままである。

[シンガポール選挙]

▼ Lee シンガポール首相は9日、シンガポールでマレー人の圧倒的に多い Geylang 選挙区で数千の群衆を前に、次のような演説をした。

MCA (マラヤのマラヤ中国人協会, Malayan Chinese Association) は、もしわれわれ (シンガポールの人民行動党 People's Action Party, 以下PAP と略す) がUmno (マラヤの統一マラヤ国民組織 United Malayan National Organization) と選挙で共闘すれば、都市地区で自分らが破れるだろうことを恐れている。かれらがわたくしと Rahman 首相や Razak 副首相との間にトラブルを引き起こそうとしている理由はここにある。シンガポールの PAP は本土の選挙には参加しない。しかしその場合でも、MCA は破れるだろう。われわれは Umno が選挙に勝つことを欲する。Umnoに導かれる政府以上に安定した寛容な政府はありえないからだ。MCA は大都市での選挙にまげ続けている。したがって将来マレーシアでは Umno と PAP とが協力しなければならなくなるだろう。8月31日にシンガポールが事実上の独立を宣言したのは、中央政府をけなすものではなく、むしろマレーシアを強固にするためである。

[シンガポール労働組合]

▼ シンガポール政府は9日、Barisan Sosialis 系3大組合の銀行預金を凍結した。8日夜発表された政府声明によると、この措置は同3組合の幹部が組合の銀行預金を、その定款に反する目的のために使用しようとしたことに対してとられたものといわれる。同声明はさらにつぎのようにつけ加えている。

3組合の少数幹部は、政状不安をかきたてることによって、マレーシアに対抗する共産主義統一戦線をつくるべく、9月1日、3日に会合し、その非合法計画を準備するためにかれらの支配する組合の銀行預金から多額の金をひきだすことに決定していた。

[注] 現在シンガポールの労働界は PAP系 National Trade Union Congress (NTUC) と Barisan Sosialis 系 Singapore Association of Trade Unions (SATU) とに分かれておりここにいう3組合とは SATU グループ内のシンガポール一般被用者組合 (Singapore General Employees' Union), シンガポール商會社従業員組合 (Singapore Business Houses Employees' Union), バス労働者組合 (Bus Workers' Union) のことである。

[対日補償要求問題]

▼ 9日の *The Malayan Times* によると、シンガポールの輸入商社は、日本とシンガポールの補償問題が解決するまで日本商品の発注を中止したといわれる。

▼ 日本貿易振興会は9日、来月10日から3日間、シンガポールでひらく予定だった同会と日本園芸農協連合会、日本農産物輸出組合共催の「日本青果物見本市」を最近の不安な情勢を考慮して中止することに決めた。さらに11月に開催予定の機械

見本市も中止になる可能性が強い。

▼ シンガポールの日本の商社、事業所代表は9日夜会合し、対日補償要求問題に対処するため21人の対策委員会を組織するとともに代表6人を日本に派遣し、実情を説明し、問題の早期解決について陳情することに決めた。代表団は、三井、三菱、丸紅、伊藤忠、日商の5商社と東銀の6支店長で、準備ができれば出発する。

▼ シンガポールの対日戦時補償要求の実行委員会は9日、8月25日の大集会の3決議（その一つは対日不合作〔non-cooperation campaign against Japan〕である）を実行にうつす準備をはじめた。なお同日午後同委員会内につくられた特別小委員会（5日の項参照）は2時間にわたりこのキャンペーンの方法について討議した。なお同小委員会は10日に犠牲者遺族、11日に商業組合の代表、12、13日にはシンガポール労働組合連合（SATU）、シンガポール国民労働組合会議（NTUC）の代表らと会談し、14日には全員の実行委員会においてキャンペーンの方法について承認をうることになっている。

9月10日

〔マレーシア連邦問題〕

▼ 駐マラヤ・フィリピン大使 Yusup Abu Bakar 氏は10日、バンコックに向け出発した。同地で国連総会に赴く途中のロペス外相と会談するためである。

▼ 日本政府は10日の閣議で、16日からクアラルンプールで開かれるマレーシア連邦独立式典に参加する綾部特派大使（運輸相）の随員に、運輸相秘書官田代雅也、外務省アジア局南西アジア課石井米雄両氏を任命する。

▼ Sandys 英連邦関係相は10日午前1：50分セイロンへの旅行からクアラルンプールにもどった。同相は当日早速次の4つの会談を行った。

1. 出先英機関と、マレーシアのあらゆる局面について。
1. サラワク官房長官 Jakeway 氏と、サラワク知事問題について。
1. シンガポール代表と、マレーシア協定についての諸問題（9日の項を見よ）について。
1. Razak 副首相と、上記諸問題について。

〔国連ボルネオ調査〕

▼ 国連ボルネオ調査団は10日、国連事務総長に対しその報告書を提出した。

〔ケランタン州政府〕

▼ ケランタン州は10日、マラヤ連邦政府および Rahman 首相を相手取って、先月国会を通過したマレーシア法は無効であるとの宣言を出すよう、クアラルンプー

ルの最高裁判所に訴訟を起した。原告を代表して同州首相 Dato Haji Ishak Lotfi 氏（汎マラヤ回教徒党PMIP）は、告訴理由を大略次のように述べている。

1. マラヤ連邦憲法には、その憲法がよって立つところのマラヤ連邦協定の規定を変更する権限はない。

1. マラヤ連邦協定に調印した、各州サルタンで構成される統治者（Rulers of Malay States）会議の全員の同意なしに、同協定の修正ないし変更はできない。

1. 国会の広い権限にも拘らず、連邦憲法に実質の変更を加えようとするときは、各州の支配者にこれをはかることが慣例である。

1. ケランタンは主権州（Sovereign State）であり、そのサルタンのみが、ケランタンに代って条約をとり結ぶことができる。

[シンガポール選挙]

▼ Lee シンガポール首相は10日、シンガポール学生連盟で大学院生を前に、シンガポール大学社会主義者クラブの機関誌 Fajar（現発禁中）は、現在拘留中の Barisan Sosialis の指導者、S. Woodhull, Poh Soo Kai および Lim Hock Siew らにアジプロとして使われていた」と語り、これ証明する押収中の手紙を公開する用意があると述べた。

▼ マラヤ中国人協会（MCA）会長で、現マラヤ蔵相の Tan Siew Sin 氏は10日声明を発して、Lee・シンガポール首相の9日の演説〔9日の項参照〕に反論し、大略次のように述べた。

Lee 首相は Rahman 首相に対して、もし自分が Singapore Alliance の指導者にしてもらえらるなら、同党に加わりたい、と伝えていた。

しかし Lee 首相は Singapore Alliance の現指導者らとの会談に失敗し、今度は自己の PAP（人民行動党）が S. Alliance 内の MCA にとって代るべきだと提案した。これはかれがロンドンでのマレーシア会談でくりかえし訴えたところである。したがって MCA が Lee 首相と Rahman 首相の間を引き離そうとしているという、かれの非難の厚顔ぶりには驚くほかはない。

かれの目的は、マレーシア中央政府を転覆することであり、このため Umno を誤った安心感に落ちいらせようとしている。かれは中国人ショーヴィニズムにとりつかれ、マレー人が支配する、とかれが見なしている中央政府に対抗してマレーシア430万の中国人の擁護者たらんとしている。

[注] Alliance とはマレーシア各地域に見られる政党で、各民族の寄り集ったもの。その最大のものはマラヤ連邦の現与党で、統一マラヤ国民組織、MCA＝マラヤ中国人協会および MIC＝マラヤインド人会議の3団体が集ったもの。

〔対日補償要求問題〕

▼ シンガポールの対日補償要求問題について日本政府当局と話し合う現地駐在の日本商社代表団は、12日空路東京に向う予定となったが、同代表団の団長に選ばれた住井三井物産支店長は10日、代表団の態度について次のように語った。

われわれは東京でシンガポール側との妥結額の一部を日本商社が負担し、残りを日本政府が支払うという提案をするつもりだ。日本商社のこうした態度はシンガポールとの貿易関係を強化することに役立つと思う。東京滞在は1週間ないし10日間となる。

9月11日

〔マフィリンド〕

▼ フィリピンの Lopez 外相は11日訪問さきのバンコックで、「マフィリンドは閉鎖的連合ではなく、同じ考えをもった諸国家の連合であり、タイもそうした国家のひとつである。マフィリンドは危機に瀕している。東南アジア国家連合(ASA)は経済的、社会的、文化的目的をもっているが、マフィリンドは基本的に政治的なものである」と語った。

〔マレーシア連邦問題〕

▼ Rahman マラヤ首相は11日、ラジオを通じ、「マレーシアは民主主義のとりで、共産主義に対する防壁である、マレーシアは進歩し、繁栄せる国家となるものと確信する」との放送を行った。

▼ シンガポールの Lee 首相は11日、「マレーシア協定に関しての最近のシンガポール、マラヤ間の問題はすべて解決した」と発表した。11日朝クアラルンプールで同問題についての協定書に調印が行なわれたが、その条文によると、

1. 共同市場についての規定を Tariff Advisory Board Ordinance の中におりこむ。

1. 教育・労働については相互に権利を留保する。

1. 秘密結社を弾圧する権限は、PAP が作る政府に帰属するものとする。ただし Singapore Alliance を含む PAP 以外の政党が政権につくときは、中央政府に復帰するものである。

1. 英国は軍用地使用に対してシンガポール政府に1,000万ドルを9月15日に支払う。

1. 上記の諸規定はこれ以外の諸文書と共に2日以内に正式発表する。
となっている。(7日の項参照)

▼ サラワクの総督 Sir Alexander Waddel, 首相 S. K. Ningkan, 副首相 James Wong, 初代知事に任命された Temenggong Jugah およびサラワク同盟党 (Sarawak Alliance party) の代表者12人は11日朝、サラワク初代知事問題について討議のため、クアラルンプールに到着した。

Sir Alexander Waddel は同夜、「問題は未だ解決していない。会話は明日も続けられよう」と語った。

▼ Yusup Abu Bakar 駐マラヤ・フィリピン大使は、バンコックでの Lopez フィリピン外相との2日間にわたる会談を終え、11日、クアラルンプールに戻ったが、マレーシアに対するフィリピンの態度として、「フィリピンの態度は国連の調査結果を基礎としており、まもなく公表されよう。フィリピン代表のオブザーバーはすでに報告を政府に提出している。マレーシア式典に代表を送るかどうか、まもなく表明される政府の態度如何にかかっている」と語った。

[国連ボルネオ調査]

▼ ニューヨークの国連外交筋が11日語ったところによれば、北ボルネオとサラワクの民意調査に当たった国連調査団は10日、U Thant 総長に報告を送り、北ボルネオとサラワクの住民の過半数はマレーシア連邦参加を希望していると述べた。この報告によると、北ボルネオでは住民の100%が、サラワクでは75%がマレーシア連邦参加を希望しているといわれる。また同筋によると U Thant 総長はこの報告にもとづき総長自身の報告書を起草中で、13日か14日に公表する予定。

▼ フィリピンの Lopez 外相は U Thant 国連事務総長と協議のためニューヨークに向かう途中11日午後ホノルル空港で記者団と会見し、さる4日終了した国連調査団の調査が不完全であったことを非難して次のように語った。

1. U Thant 事務総長が国連調査団の報告にもとづいて14日に発表をするが、これにより北ボルネオとサラワクがマレーシアに参加することになればフィリピンはマレーシアを承認しないだろう。

1. 国連調査団はあまりにも調査をいそいだので、随行のオブザーバーたちは十分住民と会うこともできなかった。

[インドネシア]

▼ インドネシア陸軍は11日、サラワク国境ぞいの西ボルネオに特別戦闘部隊 (Posustian Tempur Istimewa) を送り、現在ポンティアナックに本部をもつ第12師団を補強する、と発表した。陸軍当局によるとこれは Jani インドネシア陸軍参謀長の命令によるもので、第12師団を補強することはサバ-国境の Sebatik 島で最近英軍が増強されていることと関係しているという。なお同島はザバ-領とインドネシア

領とに分かれている。

一方11日のジャカルタ放送によると Sukarno 大統領も同日、マレーシア発足にもなっている恐れのあるあらゆる事態に即応できるよう警戒体制の強化を指令した。

▼ Sukarno 大統領を指導者とするインドネシアの「国民戦線」は11日、中央執行委員会決定として、その全会員に対し16日のマレーシア式典をボイコットするよう命令すべく決定した。

[シンガポール選挙]

▼ Lee シンガポール首相は11日朝、来たる選挙にそなえての51の選挙区めぐりを終った。

▼ シンガポールの人民行動党政治局は11日、Tan Siew Sin マラヤ蔵相の10日の非難に答えて「マラヤ連邦と Singapore Allianceこそが PAP に協力を求めてきたのである」として次のような声明を発表した。

Tan 氏は自棄的になっているに違いない。かれは Singapore People's Alliance (SPA) の Tun Lim Yew Hock やその他の連中ですら破棄したような誤伝をいまだ追っている。かれは Lee 首相、Rahman 首相、Dato Syed Esa Almenoar および John Jacob (MIC のリーダー) らの間でとり交された意見交換がかれのいうところと全く違ったものであることを知らない。マラヤの Alliance の指導者らは PAP が現在壊滅している SPA と統一戦線を作り Tun Lim Yew Hock に地位を与えるようしばしば提案してきた。昨年末 Rahman 首相は Lee 首相に対し、シンガポールの SPA、Umno、MIC らの指導者と会って PAP との協力方について相談するよう勧めた。Lee 首相はしかしかれらに会って、PAP は Alliance の支持を必要としない旨伝えた。

こうして Lim Yew Hock らが PAP は Singapore Alliance の指導者に接近したとの誤ったニュースをバラまきはじめていたのである。その後マラヤの Alliance はクアラルンプールでの Alliance 大会にオブザーバーを送るよう PAP に招待状を送ってきた。これに対して PAP は同大会がマレーシアの総選挙に共闘しようという趣旨のものであるなら、たとえオブザーバーとしてでも参加はできない、との表明を行った。以上のことはすべて PAP 指導者とシンガポールおよびマラヤの Alliance の指導者らの間でとり交わされた文書によって証明されるものである

[マラヤ経済]

▼ Lim Swee Ann マラヤ商工相は11日 Rubber Research Institute Staff Union

の年次大会で演説し、「もし来たるべき国連の後進国貿易開発問題会議において第一次商品の価格を、わが国の経済成長に適った水準に安定させるべき方法が見い出されない場合、わが国の将来は暗いものとなる」と述べた。

[マラヤ国内政治]

▼ Inche Abdul Rahman マラヤ保健相と人民進歩党 (PPP) の Seenivasagan 副党首とは11日、Chinese Assembly Hall にて、去る5日の発表どおり対決した。対決後保健相は Seenivasagan 氏に対して法律上の措置をとると発表した。(5日の項参照)

[対日補償要求問題]

▼ シンガポールの対日戦時補償要求実行委員会の Ko Teck Kin 委員長は11日、大平外相が5000万ドルの補償要求に対していつでも交渉に応ずる用意があると述べたとの東京報道について、これから話し合おうといってもおそきに失するとして次のように語った。

実行委員会が解決を要求するために過去18年にわたって払った努力を認識しない日本政府のがん迷な非現実的態度を遺憾に思う。今から話し合う時間はない。日本政府はおそくも15日までに5000万ドル支払いの応諾をしなければならない。そうでない場合、日本は非協力的結果に直面することとなる。

(Singapore 11日発=AFP)

▼ 香港国連協会のマ・マンファイ会長は11日「日本は第2次大戦中香港でおかした残虐行為に、シンガポールの場合と同様、香港に補償を支払うべきであり、もし英政府がこの件を正式に日本に要請すれば、日本側はすみやかに支払うものと思う」と述べた。

9月12日

[マレーシア連邦問題]

▼ ブルネイ政府は12日、サルタンと政府との代表者をマレーシア式典に参加させるべく、マレーシアの各都市に派遣すると発表した。

▼ 12日の Reuter 電によると駐ジュスルトン Moentoro インドネシア領事は「マレーシア式典をすべてボイコットする」と語った。

[国連ボルネオ調査]

▼ 国連事務総長は12日、「国連ボルネオ調査団の調査結果を13日夜公表する」と発表した。なお報告の内容については総長は言明をさけ、ただ報告が120ページ以上のものである、と語ったのみである。一方同日報告書の写しが関係3国の大使に

手渡された。

また国連総長は、「マレーシア問題を17日から始まる国連総会にかけるつもりはないが、総長としての報告書と調査団の調査結果については、総会の全メンバーにくばるつもりである」と語った。

[インドネシア]

▼ 中央ジャワのプランテーション労働者連合支部は12日、マレーシア反対を示威するため同地域の英国系のプランテーションを接収する用意であるとの決議を行った。

▼ インドネシアの国民戦線中央執行委員会は、全メンバーにマレーシア式典をボイコットするよう指令した。なおこの命令は11日の同委員会で決定したものだ。

▼ オーストラリアの Barwick 外相は Sukarno 大統領、Subandrio 外相らと会談するため12日夕方ジャカルタに到着した。

▼ Gilchrist 駐インドネシア英大使は12日「メダン（北スマトラ）の英領事館に同日早朝デモ隊が押しかけ英国旗を引きおろしてズタズタに引きさいた。インドネシア外務省に抗議した」と語った。

一方ジャワのスラバヤの英領事館の英国旗も同日引きおろされ、ズタズタにされた。

[シンガポール選挙]

▼ シンガポール総選挙の立候補者届出が12日行なわれ、51の選挙区51議席をあらそって210人が立候補した。政党別内訳は次の通り。

PAP (人民行動党)	51
Barisan Sosialis (社会主義戦線)	46
Singapore Alliance	42
UPP (統一人民党)	46
Party Ra'ayat (人民党)	3
Workers' Party (労働者党)	3
全マラヤ回教徒党	2
U D P	1
無 所 属	16

なお今回の選挙で著じるしいことは、Barisan Sosialis の前議員の殆んどが旧選挙区を離れ、新しい地区で立候補したことである。党首 Lee Siew Choh (李紹祖)氏は PAP 委員長 Toh Chin Chye 氏の地区たる Rochore 選挙区で、また党内理論家の Chan Sun Wing 氏は同党の Sheng Nam Chin 氏のおとをおって Nee Soon

地区で立候補した。

また前議員で立候補をとりやめたのは Barisan Sosialis では上記の Sheng Nam Chin, Madam Hoe Puay Choo, Tee Kim Leng および Lin You Eng の 4 氏であり、PAP では G. Kandasamy, Inche Mohammed Ismail bin Abdul Rahim, John Mammen および Che Sahara binte Ahmat の 4 氏である。Alliance ではかつての首相 Lim Yew Hock 氏 (Singapore People's Alliance のリーダー) が立候補をとりやめた。この 2, 3 日 Lim 氏が立候補しないであろうとの予想がさかんに行なわれていたが、同氏は声明を發し「政治からは引退しない、今後も Grand Alliance の中で活動を続ける」と語っている。一方またシンガポールでは、マラヤ連邦政府が Lim 氏に大使のポストか上院の地位を与えたと噂されている。

一方新立候補者中の著名人は PAP では住宅開発庁の Chairman, Dato Lim, C. V. Devan Nair 夫人、文化省政務次官で Yang di-Pertuan Negara の弟にあたる Inche Rahim Ishak および Public Utilities Board の Chairman, Fong Kim Heng 氏らである。また Alliance では、Lim Yew Hock 政府 (1958~59) 当時通信・建設相をつとめた M.P.D. Nair および中華総商会の副会長で銀行家の Yap Pheng Geck の 2 氏が立候補した。

▼ シンガポール政府は 12 日、総選挙の投票日を 9 月 21 日にすると発表した。

[マラヤ国内政治]

▼ クアラルンプールで 12 日夜、Umno の執行評議会在が 7 時間にわたり行なわれ、シンガポールとサラワクの情勢が討議された。この評議会在は 26 人からなっており同夜は Rahman 首相と Singapore Umno のリーダー Dato Syed Esa Almenoar の 2 人が欠席した。なおこの評議会在には小委員会がもうけられ、その各々の委員長に次の人々が任命された。

Tun Abdul Razak (現副首相):	(政治・憲法・議会関係小委員会)
Dato Ismail bin Dato Abdul Rahman (現治安相):	(財政小委員会)
Inche Mohamed Khir Johari (現農業・協同組合相):	(広報小委員会)
Inche Abdul Hamid Khan (現文相):	(教育小委員会)
Haji Ahmad Bedawi (現 Seberang Prai の宗教教師):	(宗教小委員会)

[対日補償要求問題]

▼ シンガポールの国民労働組合会議 (NTUC) 傘下の 39 組合の代表者らは 12 日、対日非協力を支持すると発表した。この非協力運動は、日本政府が 5000 万ドルの補償支払を拒否し続ける場合、来る 16 日より実行に移されるであろう。

▼ 池田首相は 12 日午後 3 時すぎから首相官邸に大平外相、島外務次官ら外務省首

脳を招き、国連対策、シンガポールの対日補償要求など当面の外交諸懸案について説明を求めるとともに今後の対策を協議した。

シンガポール問題については大平外相から「わが国としては好意をもって問題の話し合いを行ない、おだやかに交渉できるふんいきにしたい、誠意ある解決を促進する」との方針を説明した。これに対し池田首相は「後ろ向きの解決でなく前向きの経済協力などで問題の解決に当たるべきである」と発言、外務省首脳もこの指示にしたがい15日の大平外相の出発までに金銭的な面についてもメドをつけることになった。

▼シンガポールの対日補償問題について政府に現地の実情を訴えるため住井信二三井物産シンガポール支店長以下6人は12日午後9時20分、帰国した。一行は現地の420人の代表としてきたもので、空港で「8月25日の民衆大会以来事態は悪化しており、このままでは在留邦人に危害の及ぶおそれもある。1日も早い解決をしてもらうよう政府に事情を説明するため帰国した」との声明を発表した。

一行はシンガポールの現状についてつぎのとおり語った。

シンガポールでは日本商品を売って生活している商店も多いが、12日の中華総商會会合では日本商品をボイコットするという決議をしている。輸出入の面でも買いしぶりや、キャンセル、通関手続のボイコットなどの空気がみえ、せっかく向こうの政府から許可をえた合弁会社についても機械の発注、人員の派遣ができない状態だ。

9月13日

[マレーシア連邦問題]

▼サラワク知事問題が13日解決し、知事には Datu Abang Haji Openg が、サラワク憲法第49条にもとづきエリザベス英女王、およびマラヤの Yang di-Pertuan Agong によって任命された。すでに同知事としてサラワク同盟党より任命されていた Temenggong Jugah anak Barieng は知事を辞退し、新たにマレーシア内閣のサラワク関係相 (Minister of Sarawak Affairs: Kuching 駐在) に任命されることとなった。なおこの決定は、サラワク代表団が11日クアラルンプールに到着している初英、マラヤ、サラワク3者合同会議が行われた13日朝に下されたものである。

一方サバー(北ボルネオ)の知事には Datu Mustapha bin Datu Harun がサバー憲法第51条にもとづき、これも英女王とマラヤ元首とによって任命された。サラワク、サバーとも知事の任期は2年であるが、とくにサラワクの場合、初代知事の任

期が切れたときは、Temenggong Jugah を新らためて知事に任命するかどうかについて特別の考慮をはらうことが、今回マラヤとサラワクの間でとりきめられた。

この決定を終えた Sandys 英連邦関係相は同日 2 日間の予定で北ボルネオ訪問にとびたつた。同相はブルネイにも立ちよるが、これについては「マレーシアとは何んの関係もない」と語った。

Datu Abang Haji Openg 氏は1902年クチン生れ、1924年に政府官吏。1940年国民評議会員に任命されて以来、同評議会に席を置き、その後最高評議員にも任命されていた。一方 Datu Mustapha 氏は45歳、マレーシア政府間委員会のサバー代表団で指導的役割をはたした。最近までサバー立法評議会の unofficial 議員で、統一サバー国民組織 (United Sabah National Orgnization) の会長であった。

▼ フィリピンの Librado Cayco 外相代理は13日、「マレーシア反対についてはインドネシアとは共謀していない、フィリピンの立場は純粋に国家的利益にもとづくのみである」と語った。

▼ 米国の George L. P. Weaver 労働次官は13日マレーシア典式参加のためクアラランブルへ向う途中シンガポールに立ち寄り、「マレーシアは重大な困難もなく成立しよう。世界は長い間 Sukarno の脅威を生き抜いて来た」と語った。なお同次官は16日には Yang di-Pertuan Agong より“Dato”の称号をさづけられるはずである。去る 6 月にも Panglima Mangku Negara 賞を与えられている。米国からの同式典代表にはこのほか Charles F. Johnson 国務次官補も含まれている。

▼ オーストラリアの Barwick 外相は、同国の駐インドネシア K. C. Shann 大使とともに、インドネシアの Sukarno 大統領および Subandrio 外相と80分にわたりムルデカ宮殿で会談した。会談後 Barwick 外相は「大統領とわたくしはマレーシアに対する双方の態度について直接・卒直な意見の交換を行った」と語った。

なお両国外相は同日夜も Subandrio 邸で会談したが、マレーシアについては話しに進展がなかった。

▼ インドネシアの左系青年戦線は13日、Sukarno 大統領に対して英領ボルネオの反徒指導者らを同地域の正式政府として承認するよう要請した。

一方反マレーシア活動を組織している国民戦線も、9月16日にはジャカルタの英おびマラヤ大使館にデモを行う、と伝えられている。(Djakarta 13日発=Reuter)

[国連ボルネオ調査]

▼ ニューヨーク国連外交筋によると、インドネシアとフィリピンは13日、国連調査団のマレーシア調査報告を認めない旨 U Thant 国連事務総長に申し入れたといわれる。同筋によると両国が総長に送った文書は、調査団の調査方法について項目

別の異議を申し立てているといわれる。(国連本部13日発=AP)

[ケランタン州政府]

▼ マラヤの Dato C.M. Sheridan 検事総長は、ケランタン政府のマレーシア協定実施禁止令を要求する上告に対し、政府側に代って最高裁判所に出廷する。また同検事総長は、ケランタン州の告訴はいやがらせのためにすぎず、訴訟を起すいわれのないものであるとの理由で、訴訟のある部分は削除されるべきであるとの反訴を起した。

[シンガポール選挙]

▼ Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 委員長は13日 Shenton Way での選挙演説で大略次のように語った。

PAP の議員はその 500 ドルの給与以外に各種法人に参加して支払をうけている。これは政治的汚職である。PAP は反共を選挙の旗印としてかかげることにより米・英の支持を得ようとしている。英国の後押しがなければ Lee Kuan Yew はこんなに勇氣はないだろう。一方 Alliance は 1956 年と 57 年の学生・労働者弾圧を未だ夢め見ている。また UPP は On Eng Guan (王永元) の oneman 党である。かれは個人崇拜者だ。もしかれが本当の左翼であるならば、Barisan Sosialis と共闘しているはずである。Barisan Sosialis はすべての社会階層を代表しており、シンガポール人民の利益を守る唯一の政党である。

▼ Singapore Alliance のリーダー Tun Lim Yew Hock (林有福) は13日 Finlayson Green での選挙応援演説で大略次のように語った。

マラヤ連邦政府は、もし今回の選挙で Singapore Alliance が政権についた場合には、マレーシア協定のうちシンガポールにとって不利な条項を改正する用意がある、との保証を与えてくれた。この場合 Singapore Alliance の政府がマレーシア協定のうち改正を要求するものうちの一つは PAP 政府と連邦政府とで結ばれた共同市場に関する“はずべき”取り決めである。シンガポールの工業家が原料輸入のためにより多くを支払わねばならなくなるからである。Lee Kuan Yew 氏は傲慢で、独裁的であり、党略にのみ関心をもっている。かれは敵を作ることがすぎで、連邦政府を含むすべての人々を非難する。MCA, Alliance, Barisan Sosialis, 連邦政府らと戦かわんとしている。

▼ Lee Kuan Yew シンガポール首相は13日 Fullerton Square での選挙演説で大略次のように語った。

われわれは大学卒業生という、より強力に訓練された知的分子—— Barisan Sosialis を乗っとうとしている——に直面している。これら共産主義者によっ

てほおむり去られようとしているのは (Miss) Fung Ying Ching (共産主義者としては最早役に立たず、選挙区を Stamford 区から Mountbatten 区に変えた)、Leong Keng Seng (英語使用区の Joo Chiat で推選されていた) および Lee Siew Choh (かれも Queenstown から Rochore へと選挙区を変え、Rochore で PAP の委員長 Toh Chin Chye と戦かわされることになった。かの共産主義者らがかれに名誉ある死を、大仁としての死を与えたのである) らである。

なお Lee 首相はこのあとさらに UPP や Alliance に対しても激しい非難演説を行った。

▼ シンガポール大学社会主義者クラブは13日、Lee 首相による“同クラブ機関紙 *Fajar* はある種の政治家に操作されていた”との10日の発言について、根拠のないものであるとの声明を出した。

▼ 無所属として Anson 区から立候補した D. Marshall 氏 (元首相) は13日“投票日を9月21日とした告示は法律上無効である”との手紙を選挙管理者へ送った。同氏によると投票日は、シンガポール立法議会選挙法にもとづき9月28日である、という。

▼ シンガポールの今回の選挙では南洋大学の出身者が15人立候補したが、同大学評議会委員長 Tan Lark Sye 氏は13日 Tanjong Rhu クラブでの記者会見で、「このように多くの卒業生達が“国家に奉仕する”というわが校の方針にのっとって立候補したことは大変喜ばしい」と語り、その属する政党に関係なくこれら立候補者に投票するよう、呼びかけた。なお、この15人のうち10人が Barisan Sosialis, 2人が PAP, 2人が UPP からそれぞれ立候補している。

[対日補償要求問題]

▼ シンガポール在留邦人の代表として12日帰国した三井物産シンガポール支店長住井信二氏ら6人は13日午後通産省をたずね、政府の善処を要望した。通産省は早急に外務省など関係各省と連絡し、現地の華商団体である「総商会」が大会を開く15日までに一応の方向を打ちだしたい考えである。〔読売新聞9月14日夕刊〕

シンガポールの Lee 首相は13日田中シンガポール総領事と会見し、対日補償要求問題を解決するため“文書による具体的提案”を出すよう日本政府に要求した。読売新聞の古橋特派員によると、シンガポール側は16日のマレーシア成立前に問題が解決しなかったことを日本の責任として印象づけようとしており、この日も日本側の了解なしにテレビ・カメラを持ちこみ Lee 首相が日本側をなじる場面をカメラに収めたという。

また共同電 (Singapore 13日発) によると、シンガポールの与野党とも対日補償

問題を選挙に利用するとみられ、問題解決への一層の悪材料となりそうである。16日のマレーシア成立以後は外交権が中央政府にうつるので、Rahman 首相が特別の措置をとらないかぎり、田中総領事と Lee 首相の交渉は一応これが最後となる。ただこの問題はすでにマラヤにも波及しており、当然日本側に要求を続けることになる、とのことである。

▼ マラヤの中華総商会 (Associated Chinese Chamber of Commerce) スポークスマンは13日「中国商会は第2次大戦中の残虐行為に対する賠償として日本政府に1億1000万マラヤ・ドル (129億8,000万円) を要求する」と発表、さらにつぎのように述べた。

1. この要求は第2次大戦中の日本軍による殺害と暴虐行為に対する補償および強制的に取り上げた寄付金に対する賠償を含んでいる。要求額はマラヤの各州ごとに1000万マラヤ・ドルとして算出されている。

1. マラヤの中華総商会は先のシンガポール中華総商会が出した5000万マラヤ・ドルに上る対日補償要求を支持する。またマラヤの他の実業関係団体がわれわれのこの要求に加わるものと思っている。

1. 駐マラヤ大隈大使に会見すべく代表団をつくることを提案する。メンバーは各商会から各々1人の代表を選んで構成する。

9月14日

[マレーシア連邦問題]

▼ シンガポール政府は14日、同政府とマラヤ政府との間で去る11日調印されたマレーシア補足協定 (Supplementary Agreement on Malaysia) の全文を発表した。それによると共同市場問題とシンガポール治安問題などは次のとおり。

1. 8月にマラヤ国会を通過した関税諮問委員会法 (Tariff Advisory Board Ordinance) の第7条を削除し、次の新条項を組み入れる：一関税諮問委員会は1968年末にシンガポールを含むマレーシア全地域に施行されている歳入税 (Revenue duty) を再検討し、修正の必要なものおよび追加々税等々について勧告を行なうものとする。

1. 教育・労働についての相互の権利を連邦憲法第9条に組み入れる。

1. 1955年の刑法 (暫定規定) にもとづく政令を発する権限をマレーシア・デー以後も現在のシンガポール政府に与える。この権限はマレーシア連邦政府が例外的事態の発生により、しかもこれが継続すると考えられるため、国内治安上やむを得ないと判断する場合以外は、シンガポール政府の同意なしには撤回されな

いものとする。またこの権限のあるかぎり、(A)諮問委員会が一政令の廃止を勧告し、またマレーシア連邦政府およびシンガポール政府もそう決定する場合には、該政令を廃止する；(B)同委員会が一政令の確認を求める場合でも、両政府が意見を同じくする時は、該政令は廃止される。なおこの諮問委員会の委員長および委員はマラヤ政府がシンガポールの同意のもとに、任命する。

▼ マラヤの人民進歩党 (People's Progressive Party) の S. P. Seenivasagam 副党首 (Ipoh 自治市の市長もかねる) は14日 *The Sunday Times (The Straits Times)* の日曜版) 記者に対して、「PPP (人民進歩党)の国会・州議会、市議会の全議員はマレーシア・デーに関するすべての式典をボイコットする。イポー市議会選出議員はPPPの政策にもとづき、マレーシア・デー式典の手はずを未だとのえていない。市の支配下にある建物には飾りつけをしないと語った。

▼ マラヤの日本留学生連合会の学生110人は15日、東京新宿の三福会館で緊急大会を開き、連邦結成反対を決議し、国連、マラヤ政府、英国政府に抗議電報を打つことをきめた。また16日、在日マラヤ大使館、同英国大使館へ抗議に行く。

なお同連合会はマラヤ、シンガポールから日本へ留学している学生のほとんどの200人が加盟している親睦団体で、マレーシア連邦は(1)住民の同意がなく民族自決の原則に反する、(2)反対者の大量逮捕、労働組合の弾圧、言論・集会の自由の制限は国連憲章、世界人権宣言に反する、などとして反対している。

▼ サラワク訪問中の Sandys 英連邦関係相は14日声明を発表して、マレーシア防衛および国連調査について次のように述べた。

もしマレーシアが外部からの干渉によって脅威をうけ、これについてその政府が英国に支持を求める場合、英国政府はその条約を尊重し、マレーシアの独立と統一とを守るべく出来得る限りの援助を与えるだろう。北ボルネオおよびサラワク住民の真意について、近隣諸国から表明された疑念は、国連調査で解消したものと英国は考える。これらの地域住民は今後自から選んだ道を平和に進むよう希望する。

[国連ボルネオ調査]

U Thant 国連事務総長は14日、国連マレーシア調査団の作成した報告書にもとづいて「北ボルネオおよびサラワクの住民はマレーシア参加に賛成している」との最終結論を発表し、マレーシアの成立を全面的に支持した。

調査団は8月16日から3週間、現地住民の意見をつきとめるため、住民各層と接触し、その結果をニューヨークに帰着後報告書にまとめた。U Thant 総長はその内容を検討し、結論として「住民の大多数は現在の従属的地位を終結させて、人種、

言語、宗教、文化、経済の関係からつながりを感じる国民と連合することにより独立を達成したいと望んでいる」としているが、マラヤ連邦政府が、マレーシア発足日を事前に定めたことについては、「これは誤解、混乱そして怒りさえをも関係国に惹き起すことになった。私が結論を発表してからのことであれば、当然さげられたものである」とし、また英国に対しては、フィリピンとインドネシアのオブザーバーに同国がすみやかな便宜を与えなかったため、国連調査の大部分に参加してもらえなかったとしている。

しかし最後に総長は北ボルネオ、サラワクのマレーシア参加は「属領の独立への移行」という国連の大目的にかなうことを確認し、両地域住民の前途を祝福している。

▼ 国連当局が14日公表した国連事務総長のマレーシアに関する報告書の要旨は次の通り、

1. 国連調査団は最近北ボルネオ、サラワクで実施された選挙（注＝4月26日－6月25日に実施）の結果がマレーシア加入を支持しているか否かについて調査したが、サラワクでは有権者の61%がマレーシアに賛成、反対22.2%、中立および棄権は16.8%であった。国連調査団が行なった独自の調査では、賛成73.3%、反対26.7%であった。北ボルネオでは選挙実施時より今日まで大多数の住民がマレーシア加入を支持している。

1. (A) 両地域で実施された最近の選挙ではマレーシア問題が大多数の選挙区で重要な主題であった。

(B) 選挙管理は先進国の水準にじゅうぶん比べうるものであったと判定された。

(C) 選挙は自由に、どちらにも片寄らない立場で実施され、マレーシア問題に関するかぎり、選挙管理当局に対する非難は見あたらない。サラワクでは特に、ブルネイにおける反乱以後の当局による治安維持措置がマレーシアに反対している党（統一人民党）の活動に制約を加える結果となったとの非難もあったが、調査団はもし治安措置がとられなかったとしても選挙結果を逆転させてはいなかったとの結論に達した。

(D) 投票と集計は公正であった。不正事件はわずかであった。

1. 政治犯として拘留することによって投票を妨害した事実の有無を調査したところ、サラワクでは5月末62、6月末に103人が拘留されており、このうち80%弱が有権者であり、全員がマレーシア反対者であった。しかしこの数は選挙結果に影響を与えるものではない。

1. 調査団はサラワクならびに北ボルネオの立法評議会の意向を調査した。サラワク立法評議会は1963年3月8日の決議で①マレーシアに関する政府間連絡委員会が作成した報告書の勧告内容を承認する②マレーシアを63年8月31日までに結成することに同意する③マレーシア結成の協定に調印する代表団の人選を総督に一任する——の3点を承認した。さらに選挙後の63年9月5日、同評議会は31対5で前記の決議を再確認し、8月31日までにマレーシアが実現しなかったので、結成の期日を9月16日にすると決定を付帯決議として採択した。

以上のようなサラワク立法評議会の一つの決議、ならびに北ボルネオ立法評議会での同様な決議でマレーシア結成は正式に承認されたものとみなされ、両地域の住民の意思はそれぞれ立法評議会を通じて表わされたものと判断できる。

1. 調査団は政党のほか、経済、労働、宗教、社会各団体の意見も聴取した結果、マレーシア問題が民衆の間で広く討議され、大多数の住民が同問題をよく理解しその創設を支持しているとの確信を得た。

1. 調査団はサラワク、北ボルネオの憲法、選挙、行政の各方面を調査した結果、両地域とも自由な政治機構をもつ高度の自治段階に達し、したがって住民は民主的手続きにもとづいて責任ある決定を下す資格をもつとの結論に達した。

また調査団は両地域の立法機関および住民の大多数によって承認されたマレーシア参加は、両地域住民の自由な意思であるとの結論に達した。

▼ Rahman マラヤ首相は14日、U Thant 総長のマレーシア調査報告をうけとり、次のように語った。

この報告こそは、ボルネオ地域の全住民の希望するところをまちがいなく、正確にうつしとったものである。わたくしはマフィリンドの参加者達を確信している。かれらがこのレポートを承認することを期待する。マレーシアは誰れにも害を与えない。国連調査団が多量の労をおして調査を行ったことに対し敬意を表する。このレポートには、世界のこの地域における平和を維持するべく英知がにじみでている。この地域における人々がすべて友人となるためにも役立つであろう。なお Rahman 首相はマレーシア発足後郷里のケダー州に帰って年末まで静養する予定であることが14日発表された。この間 Razak 副首相が代りをつとめる。首相側近によると Rahman 首相はこの静養のあと、来年の中かばに行なわれる州議会および国会の選挙対策としてマレーシア各地を訪問し、Alliance 組織の強化にその全時間をそそぎこむだろう、とのことである。(注：Rahman 首相は1959年の国会選挙のときにも首相の地位を辞して、これにそなえた)

▼ インドネシアとフィリピンの国連代表部は13日、国連調査団の調査結果を承認

しないと述べたが、この報道について Subandrio インドネシア外相は14日「ニューヨークから報告を受けるまでなにもいえない」と論評を避けた。

一方 Sukarno 大統領は15日に Djuanda 首席閣僚、Subandrio 外相、Nasution 国防相のほか4軍司令官を招集して会議を開く予定で、外務省スポークスマンは正午に重大発表があると語った〔Djakarta 14日発=UPI=共同〕

▼ マニラの高官筋は14日夜サラワク住民のマレーシア加入の希望については若干の疑問が残っているが、フィリピンとしてはマレーシアを承認するだろうと述べ、さらに「マレーシアについての最終決定は Macapagal 大統領が行なうがわれわれは大統領がマレーシアを支持した国連報告書の勧告に従って決定をするものと信ずる」と語った。同大統領は15日に決定を発表するものとみられる。〔Manila 14日発=AP〕

▼ 米国務省は14日声明を発表し、U Thant 国連事務総長のマレーシアにかんする報告に満足の意を表明した。(Washington 14日発=AFP)

〔サラワク〕

▼ サラワク警察は14日、去る8日に共産主義者の軍事訓練キャンプをクチン市から3マイルの地点(Sungei Maong 地域)に発見した旨発表した。〔Kuching 14日発〕

〔インドネシア〕

▼ インドネシアの空軍司令官の Askari 准将は14日「マラヤ軍の飛行機がサラワク国境附近のインドネシア領を侵すようなことがあれば撃墜する」と発表した。

▼ オーストラリアの Barwick 外相とインドネシアのスバンドリオ外相は13日にひきつづき14日も昼食をしながら会談する。なお Barwick 外相は昼食前にも Nasution 国防相を含むインドネシアの閣僚とも会談する予定である。

〔ケランタン州政府〕

▼ マラヤの最高裁長官 (Chief Justice) Dato Sir James Thomson は14日、マレーシア発足にともない長官としての最後の仕事として、ケランタン州からのマレーシア発足停止要求の告訴を却下した。長官は次のように述べた。

憲法は国家最高法である。総選挙での主題でなかったからといって法律が無効であるとの原告の如き主張は狂気のさたである。マレーシア法が通過したとき、それが改憲法についての憲法の規定と厳密には一致していない、というものはなかった。かくして同法がその権限をはみだしたとか、また同法が憲法に規定されていない条件つまりケランタンその他の州に相談をかけるという条件一を充たさねばならないような革命の変革をきめている、とかいう性質のものではない。

マレーシアを生みだすに当たって国会は1957年にケランタンを含む諸構成州から与えられた権利を行使する以上のことはしなかった。

マレーシア協定第39条によるとマラヤ連邦の行政権はYang di-Pertuan Agong (元首)に帰し、またこの権利はマ連邦のいかなる法律の規定にも従うという条件で、元首あるいは内閣によって行使される、ことになっている。また同80条(1)によるとこの行政権は国会が作った外交権を含む諸法律の関与するすべての事項に及ぶものである。マレーシア法は首相、副首相その他マラヤ連邦を代表する閣僚によって調印された。連邦憲法には州政府や州元首に問題をはかることを要求する規定はなにもない。1957年に諸構成州から権利を与えられた機関(国家)が、この権利を合法的に行使したまでである。

[シンガポール選挙]

▼シンガポールの Rajaratnam 文化相は14日夜 Beach Road での PAP の大集会で、前日に行なわれた南洋大学の Tan Lark Sye 氏の呼びかけを非難して大略次のように演説した。

今回の選挙が民族間の闘いであると主張する民族主義者がいる。これはナンセンス——しかも危険なナンセンスである。それはただ単に民族間に疑いと敵意とを創り出すだけである。今回の選挙が南洋大学卒業者とその他との戦いであると、ある種の指導者らが主張することの危険はまさにここにある。

▼マラヤ上院の T.H. Tan 議員は14日、Lee シンガポール首相による「PAP が Alliance と合同するよう勧めたのは、Alliance 書記長(つまり T.H. Tan)であり、これを証明する手紙をもっている」との発言に答えて、「Lee 首相は、去る3月の Grand Alliance Convention へ PAP のオブザーバーを送るようにという招待を、PAP が Alliance と合同するようにとの誘い、であるかのように曲解している」と語った。

[シンガポール経済]

▼シンガポールの Goh Keng Swee 蔵相は14日、経済開発庁の会議室に集った工業家、実業家を前に、44の新企業に対し Pioneer Certificate を与えたと語った。同相によると、これで第一段階としては2988の労働者が、また最後には4880の労働者がこれらの企業に吸収される。

[対日補償要求問題]

▼住井信二(三井物産)、安川貞治(三菱商事)、中山卓郎(丸紅)、中山一三(日商)、岸本一雄(郵船)氏らシンガポール駐在の日本商社支店長代表6人は14日午後外務省に大平外相をたずね、シンガポールの対日補償要求問題について政府ができ

るだけ早く問題を解決するよう要望した。

これに対し大平外相は「日本・シンガポールの友好関係にかんがみ、早急に誠意をもって解決に当たる方針である」旨説明した。

外務当局としてもこれまではシンガポールが選挙をひかえていたためどうしても強硬論が支配的となり、冷静な話し合いを行なえる雰囲気になかったので、冷却期間をおく意味から積極的な話し合いをしていなかったが、マレーシアの発足を機会に早期妥結に踏み切る方針を固めている。このため綾部運輸省を通じて Rahman 首相との間で糸口をつくり、場合によっては駐マラヤ大使館、駐シンガポール総領事館を通じての外交折衝のほか、大物を派遣して政治折衝に持ち込むことを考慮している。(日本経済新聞 9月15日)

▼シンガポール中華総商会は14日、日本が戦時中の中国人虐殺問題で満足できる回答をしなければ16日から次の要領で日本商品のボイコットを始めることに決めた。

1. シンガポールのすべての銀行にたいし、日本向け信用状の発行を取りやめ、日本からの取りたて手形を受理しないよう要請する。日本向け信用状が16日以前に開設されている場合は、貨物の日本積み出しは2ヵ月以内に行なうものとする。

1. 空港および港湾の労働者にたいし、日本の航空機や船舶への給油、役務提供の拒否を要請する。

1. すべての貿易団体に呼びかけ、その加盟商社に、対日貿易中断を通告させる。

1. シンガポール、マラヤの運輸関係労働者に日本商品の荷扱い拒否を呼びかける。

1. シンガポール、ペナン、マラッカなど各港の労働者に日本貨物の荷役をしないよう呼びかける。

また同総商会は遺族が日本総領事館前その他ですわり込みデモを行なうこと、日本映画の上映拒否を呼びかけることなどを決めている。(シンガポール14日発＝UPI＝共同)

▼ペナン市で14日、同市の諸団体約150以上からの代表者会議が開かれ、マラヤの中華総商会(AQCC)の対日補償要求について全会一致でこれを支持した。なおシンガポールから同中華総商会代表として Ng Aik Huan 氏がこの大会に参加した。

▼綾部運輸相はマレーシア結成式典に出席するため、14日午前8時半羽田発の日航機で香港経由でクアラルンプールに向った。同相は、同じく式典に出席する Lee シンガポール首相とできれば非公式に会談し、補償要求について同首相の意向を打

診、話し合いで解決の糸口をつけたい方針である。このため Rahman マラヤ首相とも会うことになる。(東京新聞 9月14日夕刊)

▼ マラヤ政府は4日対日補償要求問題で正式声明を発表した。全文は以下の通り。

マラヤ連邦政府は日本政府が「血債」問題についてシンガポールに対してのみでなく、全マレーシア地域に対しても誠実なる補償態度を示めそうと欲していることを、理解している。マレーシア政府といえども現マラヤと日本との間の友好関係を維持しかつ促進せんと欲していることは勿論であろう。マレーシア発足後は外国とのいかなる政府間の交渉も、マレーシア中央政府の手でのみ行なわれるべきである。マレーシア政府はしたがって、必要とあれば、日本政府とこの問題をとりあげる用意がある。

一方クアラルンプールの各商業会議所は、その各々の会員と、13日に行なわれた中華総商会 (ACCC) の対日1億1000万マラヤ・ドルの補償要求に対し支持を与えるかどうかを決する前に、この問題について話し合いを行ないたい模様である。駐マラヤ大隈大使と会見するべく各商業会議所が各々1人の代表を任命する、とのACCC提案についても、会員との話し合がすむまでは応じない模様である。インド人総商会 (Associated Indian Chamber of Commerce) 会長の S.O.K. Ubaidullah は「われわれは ACCC に対し、これは大政治問題であり、したがって全体にはかかって態度をきめたい、と伝えた。われわれはマレーシア・デー (16日) 後に集会を持つことになっている」と語った。

9月15日

[マレーシア連邦問題]

▼ Macmillan 英首相は15日、Rahman マラヤ首相にマレーシア成立を祝う次のような電報を送った。

貴下の賢明な指導と努力により長らく期待されていたマレーシアが結成されたことを心からお祝いしたい。

▼ マラヤ政府が15日発表したところによると、大平外相は同日、日本政府、国民を代表してマレーシア結成にたいする祝電を送った。

▼ 国際自由労連 (ICFTU) はその最近の機関紙で「マレーシアはシンガポール、サラワクおよびサバールにとって植民地からの独立を意味する。これを歓迎する」との見解を発表した。

▼ マラヤ労働党 (Labour Party of Malaya) 書記長 Lim Kean Siew 氏は15日、「国連ボルネオ調査団の調査方法は遺憾であった」との声明を発表した。その趣旨

は次の通り。

1. 政治犯(約1,000名)が釈放されておらず、各政党ともこの問題について住民にその見解を説明する時間が十分与えられなかった。

1. サラワク奥地は調査が行われず、ただ都市に奥地の重だつた人々を呼び出して調査しただけである。

[インドネシアの態度]

▼ Sukarnoインドネシア大統領は15日、ボゴールの大統領官邸に政府、軍首脳を招き、マレーシア問題について協議した。このあと Subandrio 外相は記者団に対し「インドネシアは現状ではマレーシアを認めない」と述べ、さらに次の諸点を明らかにした。

1. インドネシアは国連調査団がサラワク、北ボルネオで行なつた住民の意思確認はマラヤ、フィリピン、インドネシア3国間で取り決めたマニラ協定にそつたものではないと考える。したがつてマレーシア結成は違法である。

1. インドネシアは国連で反対を表明し、国連調査団の報告の誤りを訂正するよう求める。マレーシアがマニラ協定に従つて結成されるならば、われわれはマレーシアを承認し、支持するであろう。

1. しかし残念ながら、国連調査団はマニラ協定にそつた意思確認を行なわなかつた。U Thant 総長でさえ、調査期間が短すぎたこと、オプーザバーの派遣遅れたこと、9月16日にマレーシア発足宣言をすることはマニラ協定に従つていないことを認めている。

1. 16日には Sukarno 大統領司会のもとに全閣僚、国防会議、国家指導会議が集まつてジャカルタで会議を開き、マレーシア問題の対策を検討する。

▼ インドネシア政府は15日、ジャカルタにあるマラヤ大使館を領事館として取り扱ふと発表した。

▼ 15日の *Antara* 通信によるとフィリピンとインドネシア両国海軍の合同パトロールのための連絡事務所がセベレス北端のメナドにつくられた。両国の合同パトロール協定は今年のはじめに改訂されたもの。

▼ Barwick オーストラリア外相は15日夜ジャカルタから空路クアラルンプールに着いたが、インドネシアのマレーシア不承認決定についてコメントを拒否した。

▼ インドネシアの「国民戦線」の下部組織「青年戦線 (Pemuda Rakjat)」は15日ジャカルタでマレーシア反対集会を開き数百人の青年学生が参加した。閉会後一部は英、マラヤ両大使館にデモ行進した。

この集会の席上、青年戦線の Anwar Nasution 議長は「マレーシアを葬るまで

対決政策を続け、Azahari 氏の指導による北ボルネオの独立闘争を支援しよう」と呼びかけ、また「16日にマレーシアが結成されれば、われわれは政府に英、マラヤとの断交と英資産の接収を要請する」と述べた。

Azahari 氏の代表 Achmad Fadillah 氏は「北ボルネオ人民は独立闘争を続け、英国のかいらい的指導者に断じて屈服しない」と演説した。

[フィリピンの態度]

▼ フィリピンの Cayco 外相代理が15日発表したところによると、Macapagal 大統領は同日マレーシアを承認するかどうかの決定を保留することに決めた。外相代理の説明によるとこれは事実上、フィリピンが新国家マレーシアといっさいの関係を持たないことを意味するものである。ただし保留ということは、最終的承認をばむものではない。

Macapagal 大統領はこの日、政府、政党の首脳らとの協議で「Lopez 外相がニューヨークから帰国してから、この問題をさらに協議する。マレーシアを承認するかどうかの決定はそのあとになる」と語ったといわれる。

一方マニラの外務省スポークスマンによると、クアラルンプールのフィリピン大使館も16日以降は領事業務のみ行なう。また同省は海外の全外交官にマレーシア誕生を祝う式典に参加しないよう命令した、と発表した。

▼ クアラルンプールのインドネシアおよびフィリピン両国大使は本国からの緊急帰国指令により15日午後帰国した。両大使とも任務にもどる時期は分らないと語った。なお Djatikusumo インドネシア大使は、マラヤ政府からの「インドネシア在住マラヤ人の生命・財産がデモなどで害なわれた場合にはインドネシアが責任をとるよう」警告する覚え書をたずさえて帰国した。

▼ マニラのマラヤ大使館は16日に予定していたマレーシア発足を祝う式典およびレセプションの計画をとりやめると15日発表した。また同大使館は、フィリピンがマレーシア承認を拒否した結果、16日以降は大使館としての業務を停止し、領事業務のみを行う。

▼ Rahman マラヤ首相は15日夜「私はインドネシアに駐在するマラヤ外交官の家族のうち婦人、子供は全員帰国するよう指示した」と発表するとともに「私はマレーシアを承認しないというインドネシアの決定に失望しており、過激な行動をとる前にマフィンドの精神にたって問題を再考するよう同国に要請した」と語った。

[シンガポール選挙]

▼ Singapore Alliance の立候補者 Yap Pheng Geck (中華総商会副会長=9月2日の項を参照)は15日 River Valley 区 の選挙演説で「Lee 首相は Singapore

Alliance にマラヤの Alliance の手先という絡印をおすことによってシンガポール人民を反中央政府へとかりたてているが、PAPが次期政権を握れば事態はなおさら悪化するであろう」と語った。

[マレーシア経済]

マラヤの中央銀行 Bank Negara 総裁 Inche Ismail bin Mohamed Ali は15日、「Bank Negara は16日以降 Bank Negara Malaysia となり、シンガポールに新しい支店を開設する」と語った。なお同店は18日開店の予定である。

[対日補償要求問題]

▼シンガポール中華総商会の対日補償問題委員会は15日「日本政府がシンガポールの戦時賠償要求に対し誠意ある回答をよこさなかったので、予定どおり16日から大規模な対日非協力運動を展開する」と発表した。(Singapore 15日発=AFP)

9月16日

[マレーシア発足]

▼16日午前零時一分 Rahman マラヤ首相は次のようなマレーシア発足声明を発表した。(以下はその最初の部分のみ)

われわれが長い間待っていた偉大な日、マレーシアの生れる日がついにやってきた。喜びと希望をもって、マラヤ、シンガポール、サラワクおよびサバの多くの人種を含む1000万の人たちがいま自由と統一をめざして手を握るのである。マレーシアの人たちはマレーシア国民として一つにとけこみ、平和、繁栄、調和および幸福の将来をみざしている。なぜならわれわれは真の兄弟愛と自由への愛をもって、われわれ自身の自由な意思と願望を通じて、協力してきたことを知っているからである。

(なお全文については巻末の付録 [1] を参照せよ)

▼マレーシアの発足を記念する祝賀式典は快晴に恵まれた16日午前8時(日本時間同日午前9時30分)首都クアラルンプールの「ムルデカ(自由、独立)スタジアム」で2万5000人の群衆を集めて行なわれた。この会場は、6年前マラヤ連邦が独立宣言を発表したゆかりの場所である。

政府閣僚、マレーシア各地代表、綾部運輸相を含めて34人の各国外交使節が見守るなかを、祝典はマレーシア国家元首 Yang di-Pertuan Agong の手で幕を開けた。

同元首の合図で新国旗の掲揚式が始まった。国旗掲揚に発たったのはマレーシア創設で功労のあった Rahman マラヤ連邦首相の令息、Tengku Ahmad Nerang 大尉だった。

新国旗のもとで「式典のスタリ」Rahman氏がこの日の歴史的意義を強調する次のような演説をした。

「シンガポール、サバ、サラワク3地域にたいする英国の植民地支配はきょうで終わった。マラヤ連邦の下で暮らしてきたわれわれは6年間以上も独立を楽しむ幸運に恵まれたが、ここでわれわれは心からの誠意と善意をもって新しい兄弟たちを歓迎する。

われわれがマレーシアの旗を全力をあげて、もし必要とあれば命をかけて守ることをきょうこのさいさきよい瞬間に神の名にかけて誓おうではないか」（全文については巻末付録〔II〕を参照せよ）

このあとマラヤの「少女英雄」Rosnah binte Akushahさん(13)が101羽の白ハトを放った。彼女は昨年、川でおぼれている赤ちゃんを飛び込んで救助し「1962年全国児童英雄」に指名されている。

やがて大パレードが開始された。3軍の将兵、警官隊、在郷軍人、ボーイスカウトなどが広場に展開し、マレーシアの頭文字「M」を形づくると、会場をゆるがす大拍手が巻き起こった。

▼シンガポールでも16日午前8時マレーシア祝典がCity Hallで行なわれ、Lee首相の宣言および英女王からのメッセージが読み上げられた。

▼反マレーシアの政府をもつケランタン州では16日その各都市で飾りつけなども行なわれ、とくに首都Kota Bharuでは2万人の群衆が“自由市場”に集まり「マレーシアを望む。マレーシア万歳」を叫んだ。

▼米国は新国家マレーシアを旧マラヤ連邦の後継国家として自動的に承認、Baldwin駐マラヤ大使に引き続き駐マレーシア大使を勤めさせる。(Washington 16日発=AP)

▼マラヤの国連代表部は16日、U Thant国連事務総長に覚え書きを送り、マレーシアの成立を正式に通告した。これにより、国連代表権をマラヤ連邦からマレーシアに移す手続きは完了した。

〔インドネシアの態度〕

▼インドネシア政府は16日、政府顧問、軍幹部を加え4時間にわたる閣議を開いたが、閣議後Subandrio外相は「出席者全員がマレーシア承認を留保するとのSukarno大統領の決定を支持し、国民は長期にわたるマレーシア反対闘争によって生じるすべての結果を受け入れる用意があるものと確信する」と語った。

インドネシアの承認留保は15日ボゴールが開かれた緊急閣議で一応決まったものだが、この日の全員閣議で正式決定をみたもの。

▼ Subandrio インドネシア外相は16日、「国連の北ボルネオ、サラワク調査報告の訂正を求めするため18日国連に向かう」と発表した。

▼ マレーシア結成記念式典の行なわれた16日、インドネシアのジャカルタではデモ隊が市内のマレーシア、英国両大使館に押しかけ“新植民主義反対”の氣勢をあげた。

市民のデモは初め低学年の学生や、着飾った婦人もまじえた3000人が国歌をうたいながらマレーシア大使館をとりまくといったおだやかなものだった。しかしそのあと投石が始まり、大使館二階の窓をこわすなど、騒ぎが約10分続いた。この間デモ隊の一部は、Kamaruddin マラヤ大使に会見を申し込んだが、丁度同大使はSubandrio 外相との会談で、大使館を留守にしていた。

これよりさらにデモ隊は約3キロ離れた英大使館を襲った。このころにはデモは約5000人にふくらんで警備の警官隊とにらみ合った。群衆は大使館の鉄パイをぶちこわし、構内から自動車を引きだし転覆のうえこれに火を放った。警官隊は催涙ガスを発射、空に向けて発砲して退散させようとしたが、ついに英国旗が焼かれ、3階建の同大使館の窓ガラス約1000枚も投石でこわされた。

またデモ隊はGilchrist 英大使に会い「マレーシアの背後には英国がある。だからデモの責任はかかって英国にある」としてさらに国連のボルネオ民意調査報告を非難する声明を読み上げた。

▼ ジャカルタの米大使館が北スマトラのメダンから得た情報によると、同地にある英・マラヤ両領事館と英文化センターも16日、デモ隊に襲われた。とくにマラヤ領事館は建て物内部まで荒らされデモの群衆は家具や図書をほうりだし館員は米領事宅に逃げ込んだ。東ジャワのスラバヤ英領事館からはなんの連絡もないが、同じような暴動が心配されている。

▼ インドネシアのSubandrio 外相は16日夜、同日のデモについて「インドネシア政府はマラヤ、英両大使館が反マレーシアのデモ隊に襲われた事件を大変残念に思っている。しかしマニラ項上会談に反するマレーシアの結成に対してわが国民が怒りを示したという事実は充分評価している。インドネシア政府および国民はわが国にいる外国人の生命財産を保護する義務をもっている」と語った。

▼ 英外務省スポークスマンは16日「英国はジャカルタの英国大使館が反マレーシア・デモ隊に襲撃された事件についてインドネシア政府に正式に抗議した」と発表した。なおインドネシアのBurhanuddin Mohamad Diah 駐英大使はこれに対し個人的に遺憾の意を表し、英国の抗議を本国に伝える、と語ったといわれる。

▼ ジャカルタで16日伝えられるところによると、Kennedy 米大統領は Sukarno

インドネシア大統領に書簡を送り、マレーシアは国連に承認されており、これを今後も敵視することによって起こる反響をどう考えているかをただしたといわれる。

消息筋によると、この書簡は Jones 米大使を通じ、インドネシア政府がマレーシア不承認の決定を下す直前、Sukarno 大統領に手交されたといわれる。(Djakarta 16日発=A P)

▼ インドネシアの新聞および国有放送網は16日 マレーシア式典関係のニュースに対して報道管制をひいた。またジャカルタの新聞には国連総長のマレーシア報告も掲載されなかった。

▼ 国際自由労連 (ICFTU) は、その最近の機関紙で、マレーシアはシンガポールサラワクおよびサバーにとって植民地からの独立を意味する。これを歓迎する」との見解を発表した。

[フィリピン の 態度]

▼ マニラで16日約60人の学生、労働者の一隊が「新植民地主義打倒」など反英・反マレーシアのスローガンをかいた横幕をかかげてマニラのマレーシア大使館前でデモを行なったのち、英国大使の官邸まで行進し「英国人ゴー・ホーム」の叫び声とともに表礼をはぎとり、自動車をとめる騒ぎがあった。

[外交関係]

▼ Inche Ghazali Shafie マレーシア外務次官は16日の記者会見で「インドネシアフィリピン両国はマレーシア承認を控えているが、それにもかかわらずマラヤはこれら両国から大使を引き揚げるつもりはない」と言明、さらに次のように述べた。

マレーシアを承認せずにマラヤだけを今後も承認し続けることはできない。両国政府はまだその正式態度をマラヤに通告してきておらず、われわれは目下その態度を明確にするよう求めている。われわれは両国の態度にきわめて失望している。

▼ Subandrio インドネシア外相は16日「帰国中の Djadikusumo 駐マラヤ大使はクアラルンプールに帰任しない」と述べた。なお同日朝同外相は Dato Haji Kamaruddin マラヤ大使を呼び「インドネシアにはマレーシア大使館は存在しない」むね通告した。(Djakarta 16日発=UPI)

[シンガポール]

▼ サバーおよびサラワクのマレーシア式典にシンガポール代表としてそれぞれ出席した PAP 党首 Toh Chin Chye (現副首相) および文化相 Rajaratnam 両氏は16日夜シンガポールに戻った。Toh Chin Chye 氏は空港で次のように語った。

シンガポールはボルネオ地域に対して1億5000万ドルの借款をする。D. Ste-

phens サバー首相はこれがザバーの経済開発に役立つものと期待している。また同首相はシンガポールの労働力がボルネオに流れることについても、シンガポール労働者が仕事の時だけサバーに滞在するのであるかぎり、これに反対しないとの態度を明らかにしている。

▼ Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 党首は16日、シンガポールでのマレーシア宣言の1時間後に Tiong Bahru での大衆集会で「**Barisan Sosialis は新連邦に反対し続ける**」として今後の闘争の要点を次のように語った。

1. マレーシアは新植民主義であり、人民の真の希望を否定し、植民支配を継続しようとしている。われわれはあらゆる型の植民主義、帝国主義に反対する闘争を続ける。

1. マラヤ、シンガポールの真の再統一(Genuine reunification)のためまた外国軍隊、外国支配から脱した独立民主社会主義マラヤ(シンガポールとマラヤとの)のため闘争する。

1. 真の再統一は、民族自決、平等、相互利益およびマラヤ、シンガポールの相互尊重を基礎に達成されねばならない。

1. 民族自決は、即時無条件の政治犯釈放(とくに反マレーシアのため拘留されたもの)および政治生活・活動の正常化とを当然必要とする。また、人民の基本的な民主的諸権利—旅行、言論、出版、結社—等が、さらには独立した中立外交政策を追求し、植民主義に反対する権利が当然これに含まれる。

[対日補償要求問題]

▼ マレーシア発足の祝賀特派大使の綾部運輸相は16日午後、クアラルンプールの宿舎でシンガポールの対日補償要求について「自分は特派大使としてきたので権限もないが、じゅうぶん相手側の意見を聞き、これを日本政府に伝える用意がある」と語った。

▼ シンガポール中華総商會は16日対日補償問題につき、日本が要求に応ずるまでは、すでに決定している対日非協力運動を開始するとして、「16日から始める予定の日貨ボイコットは、マレーシア発足慶祝休日のため2日間延期した。ただし日本人への協力拒否は予定どおり16日から実行されている」と語った。

9月17日

[マレーシア宣言]

▼ 17日午後6時マレーシアの正式樹立を内外に示すマレーシア宣言式がMerdeka スタジアムで行なわれた。午後6時少し前に会場に現われた元首 Yang di-Pertuan

Agong の演説（巻末の附録[III] 参照）がまず行なわれ、つづいて元首より Rahman 首相に対しマレーシア宣言文が渡され、同首相よりこれが読み上げられた。宣言文の要旨は次の通り。（なお全文については巻末の附録[IV]を参照せよ）

1. 1963年7月9日にイギリスが加わって結ばれた協定により、北ボルネオ、サラワク、シンガポールはマラヤとともに連邦を結成し、これをマレーシアと呼称する同意が成立した。

1. マレーシア結成以後は北ボルネオ、サラワク、シンガポールは英女王の植民地であることをやめ、英女王は3カ国にたいする主権を放棄するとの合意が成立している。

1. 私はここにマラヤ、シンガポール、北ボルネオ、サラワク各元首の同意と承認を得、マレーシア人民を代表して、1963年9月16日よりこれら4カ国で構成されるマレーシアは、永久に自由と正義に基づく独立の民主主権国家であり、国民の間に平和と調和を擁護、維持し、諸国間に平和を永続させるよう努力することを宣言する。

[外交関係]

▼ マレーシア政府は17日朝緊急閣議を開き、マレーシアが同日インドネシア、フィリピン両国と外交関係を断絶すること決定した。閣議後 Rahman 首相より発表された声明は次の通り。

インドネシア政府がなんらの理由なくマレーシアとの外交関係を断絶したことにかんがみ、われわれとしては同様の措置をとり、大使館員を召還し、同時にメダンの領事館を閉鎖するほかはなくなった。

マラヤに新たな州を加入させたという事実は、国家の地位と性格を変えるものではなく、したがって新たな承認とか、わが国における外交代表に改めて信任状を出しなおさせるとかいうことは必要ではない。

フィリピン政府はクアラルンプールの同国大使館を領事館に格下げすることを求めてきた。この提案はマレーシア政府にとり、受け入れ難いものであり、したがって本政府としては自国の大使を召還するほかはなくなった。

インドネシア、フィリピン両国におけるマレーシアの權益についてはタイ政府にその管理方を求めている。

（なお本声明の英文について巻末の付録[V]を参照せよ）

▼ 米当局は17日マレーシアとフィリピン、インドネシア両国間の外交関係が断絶されたことについて、懸念と遺憾の意を表明した。しかし当地ではこの外交断絶に驚いてはいない。フィリピンとインドネシアがマレーシア承認を拒んだとき、すで

に外交関係の維持は困難だとみられていた。この数週間にわたって、米当局者は外交断絶が実施されるかもしれないと予想していたが、その反面この事態が避けられることを希望していた。

現在米当局者は、マレーシアがさい先よいスタートを切ってはいないが、事態がこれ以上悪くはならないという希望もいくらかあると考えている。

また米当局者は、アメリカは仲介者としての役割りを求めてはいないし、この紛争に正式に巻き込まれることは避けたいと思っているとのべている。しかし米外交官は双方を接近させようとそれとなく試みてきたし、また Kennedy 大統領も Sukarno インドネシア大統領と Macapagal フィリピン大統領に自分の見解を伝えている。(Washington 17日発=A P)

▼日本の外務省はマレーシアがインドネシアおよびフィリピンと外交断絶したと伝えられる問題について、17日夕刻次のような情報文化局長談話を発表した。

マレーシアとインドネシアおよびフィリピンとの間の外交関係が断絶したことは新国家の誕生が近隣諸国の祝福を受けることを念願していたわが国としてはなほ遺憾とするところである。わが国はこんご関係諸国が去る8月のマニラ3国首脳会議で宣言された「ムジャワラ・マフィリンド」(三国の話し合いによる和解と協調の精神)に立ち返って一日も早く国交を正常化することを望んでやまない。

▼英外務省は17日夜、英国がインドネシアとの外交関係を断絶したとの報道を否定した。英当局筋はインドネシアが英国との外交関係断絶を考慮しているとのジャカルタからの報道を確認する情報を何もうけとっていない。(London 17日発=AF P)

▼日本の外務省はマレーシアとインドネシアおよびフィリピンとの国交断絶について大きなショックを受けており池田首相の東南アジア訪問旅行にかなりの影響を与えるものと重視している。このため19日には池田首相は外務省首脳部を招き対策をねることになった。

外務省は池田首相の東南アジア旅行中、とくに Sukarno インドネシア大統領との会谈で当然の問題が出ることと予想し、首相がどのような態度をとるべきかに苦慮している現在のところ日本が3国間の間に調停に立つことは困難とみられるので、外務省では「マフィリンド」結成を期待する立場から、首相に、インドネシア側が余り過激な行動に出ないようにスカルノ大統領に話し何らかの対マレーシア融和策をとるよう要望する進言をするものである。〔読売新聞(朝)9月18日〕

▼ジャカルタでは17日、悪化するマレーシア危機を打開するためフィリピン、マラヤ、インドネシア3国首脳が新たな頂上会談を開くのではないかと推測が盛ん

に行なわれている。インドネシア外務省スポークスマンは17日、Subandrio外相は国連総会に出席の途中マニラに立ち寄ると発表した。消息筋によるとSubandrio外相はマレーシア問題で3国首脳会談を開くことについてSukarno大統領の親書をMacapagal大統領に手渡すだろうといわれる。3国首脳会談についての推測は、フィリピンのレエス駐インドネシア大使が16日Subandrio外相、Jones米大使とあわただしく会談したあと、17日突然帰国したところから生まれたものである。(Djakarta 17日発=A P)

▼ マレーシア政府がインドネシアおよびフィリピンとの外交関係の断絶を決定したことに、フィリピン官辺は非常に驚いている。Cayco外相代理はさっそくマレーシア関係者を集めて緊急会議を行なった。外務省スポークスマンは「マレーシア政府の決定は事態を重大化させるものだ。このようなことする必要はない」と語った。(Manila 17日発=AFP)

一方Macapagal大統領はCayco外相代理と17日午前につづいて同夜も協議するもようだが、国連総会出席のためニューヨークにいるLopez外相にも帰国命令を出し、同外相は20日か21日マニラに帰る。(A P)

ところでフィリピンの上院外交委員会議長Lorenzo Sumulong氏および同委員で上院議員のRaul Manglapuz氏(ともに自由党)らは大統領とは見解を異にし、マレーシアを承認する方がよいとしている。(UPI)

▼ フィリピンのシンガポール総領事Juan C. Dionisio氏は17日、総領事館は、3日中に閉鎖されると語った。(Singapore 17日発=AFP)

▼ マラヤのInche Zaiton Ibrahim マニラ駐在大使は17日午後5時、マニラ発香港経由クアラルンプールに向かって帰国した。

▼ マレーシアのGhazali外務次官は17日夜、クアラルンプール駐在のインドネシア両国の外交官にたいし一週間以内に退去するよう要求する声明を発表した。なおこの退去要求はペナン、ジェスルトン、シンガポールの両国領事館員にも適応される。

[ジャカルタ]

▼ ジャカルタの英商社J.A. Wattie & Co. Ltd.は17日同社の従業員により接収された。同社の従業員約100人を前にインドネシアのNationalist Labour Federationの指導者A.M. Datoekは「わが国にある英商社はマレーシアの利益のためインドネシアを動揺させようとしている。われわれは今この会社を接収するが、これをそのまま政府に移管する」と語った。未確認情報によるとBritish Dunlop Tyre Co. およびBritish American Tobacco Co. に対しても同様の措置がとられた。

[クアラランプール]

▼ クアラランプールのインドネシア大使館は17日反インドネシアのデモ隊(約100人)に襲われ、建て物の外郭や Sukarno 大統領の肖像画が焼かれ、さらにマレーシア国旗が同大使館に掲げられた。

このデモ隊はジャカルタのマレーシア大使館が反マレーシア・デモにより破壊されたとのニュースが伝わった直後結成されたマレーシア人民行動委員会(Malaysian People's Action Committee)の組織したもの。同委員会のスポークスマンはデモの出発前に「われわれは一般のインドネシア人とは友人である。ただ両国間の友好関係を破壊しようとするある種のインドネシア人にもみ反対している」と語った。

なおこのデモでは負傷者および逮捕者はなかった。

襲撃後デモ隊のうち約400人は同大使館からもぎとったインドネシアの国章を自動車で引きずりながら首相官邸へ行進した。

官邸では Rahman 首相がデモ隊を引見、その行動を穏やかに否認しながらも、民族主義精神の現われとして感謝の意を表した。同首相は持ち込まれたインドネシア国章のタカをしばらく見つめたのち、近づいてその上に乗った。それを見て、デモ隊は歓呼の声をあげたが、首相は涙を流していたようである。(このニュースは Reuter による)

The Straits Times (9月18日)によると、この時 Rahman 首相は、「わたくしは諸君の愛国心に感動した。しかしわたくしは諸君がわたくしと政府とに事をまかせるよう希望する。法律を自分達の手で執行すべきではない。家にもどって、式典を続けられたい」と語った。

▼ Rahman マレーシア首相は16日ジャカルタで起きた反マレーシア暴動について17日AP記者に次のように語った。

わたしはすべてのことにあいそがつきた。インドネシアにいる外交官全員の引き揚げを命令した。

なお同首相はそのあと質問に答えて「いまのところ断交することは考えていない」と述べた。

[米国の態度]

▼ 米國務省スポークスマンは17日、ジャカルタでのマレーシア、英両国大使館への投石事件、およびクアラランプールでのインドネシア大使館にたいするデモ事件について「このような暴徒の行為は遺憾だ。また外国の外交官および家族を保護するために政府が適切な処置をとらなかったことも遺憾に思う。この非難は、マレーシア、インドネシア両国に向けられたものである」と語った。

〔シンガポール〕

▼ シンガポール警察 (Singapore Police Force) は17日 マレーシア警察 (Royal Malaysian Police Force) に統合された。

▼ 17日夜シンガポールの Moulmein での選挙演説会で国民労働組工会議(NTUC)の指導者 C.V. Devan Nair 氏はインドネシアを公然と非難する次のような演説を行った。なお同氏の夫人が今回の選挙で PAP から立候補している。

シンガポールおよびマレーシアの他の地域の住民の生活水準は東南アジアでもっとも高い。またその政府も東南アジアでもっとも能率のよいシステムを持っている。わが国にはインドネシアにおけるような人種弾圧がない。インドネシアでは中国人市民が大きな迫害を蒙っている。中国人商店は掠奪され、火をかけられ、また中国人の学校は閉鎖されている。中国人市民は生命の危険におびえている。

しかるにシンガポールではあらゆる人種が平等のあつかいをうけ、平和に各々の仕事をしている。PAPはこの問題とくに明確な態度をとっており、インドネシアの新植民地主義に反対し、これと対決する決心をしている。

▼ 今回のシンガポール選挙で無所属より立候補している D. Marshall は17日夜の選挙演説で「わたしはマレーシアをうけ入れる。今後シンガポール人のための平等と公正とを追求する。反マレーシアのために戦うのは裏切者である。Barisan Sosialis はマレーシアに No であり、UPP は時を逆行させ、シンガポールを当分英国の植民地にしておこうとしている」と語った。

〔オーストラリアの態度〕

▼ オーストラリアの Menzies 首相は17日下院で「マラヤに駐在するオーストラリア軍に関する協定はマレーシア全土にもおよぼされる。マラヤ、オーストラリア間で交換されたこれに関する文書を来週発表する」と語った。

〔対日補償要求問題〕

▼ 西日本貿易振興協議会 (北海道と西日本地域の22道府県加盟、事務局兵庫県庁内) は17日、12日中旬からシンガポールで開く「シンガポール機械雑貨展」の開催中止をきめ、関係道府県に通知した。

▼ 17日(朝)の読売新聞によると、「外務省はシンガポールの対日補償要求問題に対し、マレーシア発足を機会に同連邦の中央政府を相手として新たな角度から事態解決をはかるため、閣僚級の人物を特使として派遣することも考慮している。実現すれば今週より新局面が展開するものとみられる。」なお読売新聞のこの記事はUPIを通じ *The Straits Times* (9月18日)にも報道された。

▼ 東マレーシア・英副高等弁務官の H.P. Hall 氏は17日サラワクのクテンについ

た。同氏は49歳、Malaysia Inter-Governmental Committeeの英代表で、また最近
は国連ボルネオ調査団に対する英国側オブザーバーの1人であった。

9月18日

[外交関係]

▼ フィリピン政府は18日夜、マレーシアとの国交を断絶し、マレーシア駐在の大
使はじめ全外交官の本国引揚げを決めた。これはマレーシアがフィリピンとの国交
を断絶したことに対してとられた措置である。(Manila 18日発=AFP)

▼ マレーシア政府高官筋は18日「マレーシアとフィリピンとの外交断絶により東
南アジア連合の活動は見合せることになろうが、連合そのものは死滅しない。バン
コックの常任委員会もクアラルンプールの事務局も機能をつづけるだろう」と語っ
た。

▼ マレーシア式典でクアラルンプールより18日シンガポールにもどったLee首相
はインドネシアとの外交断絶について、「外国大使館前でデモをやったり、その窓
をやぶり、車を焼いたりするのは、20世紀流の不承認意思表示になっている。今回
のことで戦争にはならないだろう」と語った。

▼ マラヤの人民進歩党(PPP)のSeenivasagam副党首は18日「マレーシアのイ
ンドネシア、フィリピン両国との外交関係断絶を歓迎する。われわれは以前からこ
うなるものと予想していた。インドネシアとの武力衝突の場合は、戦うことがわれ
われの義務であり、機会があれば、政府に全面協力してインドネシアに対抗するだ
ろう」と語った。

▼ Inche Zaiton Ibrahim駐マニラ・マレーシア大使は18日クアラルンプールにも
どった。同大使によると、Macapagalフィリピン大統領は20日に国連より帰国する
Lopez外相と相談のうえ、マレーシアに対するフィリピンの態度を決定するものと
みられる。またフィリピンのマレーシアに対する一般的感じではマレーシア承認は
近いものと思われる。

▼ クアラルンプールのインドネシア大使館々員とその家族95人は18日シンガポー
ル経由で帰国した。またシンガポール駐在Koestoインドネシア副領事によると同
領事館々員とその家族105人も24日までには帰国する。

一方フィリピンのJuan Dionisio駐シンガポール総領事によると、同領事館々員
とその家32人も22日までに帰国する。

[3国首脳会談]

▼ Rahman マレーシア首相は18日の記者会見でマレーシア、フィリピン、インド

ネシア3国の首脳会談をきっぱり否定して「首脳会談にどんな意味があるだろうか。私はすでに東京とマニラで会談したが、彼らはそのことばを守ろうとしない。首脳会談は“時と金の浪費”である」と述べた。(Kuala Lumpur 18日発=UPI)
〔インドネシアの態度〕

▼ インドネシアの Subandrio 外相は国連総会に出席のためニューヨークへ向かう途中、18日午後5時30分、マニラに到着し、「われわれが現在当面している諸問題についてフィリピン政府と協議したい。クアラルンプール政府の決定に関する情勢は非常にむずかしいようだ」と語った。このあと同外相は Macapagal 大統領と討議するため直ちに大統領官邸に向かった。(Manila 18日発=AP)

▼ Subandrio 外相は Macapagal 大統領との25分間の会談の後、Sukarno 大統領からの親書を Macapagal 大統領に渡したことを明らかにするとともに次のように述べた。

1. 親書の内容はいまわれわれが直面している問題にいくらか関係があるとはいえない。現在噂されている3国首脳会談に対するインドネシアの態度についても何もいえない。

1. マレーシアとは外交関係がないので和解を口にするのは時期尚早である。

1. Macapagal 大統領との会談は有益だった。しかしわれわれだけでは紛争の複雑さを減らすわけにはゆかない。

▼ インドネシアの Chaerul Saleh 基幹産業相は18日、左翼労働組合に対し、7日に接收した英商社を手離し、もとの管理者に戻すよう指令を発したと発表した。

▼ インドネシア外務省スポークスマンは18日、マレーシア反対から国内の英国資産を差し押えることを政府は許さないと声明したが、その直後に労組指導者たちは若干の英国企業の支配権を接收した。行動に参加したのは共産党の指導下にあるインドネシア労組連盟翼下の組合員たちである。(Djakarta 18日発=AFP)

▼ 18日ジャカルタに伝えられたニュースによると、南スマトラの Pladju にある Shell Oil 会社の事務所その他が労働組合によって接收された。〔*The Straits Times* 9月19日〕

〔ジャカルタ〕

▼ マレーシアに反対するインドネシア人のデモ隊は18日午後2時45分英大使館の車を焼き払い、館内を荒らし回った。これはマレーシアに対する新たな暴動の開始である。

この日数千人のデモ隊の青年たちは少なくとも6台の大使館の車を焼き払い、そのあとロ々に反英、反マレーシアのスローガンを絶叫しながら4階建の英大使館の

全館内になだれ込み、書類、家具、備品などを大使館の庭に投げ降ろし、それに火をつけた。

デモ隊の青年は Gilchrist 英大使の公邸も襲い、大使と家族は道路向かいの Jones 米大使邸に避難した。また英大使館内に侵入しようとしたデモ隊をささぎった同大使館員少なくとも12人が投石と鉄棒で負傷した。

このデモ隊は英大使館を襲う前に、マレーシア大使館に押しかけ、同館の門前に“インドネシア資産”のはり紙を張りつけ、館内めがけて投石し、さらに壁にあったマレーシアの国章をはぎとり、大使館の建物にインドネシア国旗をかかげた。マレーシア大使館はこの日警備委員を除いて不在で Dato Kamaruddin 大使は国交断絶直後の17日夜、数人の大使館員らとともにすでに帰国しており、残留部隊もシンガポールに18日夜帰る予定だった。

▼ インドネシア陸軍ジャカルタ防衛司令部は18日夜、市政府の要請により同日午後8時半から戒厳令を施行すると発表した。〔Jakarta 18日発=UPI〕

Jones 駐インドネシア米大使は同夜、軍隊の出動についての報道を確認「ジャカルタ守備隊がインドネシア政府から鎮圧の任務につくよう命ぜられたとの公式通告を受け取った。軍はジャカルタ全市に展開中であると聞いている。Gilchrist 英大使と電話で話したが、大使は無事で、避難した館員とともに警察本部に保護されている」と語った。(Jakarta 18日発=AP)

▼ 19日早朝ジャカルタからシンガポールに脱出したマレーシア外交官によると、ジャカルタのマレーシア大使館は18日夜にも約50人の反マレーシア暴徒に襲われた。(Singapore 19日発=Reuter)

▼ ロンドンの外交筋は18日、英国はインドネシアがジャカルタの英大使館に対するデモの襲撃について十分な釈明をしない場合には、インドネシアとの国交を断絶するかもしれないと示唆した。

Lord Home 英外相は同日 Burhanuddin Mohamed Diah インドネシア駐英大使を再度招いた。外相は同日英政府が送った抗議書簡に対して、インドネシアがすみやかに回答することを望んでいるものとみられる。こうした推移は断交の可能性を示唆するものであるが、前記外交筋によれば、英政府は対インドネシア紛争を公然たる国交断絶にまで押しやることには警戒的のようである。

一方、インドネシア大使館スポークスマンによれば、Diah 大使は英外相との第1回の会見後ジャカルタと電話連絡をした。この電話で Djuanda 首席閣僚はインドネシアの英国市民の生命資産保護のため“適切な措置”がとられていると語ったといわれる。(London 19日発=UPI)

▼ Lord Home 英外相は18日のテレビ・インタビューで、インドネシアの反英デモに言及「英国がインドネシアとの外交関係を断絶するかどうかは、インドネシア政府の回答いかんによる」と述べ、さらに次のように語った。

英国としては、インドネシアの外交関係断絶はどこまでもしたくないと考えている。英国はマレーシアが成立したいまこそ、インドネシアに外交代表を置いておくことが重要である。英軍は必要な場合、マラヤをいつでも援助できる状態にあるが、そうしたことが起らぬよう強く希望する。

〔国連〕

▼ Rodriguez 国連総会新議長は18日就任後初の記者会見で、マレーシアをめぐる目下の紛争について、つぎのような見解を明らかにした。

国連総会としては今後インドネシアがどのような行動に出るか、それを見守るつもりである。フィリピンの Lopez 外相はさきに代表の資格を審査する信任状委員会を早急に開くよう圧力をかけると言明しているが、私としては委員会が今週末までに開かれるよう希望している。

なおインドネシア、フィリピンの両国は17日、マレーシアに国連の議席を与えることに留保の態度をとるむね宣言している。

〔マレーシア警戒態勢〕

▼ Rahman マレーシア首相は18日の記者会見で「マレーシアはインドネシア、フィリピンとの外交関係が断絶したため同日からマレーシア全土を警戒態勢に (in a State of Preparedness) 置く」と発表し、さらに次のように述べた。なおこの措置は同日午後の内閣国防委員会 (Defence Committee of the Cabinet) で決定されたもの。

1. Rahman 首相を議長とするマレーシア防衛会議 (Malaysia Defence Council) を設置する。

1. マレーシア全土を警戒態勢に置くにあたって、内閣国防委員会は次のことを決定した。

a. 予備役招集。(招集令は行政上の措置がすみましい——2、3日中——に発せられる)

b. 国防軍 (armed forces)、とくに地方軍 (Territorial army) の強化。サバ一とサラワクに地方軍を設置。

c. 特別警察 (Special Constabulary) の復活。

d. 民間防衛 (Civil Defence) と協力団体 (Ancillary Organizations) の編成。

1. マレーシア防衛会議は Tun Abdul Razak 国防相、Tan Siew Sin 蔵相、

Dato Ismail bin Dato Abdul Rahman 保安相, Dato V.T. Sambanthan 建設・郵政・通信相その他で構成される。

1. 現在マラヤに駐留する英連邦戦略予備軍に決定を通告する。(この最後の事項のみUPI)

[注] 9月19日の*The Straits Times*によると、国防省より同紙に提供された最近のマレーシア軍の兵力は次の通り。なお巻末附録[VI]を参照せよ。

正規軍(陸海空3軍)	約 30,000
地方予備役軍(陸海2軍)	約 15,000(シンガポール志願兵を含む)
警察力(Royal Malaysia police force)	32,000

[シンガポール]

▼ Singapore Alliance から立候補している Yap Pheng Geck 氏は18日夜の選挙演説で次のように語った。

マレーシアにおける中国人の役割は他人種からの信頼と善意とを涵養し、現在ではその祖国となったマレーシアに対する忠誠を築きあげることである。中国人は協力しあい、マレーシアという理想を現実のものとしなければならない。われわれの殆んどは中国から永久に出たものであり、そこへ帰る希望すらもっていない。したがってわれわれがユダヤ人の如くになると欲しないかぎりには、マレーシアを成功させねばならないのだ。

[対日補償要求問題]

▼ マレーシア成立祝典への日本政府慶祝使節である綾部運輸相は、18日正午すぎクアラルンプールの首相官邸に Rahman マレーシア首相を儀礼訪問した。

この会談で、綾部運輸相は Rahman 首相に対し、日本政府はマレーシア政府が中国人補償問題の解決交渉に当るという去る14日の Rahman 首相の声明を歓迎していることを伝えた。

綾部運輸相と Rahman 首相の会見はわずか5分間で、綾部運輸相によると、Rahman 首相は補償問題についてはなにもいわなかったという。(朝日新聞(朝)9月19日)

▼ シンガポール対日補償問題は現地中華総商会の日本商品ボイコット宣言などで重大な段階を迎えているが、18日開かれた日本商工会議所総会で日商、経団連、日経連、日本船主協会、日本貿易会、日本貿易振興会の6団体が合同でこのほど政府に建議書を提出し「政府は同問題の早期解決をはかるよう」強く要望したと報告された。

▼ シンガポールではマレーシア誕生祝日明けの18日、対日補償要求にからむ華商の日本排斥運動の影響が現われはじめた。この日、日本に対する輸入信用状を開設しようとした輸入業者たちは銀行から「数日、事態の成り行きを見るように」と説得された。銀行筋の話だと、信用状発行について別に公式の指示は受けてはいないとのことだが「この情勢では静観を忠告するほかない」といっている。

また労働組合幹部は「日本の航空機、商船の燃料補給、貨物積み込みを拒否せよとのボイコット指令を実施するため、間もなく会合を行なう」と語った。(Singapore 18日発=UPI)

9月19日

[外交関係]

▼ 駐ジャカルタ・マレーシア大使館の Inche Abdullah Ali 1等書記官ら6人の同大使館員は家族とともに19日空路クアラルンプールに戻ってきた。

▼ Sandys 英連邦関係相は19日ロンドンに戻る途中シンガポールで次のように語った。

新国家マレーシアは統一と力とをもって前進して行くだらう。マレーシアとその隣国との関係は現在不幸にも緊張しているが、わたくしはこれは一時的なものと信じている。結局は誰れもがマレーシアの存在するという厳しくな事実を認めるだらう。

なお同相とともに Lansdowne 植民地関係相、P.B.C. Moore 駐シンガポール副高等弁務官も帰国した。

▼ *The Manila Chronicle* は19日、3国首脳会談の必要性を強調し「たとえ外交関係は断絶しても、3国は共通の血、文化、伝統というそれ以上に強いきづなをもっている。アジア人の問題はアジア人で解決することが必要だ」と述べている。

▼ Cayco フィリピン外相代理は19日夜、Stevenson 駐フィリピン米大使の求めで約50分間会談したあと「米政府がフィリピン政府にたいしマレーシア危機にかんする覚え書きを送ってきた」と語った。しかし同外相代理は覚え書きの内容は明らかにしなかった。

[3国首脳会談]

▼ Rahman マレーシア首相は19日、シンガポールで開かれているマレーシア誕生祝典に出席するため19日午後シンガポールに向ったが、飛行場で記者団の質問に答え「Sukarno 大統領および Macapagal 大統領がクアラルンプールに来るなら、首脳会談への出席を考慮してもよい」と語った。また同首相は「インドネシアがマレー

シア問題を国連総会に提起した場合は、わたくしはニューヨークへ飛び国連総会に出席する」と語った。

▼ Macapagal フィリピン大統領は19日、3国首脳会談を歓迎することを明らかにした。なお同大統領は18日夜インドネシアのSubandrio 外相と同首脳会談開催の可能性について検討した。(Manila 19日発=A P)

[クアラランプール]

▼ クアラランプールのマレーシア人デモ隊約30人は19日午前3時、元インドネシア大使公邸を占拠し、公邸の外に2本のマレーシア国旗をかかげ、Sukarno 大統領の肖像をひきさき、代りに Rahman 首相の肖像をはりつけた。なお同邸のインドネシア人館員ら3人が約7時間にわたり人質としてとらえられた。

Rahman 首相は午前7時に電話で Ghazali 外務次官にこの事件を知らせた。同次官は早速現場に説得しに出かけたが、デモ隊は午前10時30分になって退散した。一方 Rahman 首相自身も10時20分に現場に姿を見せ、インドネシアにいるマレーシア人外交官およびその家族の生命は安全である、とデモ隊に伝えた。

このあとデモ隊の指導者は首相官邸をおとづれ、“マレーシア万歳”、“ドウंक (Rahman首相のこゝ) 万歳”を叫び、Rahman 首相を肩ぐるまにのせた。

▼ クアラランプールの実業家筋ではインドネシアとの貿易関係について次のように考えている。

インド人総商会の Ubaidullah 会長：—もしインドネシアが貿易を中止しても、それはただインドネシア自身の経済を悪くするだけだ。われわれの損失はインドネシアのそれにくらべれば少いものである。勿論インドネシアも遠くのより親しい所から商品を買うことはできよう。しかし加工したり、それを世界市場へ売りだすすべがない。

マレー人総商会の Raja Nasron 書記長：—インドネシアとの外交断絶にも拘らず商売は続けられるだろう。われわれには影響は少いが、かれらは他に選ぶものがない。

F.M.S. 商業会議所の Ramsay 会長：—インドネシアがシンガポールとペナンを無視した場合、その生産物を加工する設備はどこにあろう。ゴムはインドネシアがマレーシアに輸出する主な商品であるが、そのゴムはマレーシアで加工されマレーシアから再輸出されているのだ。

▼ マラヤの Railwaymen's Union of Malaya の Packirisamy 事務局長は19日 Rahman 首相の反インドネシア政策を支持すると発表した。なお同組合の Donald U'ren 委員長も18日、インドネシアの威嚇戦術に対抗するためマレーシアの労働者がイ

インドネシア関係の輸送をボイコットするよう呼びかけた。

このほか Malaysia Trades Union Congress, National Union of Plantation Workers, Federation Armed Forces Civilian Staff Union 等も政府の政策支持を發表した。

〔ベナン〕

▼ ベナンでも19日デモ隊がインドネシア領事の邸宅を襲撃し、インドネシア国旗をおろし、マレーシア国旗をかわりにかかげた。領事館側に被害者はなかった。

〔国連〕

▼ ニューヨーク国連本部の外交筋によると、緊張を続けるマレーシア問題を静かな外交で解決するための努力がここ数日間のうちに国連で行なわれよう。Lopez フィリピン外相と Ong Yoke Lin マレーシア大使の非公式折衝はすでに行なわれており、21日ニューヨーク到着予定の Subandrio インドネシア外相および T. Khoman タイ外相も、関係国代表と会談するものとみられる。なお Lopez フィリピン外相は21日のマニラ行きを取りやめ「国連はマレーシア問題について外交的接触を保つための唯一の場である」と述べた。(New York 19日発=UPI)

〔日本の態度〕

池田首相は19日午後、首相官邸に島外務次官、中山経済局長、甲斐経済協力局長、宇山賠償部長ら外務省首脳を招き、黒金官房長官も同席して東南アジア歴訪にのぞむ態度を協議した。その結果マレーシア問題については、関係各国の意向を打診したうえ、日本としても円満解決のため、できるだけ協力する方針を決めた。

▼ 池田首相は19日午後丸の内プレス・クラブで開られた外人記者主催の昼食会に出席し、「(マレーシア紛争についての質問に答え) 関係3国から頼まれればもちろん頼まれなくても紛争解決に努力する」と語った。

▼ 大平外相は19日ワシントンで Rusk 米國務長官と会談した後記者団と会見し、日本がマレーシア、フィリピン、インドネシア3国間の紛争の調停を申し入れることをほめかし、次のように述べた。

池田首相の東南アジア旅行は予定通り行なわれる。Sukarno, Macapagal 両大統領との会談の結果、両国の考え方がよくわかるものと思う。日本の役割はその後の問題で、現在は何もいえない。

なおこの会談で Rusk 長官は、マレーシア紛争解決のため日本が果たす役割りに大きな期待をかけている旨を表明したと伝えられる。

〔タイの態度〕

▼ マレーシア式典に参加していたタイの Thanat Khoman 外相は19日帰国の途上

クアラルンプール空港で次のように語った。

タイとマレーシアは隣国と平和、協調をたもつことを望んでいる。インドネシアが侵略的傾向に走らないよう希望する。東南アジア国家連合 (ASA) の友好精神は如何なることがあろうと、くずれない。タイはマレーシアに代ってそのインドネシア、フィリピンにおける権益の管理方を引きうける。(17日のマレーシア政府の外交関係断絶声明を参照せよ) マレーシアはこの地域における将来の平和繁栄、進歩に貢献するだろう。

[インドネシアの態度]

▼ インドネシア大統領官邸は19日「18日の英大使館焼き打ちには遺憾である」むねの声明を発表した。同声明は Sukarno 大統領と Jones 米大使が会談したのち発表されたもので、その要旨は次の通り。

1. 政府は18日の不当なできごとを遺憾とする。しかし政府は、マレーシアの主導者となった側がとった行為にたいする人民の憤激を十分理解している。18日の大衆的暴力事件は、クアラルンプールでインドネシア大使館を焼き打ちし、インドネシア旗を踏みつけ、同元首を侮辱した事件の結果である。

1. 政府は今後、大衆的暴力を許さない。インドネシア国民はこの呼びかけに留意し、マレーシア反対闘争の実行を国家の指導にゆだねるべきである。

1. 今後在留英国人の安全を保障する。

なおこの声明はジャカルタ放送局を通じて放送された。

一方駐英 Diah インドネシア大使は19日 Lord Home 英外相に対し、インドネシア在留英国人の生命財産の安全を保障するとのインドネシア政府の覚書 (message) を手渡した。(巻末附録[VII]参照)

▼ 19日の *Antara* 通信によると、インドネシアにある英国系企業はすべてインドネシア労働組合の管理下に置かれつつある。これら企業には Shell Oil 会社施設(南スマトラのプラジュ、東ボルネオのバリクパパン)をはじめゴム、茶、コーヒー、パーム油の会社、輸出関係商社が含まれ、British Chartered 銀行、香港・上海銀行も労組の管理下に置かれつつある。

[注] 9月18日の *The Times* によると、インドネシアにある英資産はおよそ1億6000万ポンドである。

▼ 米國務省スポークスマンは19日「米政府はジャカルタでこの2、3日間に起った英大使館焼き打ちなどの乱暴な事件についてインドネシア政府に強く抗議した」と述べた。

▼ インドネシアの Subandrio 外相は19日午後8時55分空路来日した。前インドネ

シア大使の黄田外務審議官は池田首相の指示により、同夜 Subandrio 外相と約2時間マレーシアをめぐる情勢を中心に懇談した。このあと黄田審議官は次のように語った。

Subandrio 外相はマレーシアの Rahman 首相があまりに性急な態度に出たことをしきりに残念がっていた。もう2週間も話し合えば、マレーシアは円満に発足したのではないかともいっていた。わたしが「滞日中に、もし日本政府首脳と会いたいならあせせんす」といったら、「いまは時期が悪い。今回はだれにも会わず20日午後ニューヨークへ行く」ということだった。しかし池田首相のインドネシア訪問は国をあげて歓迎すると強調し、また「日本政府もマレーシア問題でできるだけ協力はしたい」といったところ「やってほしいが、あせることはよくない」と語っていた。

[オーストラリアの態度]

▼ オーストラリアの McEwen 副首相は19日下院で、「オーストラリアはジャカルタでの英大使館焼き打ちに重大な関心をよせているオーストラリアはマレーシア紛争のことで無制限に英国を支持する」と語った。

▼ マレーシア式典のためクアラルンプール滞在中であった Barwick オーストラリア外相は19日朝空路帰国したが、最近の情勢についてクアラルンプール空港で、「オーストラリアは調停の役をとらない。オーストラリアは明確に反インドネシアの態度を示しており、第三者的立場にはなりえない」と語った。

[ケランタン]

▼ マレーシア反対の政府をもつケランタン州でのマレーシア式典は予想に反して成功裏に終わった。ケランタン州マレーシア式典委員会の Abdul Aziz bin Omar 委員長は19日「住民からの反応はわたくしの予想以上であり、このことは州政府の態度にも拘わらず、州住民がマレーシアをうけ入れていることを明らかに示すものである」と語った。

[シンガポール]

▼ シンガポールの英軍港労働組合 (Naval Base Labour Union) は、19日、英海軍当局に対して組合側の要求が解決されない場合は9月30日に1万人の労働者のストライキを行なうと警告した。組合側の声明によると、去る14日に組合側は14日間のストライキ通告を行なったが、海軍当局はその後話し合を再開する動きを示していない。

[マレーシア防衛]

▼ Rahman マレーシア首相は19日、新らしく作られたマレーシア防衛会議にはサ

バー、サラワク、シンガポールからの代表者も加わることになるう、と語った。

▼ シンガポールの英海軍は19日夜、同島の Fort Canning (カニング要塞=約100年英海軍の本部がここにおかれていた) を第4連邦旅団にひきわたした。

▼ Lord Home 英外相は19日のテレビ・インタビューで、英極東軍部隊はマレーシアとインドネシアの紛争が戦争にまで発展した場合マレーシア側に協力するため警戒体制をとっていることを明らかにした。

なおサラワクとサバーには現在約 6000 人の英国および英連邦軍が駐留しているものとみられる。

▼ サバーの D. Stephens 首相は19日クアラルンプールより帰国し、「マレーシア政府はサバー防衛強化のための手段をとりつつある」と語った。

[対日補償要求問題]

▼ シンガポール港湾局 (Singapore Harbour Board) の労働者は19日夜総会を開き、23日から5日間、日本商品の取り扱い拒否を満場一致で決定した。なお港湾労働者の指導者 P.C. Pillai 氏によると、この決定は明20日港湾局にかけられ、正式発表される。

▼ Rahman マレーシア首相は19日、Ko Teck Kin シンガポール中華総商會会長主催の歓迎会で、“血債”問題について「わたくしは5000万ドルあるいは1億ドルであろうともシンガポールで失なわれた生命を償うにはたらないものであることを理解している。しかしわれわれはすべての国々と平和に暮らすことを望んでおり、この点から問題の解決をはかるべきである。わたくしは2、3日前クアラルンプールで日本の一大臣とこの問題で話し合ったが、かれは、わたくしの解決案が合理的なものであれば、日本政府はこれを受け入れるだろう、とわたくしに保証した」と語った。

▼ 日本の外務省は池田首相の外遊を前にシンガポールの補償問題を早急に解決することになり、補償要求にたいする日本側新回答の検討を始めた。

外務省としては20日夕マレーシア式典から帰国する綾部運輸相の意見を聞き、22日国連総会から帰る大平外相を待って回答の内容を正式に決定する。

外務省が回答の検討にはいったのは池田首相の外遊との関連で、首相らがマレーシアと断交したインドネシア、フィリピンを訪問して緊急援助など懸案解決に努力するのにたいし、補償問題をかかえるマレーシアに何らの配慮を加えないことは、今後の東南アジア外交を進めるうえで均衡を失するの判断から出たものといわれる。

シンガポールの補償要求にたいしては第一次案として慰霊塔、公園建設 (1億5000万円相当)、第二次案は学校設備の提供などのプロジェクト (6億5000万円)

が示されたがいずれも拒否されている。

したがってこんどの新回答は、これまでの案を上回るプロジェクトとなるわけで、政府部内にはマレーシア発足祝いと補償問題を兼ねて、窒素肥料工場建設といった経済協力案も出ている。(東京新聞(夕)9月19日)

9月20日

[3国首脳会談]

▼ Rahman マレーシア首相は20日の放送で、条件付きでフィリピン、インドネシアとの3国首脳会談に応じてよいとの態度を明らかにして、次のように述べた。

私は20日午前中立的筋からフィリピンが首脳会談開催を欲していることを伝えられたが、これはよい構想である。しかし私は首脳会談提案に同意したりこれを考慮する前に(1)いかなる決定に対してもこれを尊重するよう努力する、(2)フィリピン、インドネシア側でイニシアチブをとって、われわれの間の外交関係正常化をはかる、(3)インドネシア側で直接、間接を問わず侵略行為の中止を約束する——の3項目が保証されることを求める。

(放送全文については巻末附録〔VIII〕を参照せよ)

[日本の調停]

▼ 黒金官房長官は20日午後の記者会見でマレーシア紛争問題について次のように語った。

池田首相はインドネシアを訪問した際 Sukarno 大統領に対し、日本として仲介に乗り出す意思はあるという積極的な態度を表明することになろう。政府の本格的な行動はインドネシアとフィリピンの両政府首脳と話し合ったあと出てくるはずである。

▼ フィリピン外務省スポークスマンは20日夜の記者会見で、マレーシア問題について池田首相の調停を歓迎すると語った。しかし同スポークスマンは来週から行なわれる予定の池田首相と Macapagal 大統領との2度の会談にマレーシア問題が議題にのぼっているかどうかについては言明を避けた。(Manila 20日発=UPI)

▼ Rahman マレーシア首相は20日マレーシア紛争で調停に立つ用意があるという池田首相の発言を歓迎し、「これは結構な動きであり、もし日本が正式に調停に乗り出すならわれわれも好意を持って考慮する。いまのところこれについて東京から公式の働きかけはない」と語った。

▼ 大野駐英大使は20日午後英外務省に Home 外相を訪問、2人だけで約15分会談した。大使館筋はこの会談内容についての言明を避けているが、その焦点がマレー

シア問題と、英・インドネシア関係の悪化にあったことは確実である。信頼できる筋では、日本が英国に対し調停を申し出たとの報道を否定「当事国双方からの依頼がなければ、自分から調停を申し出ることは外交慣例上ありえない」と述べているが、一方「今回の訪問に関連して、新しい事態が起こることもありうる」と会談の重要性を強調している。(London 20日発＝共同)

[インドネシア]

▼ インドネシア政府は20日、反マレーシア感情の結果として、国内の外国企業を接収するようなことは今後ないという全面的保証を発表した。

▼ Shell Oil 会社のスポークスマンは20日、インドネシアのデモ隊によって18日接収されたプラジュ（南スマトラ）の同社精油所は同日 Shell 会社に返還されたと発表した。同精油所はインドネシア最大のものである。また Unilever 社のスポークスマンはインドネシアにある同社の施設で接収されたものはないと語った。

▼ 国連第18回総会出席の途中日本に寄った Subandrio インドネシア外相は20日午後11時15分羽田発ニューヨークへ向かった。

▼ BOAC の旅客機は20日、ジャカルタ暴動以来はじめて、ジャカルタに飛来した。

[シンガポール選挙]

▼ Barisan Sosialis 党の幹部は20日の選挙演説で各々次のように語った。

Lee Siew Choh 党首：一現政府は、もし Barisan Sosialis が政権をとれば中央政府が軍隊をシンガポールに動かすだろうと、いっておどかしているが、中央政府の Rahman 首相は19日シンガポールで、今回の選挙でいかなる党が勝利しようとも中央政府はこれと協力する、と語っている。

Tan 前議員：一進歩的政府ができれば、マレーシアの発展と業績に貢献するであろう。

David 前議員：一Barisan Sosialis の勝利はマラヤ連邦の労働者にとっても、はげましの勝利となろう。

[シンガポール]

▼ シンガポール大学の学生連盟は20日の年次総会で、マレーシアを支持しインドネシアとフィリピンとを非難する決議を反対なし、棄権9で可決した。

[対日補償要求問題]

▼ マレーシア式典に特派大使として列席した綾部運輸相は20日午後3時50分羽田に戻った。同相は羽田で記者会見し、Rahman マレーシア首相とは30分ばかり会ったが、シンガポール補償問題は話題にならなかったことを明らかにした。

▼ シンガポールの港湾当局は20日、同港に入港中の日本の船舶9隻に対して22日午後11時までに出港するよう要求した。これは同港の港湾労働者が、中華総商会の要求で戦時補償問題が解決するまですべての日本船の荷役ボイコットを決定したあと、港湾当局から日本の海運会社代理店に伝えられたもので、期限後は日本船へのサービスは停止され停泊も出港も許されなくなる。

▼ シンガポール補償問題の早期解決を政府などに要請のため帰国中の住井三井物産支店長ら派遣団は、20日午後東京丸の内の東京会館で関係40社代表50人と懇談した。席上、住井氏らは「帰国以来太平外相はじめ政府、自民党首脳に陳情したが、政府として早く解決したいとの積極的な方針が確認され、いちおうの成果があったと思う」と述べた。なお同派遣団は25日現地に帰る。

9月21日

[インドネシアの態度]

▼ インドネシアの Leimena 副首席閣僚（配給担当）は21日、ボゴールで Sukarno 大統領以下の政府首脳と会談したのち「インドネシアはマレーシア、とくにシンガポール、マラヤとの貿易関係を断絶する」と発表し、さらに次のように述べた。

1. この決定は21日午後4時から発効する。この措置はマレーシアがインドネシアとの外交関係を断絶したために取られた。

1. Rhio 群島（シンガポール沖合のインドネシア領）におけるマラヤ・ドルの使用を停止する。

1. Sukarno 大統領は経済問題がインドネシアの反マレーシア運動の主要な武器であり、マレーシアとの対決策はあくまでもこの経済の分野にかぎらねばならないと述べ、シンガポール、マラヤとの貿易断交はインドネシア経済の発展に障害とはならないと強調した。

▼ Antara 通信によると、インドネシア政府は21日マレーシアとの経済断交の一環として、同地域向けの物資積み出し事務の停止を税関に指令した。

▼ Antara 通信は21日、インドネシアが英人資産を国有化するつもりはないことを明らかにし19日出された同国政府指令の内容を次のように発表した。

1. 英人所有の企業は国有化の対象でない。

1. インドネシア人従業員が接収した英人企業はそのまま所有者に返すべきである。

1. Shell Oil から接収した南スマトラにある土地を返還を指令する。

1. 政府は同社運営援助のため特別代表を1人任命する。

▼ 駐ペナン Zahir Arifn インドネシア領事は21日ジャカルタに向け帰国した。

▼ 英外務省スポークスマンが21日発表したところによると、Peck 英外務次官補は同日 Diah インドネシア大使を外務省に招き、新しい覚え書きを手交した。この覚え書きはインドネシア政府が英商社の接収に関連してとった措置について説明を求めたものである。

[日本の態度]

▼ 黒金官房長官は21日正午の記者会見でマレーシア紛争問題について次のように語った。

1. 池田首相はフィリピン、インドネシア両国訪問を機会にマレーシア紛争解決のため調停に当たりたいという考えを固めているが、いまのところ各国の反応をみている段階だ。

1. 19日の Rusk・大平会談で Rusk 米国務長官が池田首相の東南ア訪問に期待すると述べたことの真意は、外相が帰国してみないとよくわからない。また大野駐英大使が Home 英外相にマレーシア問題で打診をしているという事実はない。

なお9月21日づけ *The Straits Times* は、ロンドンの消息筋の言として、大野駐英大使がマレーシア問題、とくに日本がその解決にいかなる役割をはたせるかについて、英外相に打診した、と伝えている。

[シンガポール選挙]

▼ マレーシアが発足してから最初のシンガポール立法議会議員選挙が21日朝8時から、夜8時まで行なわれた。同日は休日とされ有権者61万7640のうち58万7100人が投票を行なった。なおこの選挙でできた新立法議会から15人が選挙でクアラランブルのマレーシア中央議会に議席を持つことになる。また開票は同夜から始められ22日朝には終る予定。

9月21日付け *The Straits Times* 紙は各党の主張をそれぞれ次のように伝えている。

人民行動党：一過去4年間政権にあり、2、3のまづい政策もあったが教育、住宅、産業等に著じるしい業績をのこした人民行動党は今回の選挙に“社会革命第2段階の実施”というプログラムをもつてのぞんでる。またこのプログラムの一部には Toa Payoh 地区だけで5万戸の住宅新設、Old Singapore の再建、自由中等教育の実施等をうたっている。

また同党宣言は次の通り：「われわれはシンガポールにマレーシア政治における名誉ある強力な地位を保証する。PAP 政府は献身と誠実さをもって、マレーシ

アにおける民主社会主義社会建設の模範者となろう。また進歩的で繁栄せる平和なマレーシアを創造せんとする者すべてにとって力と激励の源となろう」

Barisan Sosialis：一同党は18綱領を出しているが、その主要点は次の通り

1. 外国軍隊、外国の管理から自由な統一民主独立マラヤ。
1. 平等な市民権と中央政府における比例代表制。
1. Public Security Ordinance の廃棄と政治犯の釈放。
1. 労働組合運動の統一
1. 初等、中等の自由教育、低家賃の住宅、農漁民の待遇改善。

なお同党宣言は産業と失業について「シンガポールが計画経済による社会主義制度に変わるまでは、失業問題の解決は現在外国に投資されているわれわれの資源を国内産業建設に振り向け、雇用を増大させることによって、僅かに希望されるのみである」と語っている。

Singapore Alliance：一同党も18綱領を出しているが、その主要点は次の通り

1. 中央政府との親密な結びつきを通じてシンガポールの利益を増進する。
1. 共同市場のよい条件をかちとる。
1. 自由な労働組合を通じて産業の平和を促進する。
1. 政治犯を審問しなおす。

統一人民党：一同党の来たる5年間の綱領は次の通り。

1. 市議会の仕事のうち未完成のものを継続させる。
1. Hong Lim 決議の実施（政治犯の即時釈放を含む）
1. 南ア連邦の商品ボイコット。

[国連]

▼ 国連総会出席中の Subandrio インドネシア外相と Lopez フィリピン外相は21日マレーシア対策について協議した。しかしこの会談では成果は得られなかった模様で Lopez 外相によると、両外相は22日再び会談する予定。(New York 21日発=UPI)

[クアラルンプール]

▼ 去る18日インドネシア大使館を襲ったマレーシア人民行動委員会は21日夜集會をひらき、委員会の名称をマレーシア人民行動戦線 (Malaysian People's Action Front) とあらためた。同時に出された声明によると同戦線の目的は次の通り。

1. マレーシアの国家および国民の統一と独立を守る。
1. すべての愛国的市民に断固として中央政府を支持し、一朝有事にそなえるよう要請する。

1. 真の民主主義をもとめて闘争し、左系 Sukarno 体制から解放されんとするインドネシア人を支持する。

9月22日

[シンガポール選挙]

▼ 21日に行なわれたシンガポール立法議会の選挙結果は、22日朝次の通り確定した。

	1963年 9月	得票率	1959年5月
人民行動党(PAP)	37	47%	25
Barisan Sosialis	13	33%	14
Alliance	0	8.4%	7
統一人民党	1	8.3%	2
無所属	0	3%	2

この結果シンガポール政界は、人民行動党と Barisan Sosialis (社会主義戦線)の2大政党が対立する形となり、マラヤ系の右派勢力は脱落した。ことに同勢力の強いとみられていた Geylang Serai, Kampong Kembangan および Southern Islands の3地区ではPAP候補(いづれもマレー人ではあるが)が勝をしめた。またシンガポールが自治達成する前に首相だった D. Marshall 氏や中華総商会副会長 Yap Pheng Geck 氏も落選した。

一方現閣僚中では国家開発相 Tan Kia Gan, 保健相 K. M. Byrne の2氏が落選、また Barisan Sosialis 党首 Lee Siew Choh 氏も対立候補の人民行動党党首で現副首相の Toh Chin Chye 氏に89票の差でやぶれた。

▼ Toh Chin Chye PAP 党首は22日自己の選挙区 Rochore での記者会見で次期内閣その他について次のように語った。

Lee 首相は正規の手続に従って内閣総辞職を Yang di-Pertuan Negara (シンガポール元首) に対して行い、次いで元首から Lee 首相に対して新政府組閣の要請が行なわれる。新内閣は来月早々発表されよう。新政府は1963~69年度に第2次経済開発5カ年計画を推進する。その中心となるのは工業化、都市の再開発、中等教育等である。

▼ シンガポールの実業家達は21日の選挙で人民行動党が大勝したことを歓迎し、“これで今後5年間のスムーズな産業発展が期待できる”としている。Ko Teck Kin 中華総商会会長は「PAP政府が安定した形で継続することで、工業化計画もより早いテンポで進むだろうし、より多くの実業家達が産業に参加するだろう」と語り、

Lim Chew Swee シンガポール工業家連盟会長も「これで今後5年間産業上の平和をもとにして、資本と労働の利益のためにシンガポールの工業化を進めることができようし、全マレーシア経済構造の中でのシンガポールの地位も強化されよう」と語っている。

▼ Rahman 首相は22日、シンガポール選挙の結果について「Umno の候補者が破れたことはショックであった。わたくしの知るかぎりシンガポールのマレー人はたえず Umno (統一マラヤ国民組織) を支持していた。その態度が変わったことは驚きである。これには真切り者がいたに違いない。また選挙があまりに早く行なわれたことは残念である。しかし人民行動党はよく組織された政党であり、かれらは共産主義者の扱いをあやまらないであろう」と語った。

▼ 9月23日の *The Times* はシンガポール選挙について次のような社説を掲載している。

マレーシアは外国からのあわただしい反対のうちに発足したが、それにつけても Lee Kuan Yew 氏の人民行動党が勝ったことは、このさいはげみになるものである。選挙の結果は、国内の反マレーシアの中心、左系 Barisan Sosialis が大衆の支持を失っていることである。一方の人民行動党は51議席中37を獲得し、シンガポールに政治的安定を保証することとなった。去る2月に左翼の指導者ら100人以上が治安法にもとづき拘留され左翼反対勢力の力がそがれたり、また Lee 首相の政治的操作や打ち選挙が同首相に有利に働いた、という事実にも拘わらず、この政治的安定は確実なものである。また選挙結果によると、多くの投票者がマレーシアをうけ入れることがとくであり、それに反対する政治運動に勝算を見出し得なかったともいえよう。

人民行動党の勝利は、単に中国人の指導する共産主義運動に対抗する政治的安定を約束するのみではない。少数党が人民行動党に食われて完敗したことによって、Lee 氏は1959年の選挙以来分裂のままであった民主勢力を統一する疑うべからざる指導者となったのである。1959年当時 Lee 氏の党でさえ共産主義の影響ありとして非難されていた。その後党内の共産主義に近い分子が脱党したため、議会における Lee 氏の優位は無に帰した。その結果1959年の選挙の綱領としていた進歩的政策よりも、政府維持のための政治技術により多くの関心をほらい人気を失っていた。

ところで今回は議席を得られなかった右翼政党の1つにマラヤの Rahman 首相がひきいる Alliance 党のシンガポール支部党がある。今回の結果は Rahman 氏に対する Lee 氏の立場を強化するものである一方、両者を反目させることになるか

もしれない。幸いなことに、ここ数年の協力関係やら、両者のもつ民的雰囲気やらでそれは避けられよう。Lee氏がその成功を誇れる点は、かれの自論すなわち、共産主義に対する中国人の支持をそらす唯一の希望は、多民族的で、中国人の感情をよく理解するところの左翼政党である、というものである。これはマレーシア全体にとっても重要な問題である。シンガポールが直面している中国系共産主義の脅威はサラワクや、マラヤの都市部にも存在している。マラヤにおけるマレー人の政権は、Lee氏のように活動せる政治的諸勢力に対して賢明な理解を示すことによってではなく、これに対する正面きっての強力な反対によって応答しようとしている。Lee氏は今回の勝利によって、マレーシアにおいて両立しがたい政治的見通しを解決する平和的、民主的方法の存在することを証明するかもしれない。

[インドシアの態度]

▼ 22日の *Antara* 通信によると、バンドンの英人所有ゴム園、茶園32カ所と英人会社5社が西ジャワ州政府の決定によりその直接監督下に置かれた。同通信はその理由を次のように述べている。

最近外国で諸声明が発表されインドネシアにとって外貨獲得の一部になっている、英、マレーシアの生産機関の無責任な分子が望ましくない結果をひき起こすおそれができた。そのため以上の企業の地位について決定のあるまで、通常の生産を確保する措置をとることが必要となった。

▼ インドネシア航空 (Garuda Indonesian Airways) は、22日以降シンガポールへのすべての飛行をとりやめるよう権威筋より指令をうけた。(Jakarta 22日発=UPI)

▼ マラヤ航空 (Malayan Airways) は22日インドネシア航空省より“今後ジャカルタとメダンへの同社機の着陸を許可しない”旨の電報をうけとった。

▼ *Antara* 通信が22日伝えるところによると、インドネシア国民戦線は、反マレーシアデモなどをまとめるための“反マレーシア行動司令部”を結成した。

[米・英]

▼ David Bell 米国際開発局長官は22日ラジオ・テレビ放送インタビューで次のように語った。

われわれは、インドネシア政府に対し、米国が他国政府を援助できるのは、それらの政府が国際関係で道理をわきまえた行動をとる場合に限られることをきわめて明確に説明しておいた。英大使館焼き打ちは明らかに対インドネシア援助計画に影響を与えるだろうが、まだ何の決定もくだされていない。

▼ さる18日の反英デモいろいろい Jones 米大使のところを身を寄せていた Gilchrist駐インドネシア・英大使は22日大使公邸に戻った。

[ニュージーランドの態度]

▼ マレーシアとニュージーランドとは1957年の Anglo-Malayan Defence Agreement とニュージーランドの関係を調整するための文書を交換した。ニュージーランド高等弁務局の22日の発した声明によると、Holyoake 首相はこの文書を議会で発表し、次のように語った。

ニュージーランドは1959年以来 Anglo-Malayan Defence Agreement に関係している。9月18日にマレーシアと交換した文書の目的と効果は、マレーシア結成にともない、マレーシアとの関係を地理的観点から調整するだけのものである。文書にはマレーシアにニュージーランドの軍隊を駐留させていることについていかなる法的義務も課していない。しかしニュージーランドの防衛にとってマレーシアの平和と安全が重要なことは一度ならず強調してきたところである。マレーシアと多くの点で関連をもつ英連邦の一国としてニュージーランドは、マレーシアが攻撃をうけたとき無為にすごすことのありえないことを、たえず表明してきた。マレーシアが武力脅威をうけた場合、ニュージーランド政府はただちにマレーシアおよび他の英連邦諸国と、とるべき手段について討議するだろう。この際ニュージーランド政府は、自国の安全にとってマレーシアの安全が必要なことを念頭におくであろう。

[日本の態度]

▼ 池田首相は22日午後7時40分から東京・信濃町の私邸に、国連総会から同夕帰国した大平外相および宮沢臨時外相代理、黒金官房長官を招き、外相から国連総会の報告を聞き、また首相の東南ア、大洋州4カ国訪問旅行にのぞむ方針を話し合った。とくにマレーシア対インドネシア、フィリピンとの関係悪化について検討した結果、政府はこの紛争調停に積極的な役割りを果たすべきであるとの点について意見が一致した。このため首相帰国後、大平外相を首相特使として現地に派遣する方針を決めた。また東京その他適当な場所における3国首脳会談開催のあっせんも考慮することになったようである。

[クアラルンプール]

▼ クアラルンプールのマラヤ大学校庭で22日夕方、マレーシア支持の学生大集會が開られた。この集會はマレーシア連邦全国学生連盟 (National Union of Students of the Federation of Malaysia) の組織したもので、同夜はマラヤ大学、その他から約3000人の学生がこれに参加し、“マレーシア支持”、“軍事訓練を望む”、

“Sukarno を倒せ”などと叫んだ。

なお Inche Soviee マレーシア情報局長 (Director of Information Services) はこの集会で演説し「政府はマレーシア防衛のため、全大学生に対する軍事教練を考慮している」と述べた。

▼先週クアラルンプールのインドネシア大使館にデモをかけた“マレーシア国民行動委員会”は22日、インドネシアのいかなる攻撃にも対処する青年義勇兵の募集を開始した。同委員会によると、募集を始めて一時間のうちに200人が応募したという。

[経済]

▼Tan Siew Sin マレーシア蔵相は22日、英連邦蔵相会議出席のためロンドンに出発する前、空港で「マレーシア開発計画資金を得るため4000万ドルの債券をニューヨーク市場で発行する」と語った。なお去る7月にマラヤ連邦政府はロンドン市場で4250万ドルの公債発行に成功している。

[労働]

▼Inche Bahaman bin Samsudin 労働・社会福祉相は22日ラジオ・マレーシア放送で23日より始まる Employment Week (29日まで)にのぞんで「雇用主は新技術をもった労働者を作りだすべきだ。とくに外国人技術者を雇っているところではわが国労働者のための長期的訓練計画を立てるべきで、政府だけにそれを期待すべきでない」と語った。

[南洋大学問題]

▼シンガポール政府は22日、ゴム財閥で南洋大学の創立者 Tan Lark Sye 氏が南洋大学内で反国家的共産主義者グループと活発に活動したかどで、同氏のシンガポール市民権はく奪の手続きをはじめたと発表した。また同時に発表された声明は次の通り。

このグループの前身は共産主義者の支配する Singapore Chinese Middle Schools Students' Union である。Tan 氏は公然と今回の選挙に干渉した。かれは中国文化等を保護するとの口実をつかってこのグループの共産主義者を Barisan Sosialis の立候補者にした。政府は南洋大学をシンガポール大学と同等に扱ってきたし、今後もそのつもりである。この少数共産主義者グループは各種のおどかしを用いて、同校の卒業生や教授陣をとりこにした。政府は、いかなる富、いかなる地位の間でも共産主義者の手助けをし、シンガポールの平和と繁栄およびマレーシアの各種民族の友愛と統一とおびやかすような場合は、これを罰することに決定した。

なお Tan Lark Sye 氏は福建省出身、現在67歳。50年前にシンガポールに来て、ゴム工場で働いた。1925年 Aik Hoe ゴム商社をつくった。1955年英国の市民権を得た。現在中華総商会の名誉会長であり、また多くの商業組合、学校の経営委員会の会長・委員長をかねている。

[対日補償要求問題]

▼ 黒金官房長官は22日夜、池田首相、大平外相らと会談したあとシンガポール補償要求問題について次のように語った。

シンガポールの補償問題は金額がからむので、田中蔵相が帰国する10月11日までに動き出すことはない。現地の商社筋の忠告によると、マレーシア結成でシンガポールに外交権がないからといって Rahman 首相だけを対象に交渉をしては、シンガポール側の態度がさらに硬化するおそれがあるとのことだった。

[経済]

▼ 米国商務省の Milton A. Berger 氏を団長とする米国貿易使節団が22日夜シンガポールに着いた。これは来月マレーシアを訪問する第1回米国貿易使節団の先発隊である。

9月23日

[外交関係]

▼ クアラルンプールのアラブ連合共和国大使館は、23日インドネシア政府によるマレーシアにおけるインドネシアの権益管理方依頼についてのカイロからの指令を待っている、と発表した。これはインドネシア、マレーシア間の外交関係断絶のための措置で、マレーシアはすでにタイからその依頼受諾を正式にうけとっている。

[マラヤ]

▼ マレー人学生総連盟 (Federation of Malay Students' Unions) は23日、マレーシア政府を支持し、また同時にマフィリンド諸国間の外交関係再開を要請する旨を表明した。同連盟には5000人の学生が加盟しており、会長はマラヤ大学学生の Inche Abdullah bin Haji Ahmad である。なお同連盟は22日のマラヤ大学における反インドネシア集会に参加しなかった。

▼ National Union of Plantation Workers の Narayanan 書記長は23日同組合のケランタン州支部代表者会議で「われわれは政府と労働組合政策について多くの点で意見が合わないが、国家の一大事が起きた場合は、人民の選らばれた政府を最後まで支持する」と語った。

[インドネシア]

▼ Subandrio インドネシア外相は23日、U Thant 国連事務総長と約1時間にわたりマレーシア問題に対するインドネシアの態度について討議した。Subandrio 外相は同日 Khoman タイ外相とも会談した。Khoman 外相は ASA (東南アジア連合) の一員としての立場からマレーシアとフィリピンが巻き込まれた危機の調停に乗り出すかもしれないといわれる。

▼ Antara 通信が23日報じたところによると、インドネシア政府は21日付けで、インドネシアの国営および外国系石油会社に対し、石油、天然ガスおよび石油製品をマレーシアに輸出することを禁止した。また同通信によるとインドネシア政府はマラヤのペナンの英国系工場で行なってきた同国産のスズ鉱石の精練を今後は欧州で行なうと発表した。

▼ ロンドンのインドネシア大使館スポークスマンの発表によると、Diah インドネシア大使は23日 Subandrio 外相と緊急会談のためニューヨークに向けて出発する。

▼ Sopiee マレーシア情報局長の23日発表によると、4人のインドネシア兵と2人のインドネシア漁民がペナン島に上陸しようとして逮捕され、小銃、弾薬のほかジャングル用軍服2着が押収された。

[英国]

▼ B.C. Moore 前副高等弁務官に代って J.R.A. Bottomley 氏が23日新任務につくべくクアラルンプールに到着した。Bottomley 氏は最近までロンドンの英連邦関係省、商業政策局長官であった。1946年以来官吏としての生活に入り南ア連邦、パキスタン、ワシントン等で働き、また国連での英代表団にいたこともある。

▼ Gilchrist 駐インドネシア英大使は23日、インドネシア政府関係者が、英大使館の機密文書入りの金庫を破壊しようとしたのに抗議して、大使館にすわりこんだ。しかしその後の話し合いで、インドネシア側が金庫を保護するため、英・インドネシア共同の監視員をつけることに同意したため、同大使は引き揚げた。

▼ 英政府は23日、インドネシア政府の同国内英国資産に対する措置を説明した新たなインドネシア側の覚え書に対し「不満である」との意を表し再回答を求めた。

(London 23日発=A P)

[シンガポール]

▼ シンガポールの政府筋が23日語ったところによると、次期内閣の諸省の機能は共産主義者に対する政府の戦闘計画 (“Battle plan”) の一部として再編成され、また今回の選挙で農村地区の票が多く Barisan Sosialis に流れたことを考慮してこの面の人事・機能を強化する模様である。

▼ シンガポールの Barisan Sosialis 系一般従業員組合の Moulmein 支部は23日、

約50人の群衆に襲われ、自転車、家具などを破壊された。

〔経済〕

▼ Tan Siew Sin マレーシア蔵相は23日、24日から開かれる英連邦蔵相会議出席のためロンドンに着いた。なお同蔵相は、同会議終了後、ワシントンの世銀およびIMFの集會に出席の予定。

〔南洋大学問題〕

▼ Yong Nyuk Lin シンガポール教育相は23日、南洋大学問題で同校の評議会員と会談した。

〔対日補償要求問題〕

▼ シンガポール港湾労働者は23日、予定どおり日本船の荷役拒否にはいった。荷役拒否は27日まで続けられる予定。このため同期間、日本船の接岸は緊急の場合を除き行なわれないことになった。23日現在、給油、給水のため数隻の日本船が残っているが、給油、給水は平常どおり行なわれており、このほかには日本船は港内にいない。

▼ 綾部運輸相は23日の繰り上げ閣議で、先のマレーシア式典に特派大使として出席したことについて現地での Rahman 首相との会談内容や、シンガポールの日本船締め出し事件などについて報告した。同相はその際とくにシンガポール港湾局が日本船に対し寄港禁止措置をとったことに対し、外務省を通じ抗議などの適当な処置をとるよう要請閣議の了承を得た。

なお外務省は23日、この問題についてはすでに21日に大隈駐マレーシア大使を通じマレーシア中央政府に抗議し、調査のうえ回答する旨の返事を得ていることを、明らかにした。

▼ 日本綿糸布、日本絹化繊、日本繊維製品、日本毛麻の4輸出組合はこのほど政府にシンガポールの排日運動で「マレーシア政府に対し、時期を失しないよう交渉し、円満に妥結するように」との陳情書を提出した。

▼ シンガポールの Lee 首相は23日対日補償要求を推進している Multi-racial Working Committee との会合のち記者団に対し「これは国家的問題であり、東京から伝えられるような中国人のみの問題ではない。政府は問題の早期解決を希望しているが、満足すべき解決が得られるまでは決して引きさがらぬであろう」と語った。

9月24日

〔サラワク〕

▼ マレーシア国防省は24日夜、Royal Malay Regiment (マレー連隊)の第5大隊を10月にサラワクとサバへ派遣、つづいて同第3大隊も派遣する、と発表した。また現在パキスタン訪問中の Tengku Osman bin Tengku Mohamed Jewa 陸軍少将へ対し帰国命令が発せられた。

▼ クチン (サラワク) からの24日の報道によると、サラワクとマレーシア防衛のためマレーシア軍1大隊をつくることになった。この大隊は1st Battalion, Malaysian Rangers といわれ、最初はサラワク第3区で120名の募集が行なわれる。新部隊は10月末にマラヤのゲダー州 Sungei Patani に輸送され、そこで1965年末まで訓練される。募集・訓練等の費用は英国からの援助によってまかなわれる。

▼ クチンでは24日夜サラワクの不穏な情勢について緊急会議がひらかれた。出席者は K. Ningkan 首相, W.C. Walker 陸軍少将 (Director of Operations, Borneo Territories), F. C. Barton 准将 (西サラワク司令官), Tengku Mohamed bin Tengku Besar Burhanuddin ボルネオ地区連邦長官および H.P. Hall 東マレーシア英副高等弁務官らで、会議の内容は極秘である。

▼ クチン (サラワク) の政府当局は24日夜、インドネシア領の方から砲弾が発射されたとクアラルンプールに報告した。現地に急行したマレーシア側の陸軍のパトロール隊は、50人からなる1隊が攻撃を加えたものとみている。この砲弾は臼砲によるもので、サラワク第1省、国境から3マイルの Serabak 村が攻撃された。なお攻撃の目標は Serabak 村に近い Serikei 村であると信ぜられている。この村には国境警備隊が駐留している。

▼ サラワクのクチンから24日伝えられるところによるとサラワク第1省の教育事務官補でサラワク青年戦線の会長 Inche Achmad Zaidi bin Tuanku Aduce 氏は9月9日にサラワクより失踪した。同氏はマレーシアが発足する前に家族をシブに残し、当局に連絡なしに失踪したもので、国境を越えてインドネシアへ逃亡したものと信ぜられる。

[フィリピン]

▼ フィリピン外務省筋は24日オーストラリアからの「フィリピンは近いうちにマレーシアを承認し、インドネシアのみが孤立するだろう」との報道に関連して次のように語った。

フィリピンはどの国とも同じようにその国家的利益のために行動する。フィリピンは自分の兄弟と呼んだインドネシアを窮地に見殺にすることは出来ない。ただマレーシアを承認することがフィリピンの国家的利益にかなうものであれば、フィリピンはインドネシアとマレーシアとの調停に努力するだろう。不明な点の

残っているマレーシアについて、フィリピンがその態度をひるがえして、これを承認することはない。これは慎重に考慮さるべき問題である。

▼ クアラルンプールのタイ大使館は24日、マレーシアにおけるフィリピンの権益管理をひきうけることになった、と発表した。

▼ Lopez フィリピン外相は24日午後 Rusk 米國務長官と約1時間半にわたり会談した。Rusk 長官は米國がマレーシア紛争を深く憂慮していることを伝え、当事國がこれ以上の事態悪化を防ぐよう要望した。これに対し Lopez 外相は、フィリピンにかんするかぎり、紛争の平和的解決を促進することに協力する心づもりである旨答えた。

Lopez 外相は会談後の記者会見で「紛争解決のための話し合いが行なわれているが、早急に結論を求めることはできない。冷却期間が必要だ」と述べた。

なお Lopez 外相は同月 U Thant 国連事務総長とも会談し、マレーシア紛争解決のため総長の助力を要請した。会談後 Lopez 外相は「紛争解決の見通しはきわめて明るい。総長も話し合いにはいつでも協力すると答えた」と述べた。

[インドネシア]

▼ Sukarno インドネシア大統領は24日ジャワ島中部にある紡績工場で演説、「インドネシアとマレーシアの通商関係断絶は一時的にはわが國の經濟に影響するだろうが、わが國の經濟は将来はるかに好転し、東南アジアで最強のものとなるだろう」と述べた。

▼ インドネシア政府は24日ジャカルタに乗り入れている全航空会社に対し、27日以降シンガポールとジャカルタを往来する乗客の輸送を禁止すると通告した。またシンガポールからの貨物の輸送も禁止した。一方インドネシアの国有商船会社 Pelni も24日「シンガポールとマラヤの同社事務所を閉鎖した」と発表した。

▼ Rusk 米國務長官は24日ニューヨークで Subandrio インドネシア外相と30分間会談した。この会談で Rusk 長官は Subandrio 外相にたいし、マレーシアの発足をめぐって紛争が続くことはインドネシア政府の利益に反するであろうと警告した。また米國の經濟援助中止もありうることをほのめかしたもののようである。

なお Subandrio 外相は同日、オランダ外相とも会談した。これは昨年8月の西イリアン問題解決以来はじめてのことである。

[英国]

▼ 英国政府は24日、一時中止していたインドネシアからの英人家族の引き揚げを再開するとともに、極東軍総司令官 Sir Varyl Begg 提督を打ち合わせのため本國に召還した。

〔対日補償要求問題〕

▼ シンガポール空港で日本航空の貨物積みおろしなどを扱っているマラヤ航空の労働組合は24日、同日から当分日航の貨物扱いは行なわないと決めた。なお給油、離着陸などの業務は平常どおり。

一方シンガポール中華総商会の Ko Teck Kin 会長は24日午前、「戦時中日本が犯した「血の債務」の決済が行なわれなければ10月1日から完全な円貨排斥が行なわれよう」と警告した。

なおシンガポール港では日本船荷役拒否が23日より行なわれているが、マラヤのスウェトナム港の沖仲仕を代表する港湾労働組合はこの問題では沈黙を守っており、ペナン港でも日本船ボイコットは計画されていない。同港の1500人からなる従業員組合の Inche Mohamed Sheriff bin Wali 書記長は24日「執行委員会ではこの問題を考えていない。いかなる決定といえども従業員自身が決めることである。また日本船ボイコットは政治問題である」と語った。

9月25日

〔3国会談〕

▼ 国連外交筋が25日語ったところによると、タイの招請によりマレーシア、フィリピン、インドネシア3国外相がマレーシア紛争解決のため、きたる10月または11月にバンコックで会談する可能性が強まっている。同筋は、3国外相会談が開かれるまでに1ヵ月間の冷却期間が必要であるとの点で合意ができていと述べた。

〔フィリピン〕

▼ フィリピン政府権威筋は25日「Macapagal 大統領はマレーシア問題に対する池田首相の仲介申入れを丁重かつきっぱりと拒否した」と語った。同筋によると大統領はこの問題を当事国自身で、あるいはタイのような国を通じて解決しようと望んでおり、池田提案を拒否した理由として次の諸点をあげている。

1. 池田調停を受け入れることはアジアにおける日本の政治的指導権を認めることになるとフィリピン人は懸念している。

1. 同調停の受け入れは、いまなおフィリピンに反日感情が残っている現在、国内的にも政治問題を引き起こすことになる。

1. 日本と中共は目下、通商関係の緊密化をたどっており、近い将来“和解”に達するかもしれないとの不安がフィリピンにある。

(Manila 25日発=AFP)

▼ 池田首相と Macapagal フィリピン大統領との第2回会談は25日午前8時半か

らマラカニアン宮殿で行なわれ、同10時に終わった。また第3回会談も同日午後5時半から行なわれた。

Cayco フィリピン外相代理は第1回会談後、池田首相が同会談で日本、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド5ヶ国指導者の頂上会談を開き地域的關係の緊密化の促進をはかるよう提案した、と語った。

一方池田首相は同日午後4時マラカニアン宮殿で記者会見し、一部の外国通信で伝えられた「池田首相が5ヶ国首脳会談を提唱した」との報道を否定したあと、マレーシア問題について「わたくしはマレーシア問題については Macapagal 大統領の意見を聞いただけで、日本の仲介は全く申し入れていない。この問題は関係3国間でまず友好的かつ平和的に解決されることを望む」と語った。

▼ マニラからの25日の報道によるとフィリピンの Nationalista 党（野党）はマレーシアの即時承認を表明し、政府が国連ボルネオ調査団の報告を承認しないことを非難している。

▼ フィリピンの政府筋が24日発表したところによるとインドネシアとフィリピンとは去る5月、貿易協定をとりかわしたが、マニラのインドネシア代表団は25日次のような声明を発表した。

インドネシア政府は、最近のマラヤ、シンガポールとの政治的事件にかんがみ、これら地域との年間2億米ドルにのぼる中継貿易をフィリピンにふりかえたいとの意向を示したが、フィリピン政府もこの互惠の中継貿易を推進することに同意した。このためフィリピンには商品の加工、格づけ、倉庫等の設備が必要とならう。

[インドネシア]

▼ *Antara* 通信によると、インドネシアの Subroto 陸軍大佐は25日「インドネシアは陸軍突撃隊を含む精鋭部隊をマレーシアと接する北ボルネオ国境に送った」と言明、さらにインドネシア政府は、北ボルネオの反乱軍の訓練、援助を行なう用意があると述べた。同通信によると少なくとも2個大隊がサラワク国境に送られた。

▼ オーストラリア放送がシンガポール電として伝えるところによるとインドネシア政府は25日、マレーシアの電信、電話通信を断絶させた。

[マラヤ]

▼ マレーシア人民行動戦線のスポークスマンは25日、同戦線の決定として次のように語った。

われわれは一般インドネシア人には反対しないが、独裁的と考えられる現インドネシア政府には反対する。もしスマトラで民主主義回復を狙った反乱が発生す

ればこれを支持するだろう。来たる28日には Sultan Suleiman クラブでマレーシア人民連帯大集会をひらく。

▼ Rahman 首相は25日、Umno の Syed Ja'afar Albar 広報部長がその職を辞任した、と発表した。同氏の辞職願いの手紙は2日前に Rahman 首相に送られていた。なお同氏は一年前に心臓病にかかり、以来公務を切りつめていた。

[マレーシア防衛]

▼ Razak マレーシア副首相兼国防相は25日、近く国防会議を開催、防衛態勢に関する計画を作成すると述べた。

▼ Menzies オーストラリア首相は25日下院で、マレーシアが侵略を受けた場合のオーストラリアの態度について次のように声明を発表した。

現在のそして永続するかもしれないこの状況下において、マレーシアあるいはそのいかなる1構成州に対しても武装侵略あるいは破壊活動が起った場合には、われわれは全力をつくし、またマレーシア政府との合意による手段を用いて、マレーシアおよびその地域統合と政治的独立とを守ろうとする英国の努力に、わが国の軍事的援助を提供するであろう。

Menzies 首相はこの声明を行なうにあたって「この声明は、オーストラリアのマレーシアに対する立場についてあいまいな点がないようにするためであり、この政策はオーストラリア政府が慎重な検討を加えた後決定されたものである」と述べた。なおこの声明はマレーシア、英国、ニュージーランドおよび他の関係国政府に伝達された。

▼ マレーシア軍の参謀長 Tengku Osman 陸軍少将は25日パキスタンより緊急帰国した。同参謀長は近くボルネオ地域に向かう予定である。

[ザバー]

▼ シンガポール立法議会の Sir George Oehlers 議長は、サバー政府の要請にもとづきサバー立法議会の議長として25日同議会に出席した。なお同氏は適格者が出現するまで同議会の議長をつとめる。またシンガポールでの議長としての任期は来月新議会が開催されるまでであるが、再選の可能性が濃いのでその場合はシンガポールとジェスルトンを往復することになる。

[対日補償要求問題]

▼ 日本の外務省が25日明らかにしたところによると、政府はシンガポールの対日補償要求問題についてマレーシア政府と話し合う方針を固め、このほど大隈駐マレーシア大使に対して「正式交渉開始の時期について Rahman 首相を打診するよう」訓令した。外務省としてはマレーシアとの交渉開始の段取りが決まれば、シンガポ

ールの要求だけでなく、マラヤの補償問題も合わせて解決する方針で、その内容は単に補償要求に応ずるということではなく、“経済協力”の形とする考えである。

9月26日

[フィリピン]

▼ マニラの外交筋が26日述べたところによると、フィリピン政府は、マレーシアが北ボルネオにたいするフィリピンの領有権主張を解決するとの約束を実行するならば、マレーシアを承認する用意があるとして、国連でマレーシア当局者と接触し、保証を求めている。(Manila 26日発=UPI)

[インドネシア]

▼ インドネシアの国連代表は26日、“A Survey on the Controversial Problem of the Federation of Malaysia”と題する声明を発表して、マラヤが英国の分割統治政策の道具となってマレーシアを結成したと非難した。

▼ シンガポールの電気通信当局は26日、インドネシア政府が同日シンガポールにたいし25日から断絶していた電信、電話連絡を再開したいと要請したことを明らかにした。なお通信は26日夜9時45分から再開された。

インドネシアとマレーシア間の年間電話使用回数は約2万、電報は約50万語で、主に商業用である。通信連絡の断絶は双方にとって各々年間25万ドル以上の損失となる。

▼ 池田首相一行は26日午前9時マニラを出発し、同日12時15分ジャカルタ郊外のクマヨラン空港に到着した。

[3国会談]

▼ Thanom Kittikachorn タイ副首相兼国防相は26日「インドネシア、マレーシア、フィリピン3国の首脳がマレーシア紛争解決のためタイで会談したいと思うなら、これに異議なく、あらゆる便宜を与えるだろう」と語った。(Bangkok 26日発=AFP)

[経済断交の影響]

▼ クアラルンプールにある商業会議所総連合 (United Chambers of Commerce) は26日緊急会議を開いたが、そのあとの同連合の Inche Mahmood Ambak 委員長は次のように語った。

(インドネシアの経済断交のため) 消費物資・生活必需品等は欠乏していないのだから、物資をかかえこんで、物価をつくりあげるようなことはすべきでない。今は全市民が愛国心を示すべきときである。来たる28日マレーシア人民行動戦線

主催の大集会がひらかれるが、首都の全商社・商店はその業務を2時間中止して労働者をこれに参加させられたい。

▼ ペナンからの26日の報道によると、インドネシアとの経済断交は約600人の同地ゴム労働者に深刻な影響を与えるとみられる。現在200人は正規の労働者であるが、他の400人はインドネシアから加工のためゴムが輸入される時だけ雇われている。

一方シンガポールでは約12のゴム工場がインドネシア・ゴムに依存しており、約8000人の労働者がここに働いている。その他運搬・輸送等の労働者は数千をかぞえている。同地の貿易業者は、インドネシアによる経済断交はインドネシア自身により大きい損失をもたらすだろうとして「西洋諸国は未加工のインドネシア・ゴムを買う準備がない。加工する所として最も近いのはバンコックであるが、ここはシンガポールほどには大量にゴムを扱えないであろう」と語っている。

[マレーシア防衛]

▼ マレーシア政府筋は26日、オーストラリア、ニュージーランドの対マレーシア軍事援助の申し出を歓迎する、と語った。

▼ マレーシア国防省は26日、国家警戒体制の一部として Territorial Army の歩兵募集運動を開始すると発表した。対象は18歳から26歳までの連邦市民。

[シンガポール]

▼ シンガポール Umno の Inche Ahmad Taff 副委員長は26日、Singapore Alliance から Singapore People's Alliance を追い出すべきだとして次のように語った。

21日の選挙で Umno の地盤であった Kampong Kembangan と Geylang Serai との票が人民行動党に流れたのは、S.P.A が原因である。S.P.A が代表している利益は右翼社会主義者のそれであり、Alliance の利益は国家主義 (“Nationalistic”) のそれである。わたくしは当初から Singapore Alliance に S.P.A が加わることに反対していた。Tun Lim Yew Hock (林有福) 氏が中央議会上院議員に任命されるようなことがあれば、わたくしは Yang di-Pertuan Agong に対しその任命を取り消すよう控訴するつもりだ。

[サバー]

▼ サバ立法議会は26日、マレーシア連邦中央議会上院議員に Inche Angian bin Andalag, Pengiran Mohd. Digadong Galpam 両氏、下院議員に Donald Stephens 氏以下16人を選出した。

[南洋大学問題]

▼ シンガポール警察当局は26日未明南洋大学および極左社会主義戦線 (Barisan

Sosialis)の一部指導者の自宅を襲い共産分子容疑で20人を逮捕した。大学寮では学生が警官と衝突、20数人の負傷者が出た。逮捕者の中には、南洋大学の卒業生で21日の総選挙に落選した Barisan Sosialis 党の Ong Hock Siang, Lim Chiew Sen および Siek Shing Min らがふくまれている。

シンガポール政府は同日閣議ののちの声明を発表した。

われわれは数ヵ月前から、マレーシアが発足して連邦政府がシンガポールの治安の全権を握るようになった時には、共産系諸組織の公けの指導者、煽動者およびオルグらは、困難な事態に直面するだろうことを指示しておいた。

今日行動が開始された。共産主義のオープン・フロントは、マラヤの場合と同じように、弱められ、共産主義者たちは地下に潜ぐらう。最初の治安活動はインテリゲンチヤ階級に対してとられた。この点で南洋大学そのものと、同校の共産主義者とを区別する必要がある。南洋大学学生連盟およびその他同校の政治学生団体内で前中国系中等学校の共産主義煽動者らが主導的地位をとったという事実は、南洋大学自体が共産主義そのものであるということを意味しない。連邦政府をして共産主義と中国人教育とを識別させるのは、教育に自治権をもつ州政府としてのわれわれの義務である。

23日にシンガポール政府は「シンガポール人民、中国人社会の指導者および教授・学生たちを満足させるような方法で南洋大学問題を解決することが政府の希望である」との声明を発表した。(ここでいう声明云々は不明。なおLee首相が23日同趣のことを語っている)

そしてこのことは共産主義と中国人教育とを識別することによってのみ可能である。この治安活動が共産主義の目的のために中国人教育を利用し、南洋大学の将来を危機におとしめようとする共産主義者に対して向けられるかぎり、われわれは連邦政府の行動を正当なものとする。

シンガポール政府はいままで通り、中国人教育を保護し南洋大学に対してもシンガポール大学に与えられていると同様の財政およびその他の援助を与えるであろう。シンガポール人民とくに中国人は南洋大学が共産主義者あるいはその他いかなる左翼冒険主義者政治グループの政治道具にもならないことを保証する手段をとるべきである。

▼ マレーシアの Ismail 内相は26日、シンガポールで南洋大学問題について次のような声明を発表した。

選挙によってシンガポールの権力を握ることに失敗したことで、シンガポールに共産主義国家を建設するという計画はくじかれた。共産主義者らは自己を組織

しなおし、民主的手段をくつがえして権力を握ろうとするだろう。共産主義運動の火付け役および推進力となった多くのものは、南洋大学ま中国系中等学校学生の少数共産主義者グループであり、かれらはおどかしなどの戦術をもちいて他の学生たちをシンガポールの共産主義統一戦線支持にかりたてた。この少数グループは学生にふさわしからぬ行動を続けており、このまま放置すればシンガポールの学生その他にも、かれらの勢力を振るわしめることになろう。またそれは共産主義統一戦線がマレーシアの安全に反するような空想的な中国人教育問題を利用し、その政治権力を奪取するという目的を助けるようなものだ。したがって南洋大学および中国系中等学校の学生をあやつったかどで約20人の指導者を逮捕拘留し、この共産主義者の指揮する転覆活動を取りしめることが必要となった。

[対日補償要求問題]

▼ 日本政府はシンガポールの対日補償要求問題についてある程度の増額をすることで解決したい方針を固めた。これは増額に強い難色を示していた大蔵省が、外務省側の説得をようやく納得したためで、政府としてはマレーシア政府が交渉開始を申し入れ次第、ただちに交渉再開に応ずる方針を決めた。なおこれまでの日本側提案は約6億円のプロジェクト供与であり、今回これにある程度の増額を行なう意向である。〔日本経済新聞 9月27日朝刊〕

▼ 英国の前東南アジア総弁務官（兼シンガポール駐在高等弁務官）の Selkirk 卿は26日午前外務省に大平外相を訪問、後宮外務省アジア局長をまじえてシンガポールの対日補償要求問題について話し合った。Selkirk 卿は帰国の途中24日日本に寄り26日午後横浜出港、帰国した。

同卿は大平外相との懇談で「交渉相手がマレーシアに移ったからといって、シンガポールを無視したやり方ではうまくいかない。シンガポールの納得をうる解決策が必要である」と忠告したといわれる。

▼ シンガポールの対日補償要求行動委員会 (Singapore Action Committee) の代表5人は26日、Rahman 首相らマレーシア政府首脳と会談した。

なお同日 Ko Teck Kin シンガポール中華総商會会長のひきいる貿易使節団も Rahman 首相、Lim Swee Ann 商工相らとマレーシアの一般経済について会談した結果、来たる10月中旬全国の商業會議所からなる集會を開催し、マレーシア経済について討議することとなった。

9月27日

[国連：マレーシア問題討議]

▼ タイの T. Khoman 外相は27日午前、国連総会本会議で一般演説し、その中でマレーシア問題について次のように述べた。

新生マレーシアは東南アジア地域の平和、進歩、繁栄に大きく寄与するだろう。マレーシア、フィリピン、インドネシア3国は友人としてだけでなく、兄弟姉妹として生活をともにしなければならぬ。3国が再びそのすべての友国と協調できるようなあらゆる方法で援助するだろう。

なお Khoman 外相の言明は同外相がマレーシア紛争調停に乗り出しているとの報道を裏書きするものとみられる。

▼ インドネシアの Palar 国連代表は27日午後の国連総会本会議一般演説で、マレーシア問題について英国の植民地主義を非難し次のような非難を行なった。

1. 英国はマレーシア問題に関する国連調査団派遣に関連して妨害政策をとり、インドネシアとフィリピンのオブザーバーの到着をわざと遅らせるなどの手段でマフィリンドの成立をつぶした。

1. 英国の動機はまことに明らかである。その植民地的権益にとっては、マフィリンド構想は相入れない概念であり、英国はこれをつぶす以外に道はないと考えたのだ。

1. マレーシアは英国がこの戦略的地域にその勢力圏を持続するため、つくり上げたものである。

これに対して Ong Yoke Lin マレーシア代表は、インドネシアの主張を全面的に否定し「インドネシアこそ神聖な約束を守らなかった国である」と反論した。

また Home 英外相も次のように反論した。

1. マレーシアはマレーシア人自身の考えから生れたものである。インドネシア代表の英国非難はマレーシアが生れたことに対するインドネシアの不満という本当の気持をかくすために行なわれたものだ。

1. マレーシアこそ東南アジアの非植民地化の現れである。英国は平和を脅かしている国もいずればみずから抑制すると信じているから、今の段階で国連総会あるいは安保理事会に心配をかける必要はないと考える。

[インドネシア]

▼ Antara 通信が27日伝えるところによると、インドネシア空軍の選抜突撃隊2中隊がこのほど西カリマンタンのサラワク国境付近に飛行場建設のため派遣された。

▼ 池田首相と Sukarno 大統領との第1回会談は27日午前10時から行なわれ、最初随員をまじえて約1時間半、つづいてマレーシア問題については随員をしりぞけ約40分突っ込んだ意見の交換が行なわれた。会談後 Sukarno 大統領は両者を代表し

て「われわれは国際情勢、外交問題について心と心のふれあひ話し合いをした。詳細は28日の共同声明で発表する」とだけ語った。

しかし外交筋によると、この会談で池田首相はマレーシア紛争解決のため当事3ヵ国だけでまず話し合ってほしいとの従来の主張を述べた。これに対して Sukarno 大統領は「機をみて弾力的な態度を表明したい」と述べたといわれる。

▼ 池田首相は27日午後、ジャカルタ駐在の Gilchrist 英大使と Jones 米大使を個別に日本大使公邸に招いて会談した。信頼できる筋によると、池田首相はマレーシア紛争解決のためマレーシア、インドネシア、フィリピン3国首脳会談の開催の可能性について打診したもようである。

▼ 新華社通信によると、中国の朱徳人民代表大会常務委員長は27日夜、北京で開かれたインドネシア議会代表团との会見で「帝国主義者が、マレーシアの名前で行なっている新植民地主義へのインドネシアの闘争を中国人民は強く支持している」と言明した。

[フィリピン]

▼ フィリピンの Cayco 外相代理は27日の記者会見で次のように語った。

フィリピンは東南アジアの情勢安定のためインドネシア、マレーシアとともに第2次3国首脳会談に出席する用意がある。インドネシアもこれには同意するだろう。関係3国の外相会議、できれば首脳会談は3国間の外交正常化に最も有益であると信ずる。第2次会談に対するインドネシア側の立場に関しては公式にはなにも知らない。フィリピンがマレーシアと断交後、タイが両国の間に立って利益代表国になってくれたことに感謝する。われわれ東南アジア連合の一員であるタイは恐らく仲介者としてではなく、連絡機関としての役割を引き受けて力になってくれた。

▼ Rahman マレーシア首相は27日、マニラからの報道に関する記者団の質問に答えて、大略次のように語った。

フィリピンの北ボルネオに対する要求は、北ボルネオがすでにマレーシアの一部になっているが、話し合う余地は残っている。マニラ協定ではマレーシアの創立がフィリピンとの北ボルネオに関する話し合いをさまたげるものでないと明記している。しかしわたくしの方からその問題を持ち出すようなことはしない。

(Kuala Lumpur 27日発=A P)

[マレーシア防衛]

▼ クアラルンプールの軍事当局は27日サラワクの英およびマラヤ軍の兵力を次のように発表した。

第1省 第42 Royal Marine Commando, アイルランド軽騎兵団,
第145砲兵隊, マラヤ連邦 Renaissance 連隊

第2省 1/10 Gurkha Rifles

第3省 1/2 Gurkha Rifles

第4省 第1 Green Jackets, Leicestershire 連隊第1大隊

航空機はヘリコプター中隊4(空軍2, 海軍2), 第22特別航空連隊 (Special Air Service Regiment) 1中隊等である。サラワクの全兵力は以上で6000人となるが、今年末までにはマレー連隊 (Royal Malay Regiment) 2大隊1600人が到着することになっている。

▼ サバーのインドネシア国境上にある Sebatik 島の Sungui-Malayu 村は27日、約10人からなる武装インドネシア人に攻撃された。

▼ Rahman マレーシア首相は27日、オーストラリアの Menzies 首相が去る25日に議会で発表した“マレーシア防衛に対するオーストラリアの態度についての声明”を歓迎する旨の手紙を Menzies 首相あてに送った。

[経済]

▼ マラヤ、シンガポールにある7つの Shell 石油会社会長をしている N.L. Fakes 氏はこのほどマレーシア発足にともないサバー、サラワクの3つの Shell 会社——Shell Company of North Borneo Ltd., Sarawak Shell Oilfields Ltd., Shell Marketing Company of Borneo Ltd.——の会長をも兼ねることになった。

[対日補償要求問題]

▼ 対日補償要求をしているシンガポールの Multi-racial Working Committee は27日会合をひらき、対日ボイコットを無期限に中止した。これは26日夜の Rahman マレーシア首相の勧告に基づいてとられた措置で、同委員会のスポークスマンは「Rahman 首相は、5000万マラヤ・ドル(約59億円)の補償要求について日本政府と交渉すると約束した。ボイコット一時中止の決定は、Rahman 首相が日本政府と交渉する際の有力な材料になるだろう」と述べた。

9月28日

[池田・Sukarno 会談]

▼ 池田首相と Sukarno 大統領の第2回会談は28日午前11時ボゴールの大統領別邸で約40分間にわたって2人だけで行なわれた。この結果マレーシア問題について近く関係3国外相会談、続いて首脳会談が開かれることがほぼ確実の見通しとなった。Sukarno 大統領は池田首相の説得で「3国首脳会談に出席してもよい。場所は

クアラルンプールでもかまわない」と答えた。

また同日午後ジャカルタのムルデカ宮殿で両首脳は共同声明に調印した。この共同声明はマレーシア紛争に関して次のように語っている。

1. 池田首相とスカルノ大統領は日本、インドネシア両国の関係をいっそう強化する希望を再確認するとともに世界の平和、とりわけ西太平洋における平和促進のため、緊密に協力することに同意した。

1. 池田首相はこれに関連して、マフィリンドの指導者たちが最後までマニラ首脳会談の精神にもとづいて、マフィリンド地域の安定と平和と、相互繁栄維持に貢献するような Musjawarat (話し合い)を行なうことが、きわめて望ましいと述べた。

[マレーシア防衛]

▼ マレーシア国防省は28日、過去5年以内に退役し、現在35歳以下の旧軍人の再応募をはじめると発表した。なおこれは召集(Call-up)ではなくあくまでも退役軍人の自由意思による再募集である。予備役兵は対象とされない。

[マラヤ]

▼ マレーシア人民行動委員会主催の“反インドネシア集会”は28日夕方豪雨の中で行なわれ、約2000人がこれに参加した。なおこの集会には Sardon 運輸相、Syed Ja'afar 前 Umno 広報部長らも出席した。

[シンガポール]

▼ Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 党首は、28日夜の集会で、人民行動党を非難し次のように語った。

人民行動党は1961年以来右からの票を保持し、左翼勢力を制限することにより右翼政党となった。人民行動党の対左翼破壊政策は(1) Barisan 議員の逮捕、進歩的出版物の発禁、(2)立候補届出日前の Barisan の集会を禁止し、Barisan の一般に対する活動を妨害した、(3) Barisan Sosialis に共産主義のレッテルをはった、などである。

▼ シンガポール軍港労働組合は29日夜から開始を予定していたストを一週間延期すると、28日発表した。これは英海軍当局が基地内でのピケを1955年の Protected Places and Areas Ordinance に基づいて禁止したためである。同組合の Michael Fernandez 書記長代理によると、軍港労働者のほとんどはこの Protected area 内に住んでおり、アジア人居住地域内のピケさえも禁止された以上、労働者のスト権は無意味になった、としている。

▼ シンガポールの Rajaratnam 文化相は28日、全国青年訓練センター (National

Youth Training Centre)の開会式で演説し「民主主義を信ずる青年は、共産主義者と戦たかねばならない。未来の戦ひはこれら青年たちの戦いである。このセンターが真の民主主義大衆運動を築き上げるよう希望する。ことに共産勢力の強い農村地区に対してわれわれの民主主義制度が、その福祉に強い関心をもっていることを知らしめねばならない」と語った。

[サラワク]

▼ サラワク駐留軍スポークスマンが29日発表したところによると、サラワク国境警備隊 (Border Scouts) は28日夜インドネシアとの国境付近 (第2省 Lubok Antu 東方約15マイルの地点) で約60人のゲリラ隊と15分間交戦した。双方とも死傷者はなかったが、同スポークスマンによれば、サラワク国境で武力衝突が起ったのはこれがはじめて、ゲリラ隊はインドネシア人だったとの同スポークスマンは述べている。

▼ Sarawak Dayak National Union は28日「国家的危機のときは、中央政府の指示に従い、われわれはその各々の業務をはたすであろう」との声明を発表した。また同 Union 会長の Michael Buma 氏は、すべての強健な Dayak 人に対して「警戒体制に入り、いかなる呼びかけにも応ずる」よう個人的に要請した。

[経済]

▼ シンガポールの輸出入局 (Department of Imports and Exports) が28日発表したところによると、コブラおよびコブラ製品のマレーシア地域以外への貿易許可申請は27日以降みとめられなくなった。

[南洋大学問題]

▼ 南洋大学学生約1000人は28日校庭で会合をひらき、Tan Lark Sye 氏に学長に復帰するよう説得することに決定した。なお同会合は、Tan 氏の業績を賞賛し、P AP政府が反動的 Alliance 中央政府と結んでいると非難した。

[対日補償要求問題]

▼ Rahman マレーシア首相は28日シンガポール訪問からもどり、記者団に次のように語った。

1. 25日、中華総商会々長ら5人のシンガポール代表団がわたくしを訪問、これらの要求支持を求めてきたい、ボイコット運動をやめない限り、マレーシア政府がさきに立って解決の話し合いをはじめるわけにいかないといっておいたところ、私の要望どおり華商がボイコットをやめたので日本と直接話し合うことができるようになった。大隈大使との話し合いでは両国政府間の正式会議を行なうための手続きを主としてとりあげることになろう。

1. (大使との話し合いはいつやるかとの問いに対し) すぐやる。今日(28日)大使に電話して会うつもりである。

9月29日

[マラヤ・シンガポール関係]

▼ Rahman マレーシア首相は29日、Lee シンガポール首相が28日夜行った演説について大略次のような声明を発表した。

Lee Kuan Yew 氏の Tan Siew Sin (マレーシア蔵相)、Khaw Khai Boh(マレーシア上院議員)その他に対する非難は不公平である。その非難の背後動機は何んであれ、Umno と MCA との関係は過去10年のそれと同じである。MCA は中国人社会の利益を代表しているが、国家的利益も見失ってはいない。MCA がこの2つの利益を同時に追求できたからこそ、Alliance は国会、州議会、地方議会等いずれの選挙においても成功したのである。

わたくしは MCA の指導層は誠実で信頼に値するものであることを知っている。Umno, MCA, MIC 等が共闘し、すべての民族社会のために働くことが国家的利益にかなうものである。同様にわれわれはシンガポール政府とも密接に協力するであろう。しかしシンガポールは、マラヤ側の政治構造がシンガポールのそれと異なることを理解すべきである。マラヤ側の政治指導者に対する非難声明は親善関係改善には役立たない。

われわれは能力のかぎり、マレーシアの利益に奉仕すべきである。シンガポールの政治家はシンガポールの利益に奉仕することが政治だと考えるだろうが、一方マレーシアに対する義務と責任をも忘れるべきでない。

▼ 駐マレーシア Baldwin 米大使は29日、2日間の予定でシンガポールを訪れた。同地の政府首脳、商工業代表者らと会談の予定。なお同大使は1951~54年の間シンガポール総領事をつとめたことがある。

[池田首相のオーストラリア訪問]

▼ フィリピン、インドネシア両国訪問を終えた池田首相ら一行は、29日午前10時15分空路キャンベラに到着した。

[インドネシア]

▼ Antara 通信29日の報道によると、インドネシア海軍はこのほど、サラワクとの国境近くに駐留中の陸軍部隊を増強するため海兵隊の特別部隊を派遣した。また南スマトラのジャンビには北ボルネオの独立闘争を支援するため義勇軍約1万人が集まっている。この義勇軍は昨年の西イリアン解放闘争のさいに動員された義勇軍

と同じだと同通信は伝えている。

9月30日

〔3国会談〕

▼ Rahman マレーシア首相は30日夜の記者会見で「マレーシア紛争を解決するための3国首脳会談を再び開いてもムダである」と言明、さらに次のような見解を明らかにした。

タイその他の友好諸国から、8月のマニラ会談に似た3国首脳会談をあっせんするとの申し入れがあった。だが再び首脳会談を開くには、さきに私が明らかにした次の諸条件、すなわち(1)マレーシア承認、(2)マレーシアにたいするいっさいの攻撃停止、(3)全当事国が当事国間の協定を守ること——がまず必要である。

▼ 日本の外務省は30日大隈駐マレーシア大使に対し、池田首相がマレーシア紛争について Macapagal 大統領、Sukarno 大統領と会談した結果、両国とも和解の用意があることがはっきりした旨 Rahman 首相に伝達するよう訓令した。

フィリピン、インドネシアに対しては池田首相が直接自主解決を要請したのに対し、マレーシアに対し大隈大使から同様に要請するのは均衡を失うので、マレーシアへは池田首相と両大統領との会談のようを伝えるだけの短いものようである。

〔池田・Menzies 会談〕

▼ 池田首相と Menzies オーストラリア首相との会談は30日午前11時から1時間半、午後3時半から1時間の2回開かれ、マレーシア問題については、次のような討議が行なわれた。

《第1回会談》

オーストラリア側は「英、オーストラリア間でマレーシアに軍事的脅威があれば共同してできるかぎりの援助をすることで交換公文を取りかわしている。3国首脳会談も結構だがなにを話し合うのか。Rahman 首相が出席した場合、他の2国がマレーシアを承認したことになるのか」との意向を表明した。

これに対し池田首相は「3国首脳会談が円満に開かれるふんいきを作ることが大切であり、日本とオーストラリアが協力すれば平和的な解決の道が開かれる」とオーストラリア政府の協力を強く要請した。

《第2回会談》

池田首相と Menzies 首相の2人だけで会い、主として池田首相が Menzies 首相説得に当たった。Menzies 首相の「インドネシアが国際協調の道をすすむこと

が明らかにならないかぎり、3国首脳会談開催には疑問がある」との主張に対し、池田首相は「3国の中に意見の異なる国があるからといってこれを除外するわけにはいかない。異なった意見があることを前提として話し合いをすすめ、そこから西太平洋の安全を確立すべきである」と述べ、フィリピン、インドネシア両国訪問によってほぼまとまった3国会議開催の空気を、少なくともこわさないようにと説得した。

結局 Menzies 首相が「日本の主張については、それとして理解する」との態度を示したことで折り合いがついた。

▼ 池田首相と Menzies 首相は30日午後5時第2回会談後共同声明を発表した。マレーシアに関する部分は次の通り。

日本およびオーストラリア両国がマレーシアの成立を歓迎していることに留意し、またアジア西太平洋地域において両国が有する共通の運命と責任を認識して両総理大臣は同地域的情勢に対し深い関心を表明し、かつ両政府が世界のこの地域における平和と経済的進歩の達成に寄与するためますます緊密に協力すべきことに意見が一致した。

[サラワク・サバー]

▼ Umno の Inche Ghazali Jawi 事務局長は30日、サラワク、サバーにも Umno 支部を設けるかもしれない、と語った。同氏はこのため10月1日より一週間ボルネオ地域を訪問する。

[マレーシア防衛]

▼ マレーシア国防省は30日、マレーシア防衛の1部としてあらたに陸海軍への徴募を行なうと発表した。国防省の声明によると、とくに中国青年の Federation Reconnaissance Corps, Singapore Infantry Regiment および Royal Malaysian Navy への応募を歓迎している。志願者は連邦市民かシンガポール市民のうち18～23歳のものにかぎられる。なおクアラルンプール30日発の A P 電によると、マレーシアの兵力は現在1万5000人、重兵器は装備しておらず、英国との防衛協定にたよっている。

[マラヤ・シンガポール関係]

▼ Lee シンガポール首相は30日、マレーシア中央政府首脳との会談のためクアラルンプールを訪問した。Lee 首相は今後約2週間カメロン高原で静養をする予定である。

▼ Rahman 首相と Lee 首相は30日午前中央政府とシンガポールとの関係について会談したが、Rahman 首相は会談後これについて次のように語った。

シンガポールの指導者たちは、シンガポール人の中に（マレーシア）国家意識を作り出さねばならない。シンガポール人はいまだにわれわれを外国人と見なしている。われわれはシンガポールに主権を振るう英国人とはちがう。シンガポールはマレーシアの1州ではないか。Lee首相は、われわれの間にある違いを忘れるべきこと、新国家建設にはげむべきこと、国家意識を開発すべきこと等について同意した。

シンガポールとの間でやっかいな事は、シンガポール人が英国人の支配下にあるという考えを捨てきれないこと、また現在はわれわれの支配下にあると考えていることである。

シンガポールにあるBank of China, Bank Negara Indonesiaを閉鎖するかどうにかについては決定をみなかった。

〔注〕 この銀行問題についてはLee首相が会談後語ったところによると、Rahman首相は、「政府官吏が経営に参加していなければ、営業継続を認めよう」と約束した、といわれる。

〔南洋大学問題〕

▼ 南洋大学学生連盟は30日 Lee首相に対し、26日逮捕されたLim Kian SengとLim Say Chong (Guild of Nanyang Graduates——南洋大学学生会議——の大学評議会への代表者) 両氏の釈放と、Tan Lark Sye前学長のシンガポール市民権復活とを要求した。同連盟のLee首相への公開状によると、10月2日に開られる政府と大学評議会との交渉に際しては、Lee首相がこれらの要求を認めるべきだとしている。

〔対日補償要求問題〕

▼ 大隈駐マレーシア大使は30日午前、マレーシアの対日補償要求問題についてRahman首相と初めて予備的な話し合いをした。会議後マレーシア側は次のように発表した。

1. 大隈大使は本国政府と問題を検討中で、決定したいRahman首相に伝えることになる。

1. シンガポールの諸団体の要求に関する手続きを話し合うため日本、マレーシア両国政府の代表者会議を開くことに意見が一致した。

付 録

[I] 16日午前零時 Rahman 首相のメッセージ

MERDEKA MALAYSIA!

The great day we have long awaited has come at last—the birth of Malaysia. In a warm spirit of joy and hope ten million people of many races in all the States of Malaya, Singapore, Sarawak and Sabah now join hands in freedom and unity. Firm in our resolve for nationhood, the peoples of Malaysia look forward with confidence to a future of peace and prosperity, harmony and happiness.

We do so because we know that we have come together through our own free will and desire in the true spirit of brotherhood and love of freedom. We have made our decision after much care and thought, finally arriving at mutual consent by debate and discussion, inquiries and elections held over two and a half years. We can feel proud indeed of the way we have created Malaysia through friendly argument and compromise. The spirit of co-operation and concord is living proof of the desire we share for a common destiny. *What better basis for Malaysia can there be, what finer augury for the future?* The road to nationhood has not been an easy journey. Surprises and disappointments, tension and crisis, have marred the way.

The peoples of Malaysia, however, have endured all trials and tribulations with confidence and patience, calmness and forbearance, with faith in our final goal—Malaysia. In the first eighteen months of political and constitutional discussions, beginning from May 1961, things went ahead favourably, because the ideal of Malaysia caught the imagination of all the peoples concerned.

We can all recall the remarkable enthusiasm and interest aroused then in the evolution of Malaysia.

Step by step the concept came to life. The activities of the Malaysia Solidarity Consultative Committee, the merger talks between the Federation

of Malaya and Singapore, the broad agreement reached in London to establish Malaysia, the appointment of the Cobbold Commission and its exhaustive inquiries in the Borneo Territories, and the subsequent establishment of the Inter-Governmental Committee—all these steps were taken in internal harmony and in full public view.

Suddenly towards the end of 1962 the situation changed. Communist China committed unjustifiable aggression against India. I stood up for democracy and condemned China's attack.

One immediate reaction was that Communists throughout South-east Asia retaliated by an indirect assault upon me by opposing my idea of Malaysia, and they set about creating every possible difficulty to baulk Malaysia. Other external complications occurred—the Philippines' claim to North Borneo, the sudden and abortive revolt in Brunei, and the startling adoption by Indonesia of a policy of confrontation against Malaya. All these events projected an international crisis in South-east Asia this year, the climax coming in June. The successful meeting of the Foreign Ministers of Malaya, Indonesia and the Philippines, followed by my own conference with President Soekarno in Tokyo eased tension considerably and brought new hopes for harmony and peace. Prospects for a Summit conference were good, confrontation from Indonesia subsided, so we went ahead with arrangements for the final talks in London on Malaysia.

The Malaysia Agreement was duly signed in early July. Unexpectedly Indonesia reacted most strongly, renewing its policy of confrontation with the result that the Summit conference of leaders of Malaya and the Philippines at the end of July began in an atmosphere of doubt. The Summit conference ended in an agreement by the three countries to form an Association of States of Malay origin to be known as Maphilindo. It was agreed that in order that the partners in Maphilindo could welcome Malaysia the United Nations Secretary-General should be asked to ascertain anew the wishes of the peoples of Sarawak and Sabah. That request has now been implemented. Now finally the peoples of Malaysia are celebrating the

establishment of Malaysia. This is the time to think earnestly and hopefully on the future of Malaysia as the whole country resounds with joy.

So I pray that God may bless the nation of Malaysia with eternal peace and happiness for our people.

The Federation of Malaya now passes into history. Let us always remember that the Malayan nation was formed after many difficulties during a long period of national Emergency, yet its multi-racial society emerged, endured and survived as a successful and progressive nation, a true democracy and an example to the world of harmony and tolerance.

As it was with Malaya, so it can be with Malaysia. With trust in Almighty God, unity of purpose and faith in ourselves, we can make Malaysia a land of prosperity and peace.

In doing so let every Malaysian in all the States of Malaya, Singapore, Sarawak and Sabah ensure that our Malaysia is truly worthy of the aims and hopes we have shared, the trials and stress we have endured, in working together to achieve our common destiny.

MERDEKA MALAYSIA!

〔II〕 16日午前8時マレーシア成立祝典開会式での Rahman 首相の演説文

On this auspicious and historic day of the birth of the nation of Malaysia, I cannot express how grateful and happy I am as well as the 10 million people who inhabit all parts of the territories of Malaysia who welcome and celebrate the establishment of the nation and State of Malaysia.

Firstly, this inaugural ceremony to celebrate the State of Malaysia is the climax of all blessings given to us by Almighty God, and we express our utmost gratitude to Him for having granted the wish and the will of the peoples of Malaysia to establish this nation. Today brings to an end British colonialism and rule in the three territories of Singapore, Sarawak and Sabah. For us in Malaya, we have had good fortune because we have enjoyed independence for more than six years, so we welcome our brothers with full feelings of sincerity and goodwill. We are determined to defend

the sovereignty and independence of Malaysia together with our new brothers for all time. Though we have passed through and endured difficulties and hindrances, we have been given guidance and strength to survive these trials. This is clear evidence to show that our intentions are honest and that our struggle has the full blessing of Almighty God. Indeed no-one on this earth can obstruct or hinder the will of God, and no-one is able to change the trends of history.

God will not change the condition of a people unless the people change of themselves. Today the flag of the nation of Malaysia will fly proudly in every nook and corner of the land, and also in foreign countries where we have our embassies, as well as at the United Nations side by side with the flags of the independent and sovereign nations of the world, replacing the old flag of the Federation of Malaya. We pray to Almighty God that this flag will be a strong symbol, giving protection and unity as well as determination to all the peoples of Malaysia.

The new flag of Malaysia is slightly different to the old flag of the Federation of Malaya because the star has gained three new points which denote three new States, making 14 in all, and also the stripes now number 14 as well. Let us pledge today and at this auspicious moment in the name of God that we will defend the flag of our nation and State with all our strength, even if necessary with our lives. Let us express our utmost gratitude to God for His mercy and benediction in giving to us and to our nation this incomparable gift, granting our earnest hopes to establish Malaysia.

〔Ⅲ〕 17日午後6時マレーシア宣言式における Yang di-Pertuan Agong の演説

People of Malaysia, on this great occasion of national rejoicing, my heart is overflowing with deep gratitude to Almighty God—all praise to his name!—through whose benevolence and mercy we can truly welcome Malaysia in peace and honour.

Now at this historic day and at this special ceremony, it is my privilege

as Yang di-Pertuan Agong to initiate the final constitutional action leading to the formal establishment of Malaysia.

In the presence of Their Highnesses the Rulers, Their Excellencies the Governors of Penang and Malacca, His Excellency the Yang di-Pertuan Negara of Singapore, Their Excellencies the Governors of Sarawak and Sabah, Their Excellencies the members of the diplomatic corps, the Honourable Ministers of the Federal Cabinet, the Honourable Prime Minister of Singapore, Mentri Besars and Chief Ministers of 14 States, and distinguished representatives and guests from many friendly countries, in the presence too of the many thousands in this vast assembly and in the hearing through the microphones of all the people of Malaysia, I proudly call on our beloved and respected Prime Minister, Teramat Mulia Tengku Abdul Rahman Putra Al-Haj, the father and leader of our nation to read the Proclamation announcing to all the world, to all men of goodwill everywhere, that Malaysia today takes her place in the comity of nations dedicated to freedom and friendship, and united in sovereignty and independence by the free wish of the people of Malaysia, now and for ever.

With warm devotion and deep humility I pray Almighty God that our nation and people of Malaysia will prove worthy at all times of his guidance and protection and dwell always in the grace and favour of his benediction and bounty.

[IV] 17日午後6時, Rahman 首相によるマレーシア発足宣言

In the name of God, the Compassionate, the Merciful, Praise be to God, the Lord of the Universe, and may the benediction and peace of God be upon Our leader Muhammad and upon all His Relations and Friends.

Whereas by an Agreement made on the Ninth day of July in the year one thousand nine hundred and sixty-three between the Federation of Malaya, the United Kingdom, North Borneo, Sarawak and Singapore it was agreed that there shall be federated the States of Sabah, Sarawak and Singapore with the Federation of Malaya comprising the States of Pahang, Trengganu, Kedah, Johore, Negri Sembilan, Kelantan, Selangor, Perak, Perlis, Penang and Malacca, and that the Federation shall thereafter be called

“MALAYSIA”.

And whereas it has been agreed by the parties to the said Agreement that as from the establishment of Malaysia the States of Sabah, Sarawak and Singapore shall cease to be colonies of Her Majesty the Queen and Her Majesty the Queen shall relinquish Her Sovereignty and jurisdiction in respect of the three States :

And whereas there has been promulgated a Constitution for Malaysia which shall be the supreme law therein :

And whereas by the Constitution aforesaid provision has been made for the safeguarding of the rights and prerogatives of Their Highnesses the Rulers and the fundamental rights and liberties of subjects and for the promotion of peace and harmony in Malaysia as a constitutional monarchy based upon parliamentary democracy :

And whereas the Constitution aforesaid having been approved by a law passed by the Parliaments of the Federation of Malaya and of the United Kingdom has come into force on the Sixteenth day of September in the year one thousand nine hundred and sixty-three.

Now in the name of God, the Compassionate, the Merciful, I, TENGKU ABDUL RAHMAN PUTRA AL-HAJ IBNI ALMARHUM SULTAN ABDUL HAMID HALIM SHAH, Prime Minister of Malaysia, with the concurrence and approval of His Majesty the Yang di-Pertuan Agong of the Federation of Malaya, His Excellency the Yang di-Pertuan Negara of Singapore, His Excellency the Yang di-Pertua Negara of Sabah and His Excellency the Governor of Sarawak, DO HEREBY DECLARE AND PROCLAIM on behalf of the peoples of Malaysia that as from the Sixteenth day of September in the year one thousand nine hundred and sixty-three, corresponding to the twenty-eighth day of Rabi'ul Akhir in the year of the Hijrah one thousand three hundred and eighty-three, that,

MALAYSIA comprising the States of Pahang, Trengganu, Kedah, Johore, Negri Sembilan, Kelantan, Selangor, Perak, Perlis, Penang, Malacca, Singapore, Sabah and Sarawak shall by the Grace of God, the Lord of the Universe, forever be an independent and sovereign democratic State founded upon liberty and justice, ever seeking to defend and uphold peace and

harmony among its peoples and to perpetuate peace among nations.

[V] 17日マレーシア政府の対インドネシア、フィリピン外交断絶の声明

In view of the fact that the Indonesian Government has broken off diplomatic relations with Malaysia without any apparent reason, we have no choice but to do likewise and to recall our Ambassador and the Embassy staff, and at the same time to close down our consulate in Medan.

The fact that the Federation has admitted new states does not in any way change the status and identity of the nation, and therefore no fresh recognition is necessary, nor is it necessary to ask for fresh accreditation of diplomatic representatives in this country.

The Government of the Philippines has asked that the status of its embassy in Kuala Lumpur be reduced to that of a consulate. This proposal is not acceptable to the Malaysian Government. There is, therefore, no choice but to recall its Ambassador.

The Thai Government has been approached to take charge of Malaysian affairs in Indonesia and the Philippines.

[VI] 9月20日の *The Times* はマレーシア防衛問題の手引きとして以下の如き論文を掲載している。

[協定および条約]

マレーシア連邦は、東南アジアにおける西側の利益を集团的に防衛するための同盟たる東南アジア条約機構の一員にはなっていない。その防衛は1957年にマラヤ、英両政府の間で結ばれた双務的協定をもとにしている。1961年11月、ロンドンでの話し合いの結果、この協定は新マレーシア連邦にも拡大適用されることになった。この協定によると、英国は、マレーシアが外敵から自己の領土を防衛するのに必要とする如何なる援助をも提供し、一方マレーシアは英国の陸・海・空軍の駐留を認めることになっている。

おもな基地はシンガポールで、その地位については1961年のロンドン会議でかなり討議されたところであった。一般には、この地域において英国がその国際的義務を履行しようとする場合、マレーシア政府の承認を得れば、シンガポールを使用してよいことになっている、と解されている。マレーシア防衛のための諸作戦にもこれが利用されるのは当然であろう。英国、オーストラリア、ニュージーラ

ンド3国が合同して作った連邦戦略予備軍 (Commonwealth Strategic Reserve) は現在マラヤに駐留しているが、これはおもに英連邦が SEATO に対するその義務をはたすためのものである。しかしながらマラヤ・英防衛協定にもとづいてマレーシアを防衛するため兵力使用が必要とされる場合、オーストラリアとニュージーランドとがただちにマラヤと英国に協力をするだろうことは疑いのないことである。

[インドネシアからの脅威]

マレーシアは反共政治連合であると考えられていたが、マレーシア安定への脅威はインドネシアから起ってきた。軍事力の点でインドネシアからの脅威は、深刻なものであるが、政治的要因およびこの地域における強力な英軍の存在などがインドネシア政府に公然たる軍事行動を起させないものようである。

[インドネシアの兵力]

インドネシア陸軍はおおよそ30万であるが、その訓練・能率等は西側の規準からすれば高いものではない。ただパラシュート部隊とコマンド・タイプ部隊の精鋭があるのみである。また現在多数のインドネシア将校が米陸軍の Special Warfare Centre でゲリラ戦の訓練をうけている。

海軍の主力はロシア製の重巡洋艦である。このほかロシア・Skoryi 級駆逐艦4、同W級長距離潜水艦6、およびフリゲート艦、駆潜艇、パトロール艇等もっている。またインドネシア海軍の重要な要素となっているものは、戦車上陸用舟艇11およびアメリカ製歩兵上陸用舟艇3である。

空軍もロシア製で装備されている。爆撃機隊4、戦闘機隊4、沿岸警備隊1、輸送隊2等がある。飛行機は全機種含めて400機であるが、修理用スペアが不足しており、同時的作戦行動には困難をきたしている。

[インドネシアのねらい]

インドネシアの兵力は後進国の水準からすれば大きなものであるが、マレーシアに対して正面きって戦火をまじえる場合インドネシアの全潜勢力が発揮されそうにない。米、英、オーストラリア、ニュージーランドはみなこの地域の安定に関心をもっており、インドネシアには政治的の人氣や、軍事上の破滅から起る危険に直面していく準備もありそうにない。インドネシアの行動は、公式の承認なしに行なわれる種類の行動にかぎられよう。たとえばインドネシアにいる外国人およびその財産に対する大衆暴力とか、サバー、ブルネイ、サラワクにおけるような「志願兵」によるゲリラ行動などである。インドネシアとマレーシアの国境

附近で動いている数千のテロリストのため、たびたび両国の軍隊がそこにつなぎとめられたものである。

インドネシアからの脅威に対抗する主力は、この地域の強力なる英軍である。

〔海 軍〕

シンガポールの海軍基地は東南アジアにおいて、遅滞なく出動しうる機動部隊に対し便宜を与えている。沿岸掃海艇はたえず海軍工廠に待機している。現在2隻の空母がマレーシア諸地域に容易に近づけるところへ来ている。アーデンを立った“Victorious号”は強力な僚艦をしたがえ23日か24日にはマラヤ海域に達するはずであり、“Ark Royal号”も南シナ海で行動中である。どちらも海岸から200マイル奥地での作戦をも援助できる能力をもっている。コマンド艦Albion号は香港にいますが、No. 42号、No. 40号のコマンド艦(Royal Marine Commando)はヘリコプターをつんでクチンとシンガポールにそれぞれ待機している。また1万トン級巡洋艦“Lion号”もシンガポールに待機中である。

〔陸 軍〕

北ボルネオ地域には強力な軍隊がいる。グルカ兵(Gurkha Rifles)3大隊、英歩兵1大隊(第1Greenjackets)がそれである。またQueen's Royal Irish Hussars(王立アイルランド軽騎兵団)所属の装甲車の一分遺隊およびRoyal Marine Commandoとの間に旅団を形成している通信隊など、全兵力にして5000~6000となっている。

〔空 軍〕

英極東空軍には戦略・戦術爆撃隊、戦闘機隊、海軍偵察隊などがあり、Canberra型爆撃機、Javelin全天候戦闘機などで装備されている。

〔連邦戦略予備軍(Commonwealth Strategic Reserve)〕

この予備軍はマラッカおよびペナン近くのバタワースに駐留している。地上軍は英、オーストラリア、ニュージーランド3国の歩兵大隊その他支持部隊で構成された旅団であり、バタワースのオーストラリア空軍には、戦闘機隊2、軽爆撃機隊1、輸送隊1、ヘリコプター隊1が含まれている。

〔マレーシア軍〕

マレーシア軍はまだまだ発達段階にあり、当初は陸軍1個師団を作る計画であった。現在の兵力はマラヤに、6歩兵大隊、装甲車、大砲、工兵、シンガポールに2歩兵大隊、それにボルネオ地域に少数の兵隊と警察等である。海軍(Royal Malayan Air Force)には掃海艇、軽パトロール艇等があるのみである。空軍

(Royal Malayan Air Force)には攻撃用のもはなく、戦術輸送機と地上軍援護のヘリコプターとで装備されている。

〔指揮と計画〕

全英軍の総指揮は極東総司令官 (Commander-in-Chief) Sir Varyl Begg 海軍大將の責任になっている。その本部はシンガポールにある。前進本部はラブアン島にあり W. C. Walker 陸軍少將の指揮下にある。なお同少將はゲリラに対する長年のジャングル作戦の経験をもっている。

ボルネオ地域の防衛計画は国防省のプランナー達が極東軍のプランナーとの協議のうえたてたもので、ロンドンの参謀長らの承認を得たものである。この計画はしばしば検討を加えられ、最近の情勢にあうよう練りあげられたと考えてよいだろう。

インドネシアの反マレーシア軍事活動は、それが正規軍のものであれゲリラのものであれ、さしたる困難もなく牽制しうるものであることには疑いが無い。しかしもしインドネシアがボルネオ地域において長期かつ不規則な戦闘にふみいろうと決めた場合は、英軍も長期にわたってこれに巻きこまれよう。マレーシア政府はその軍事を拡大し、予備役を再編成すると報道されてはいるが、外部からの援助なしに自己を防衛できるようになるにはまだ長い年月を要しよう。

〔VII〕 17日インドネシア政府の英政府あて Message

The Government of Indonesia deplors the unjustified actions during the recent demonstrations against the United Kingdom.

The Government of Indonesia will not condone any further mob violence against British nationals and properties.

The Government of Indonesia guarantees the safety of British nationals and properties in Indonesia.

〔VIII〕 Rahman 首相の20日の放送全文

You will remember the forebodings I mentioned in my first broadcast to you on the question of Malaysia. These have come true.

Confrontation from Indonesia and the Philippines has left us with no choice except to break off diplomatic relations with them. Indonesia allowed her mobs to take the law into their own hands and damaged our Consulate in Medan giving our consul there no chance to protect himself or his

family. It was only after damage had been done that the police came on the scene. Thanks to the American Consul-General in Medan the staff of the Malaysian Consulate there were given shelter and are now safely back home. *We originally intended to charter a plane to bring them back, but unfortunately the Indonesians would not service our plane.*

Then again in Jakarta the mobs ransacked our Embassy. The actions of the Jakarta and Medan mobs in violating the sanctity of a foreign mission are a transgression of the diplomatic code which governs international etiquette and the conduct of international practice. This came after the Government itself had broken its word and the solemn agreements reached in Tokyo and Manila. It will be remembered that I went to Tokyo at the request of President Soekarno. We agreed to be friends, and also agreed that if any misunderstanding were to arise in future, we would meet to clear it up. Instead, when I was in England during the last round of the Malaysia talks, President Soekarno again declared confrontation without giving me a chance to explain. Then we met in Manila where we agreed to invite a United Nations team to visit the Borneo States to ascertain the wishes of the people there as to whether they desired to join Malaysia or not.

I would like to take this opportunity to express our gratitude to the United Nations Secretary-General for having so kindly consented to assist us in this matter.

When the team had gone there to carry out its work and discharged its task in accordance with the terms of reference agreed upon by the three countries, both Indonesia and the Philippines decided to reject the report just the same in spite of the fact that the survey showed beyond all doubt that the people of those territories wanted independence through Malaysia. On top of this, both these countries decided without any warning to sever diplomatic relations with us. In the case of the Philippines they reduced the status of their Ambassador here to that of a Consul. This is tantamount to a slap in the face. What, after all, have we done to deserve it? Have I not done enough to humble myself by agreeing in the interest of peace

and good neighbourliness to an inquiry by a United Nations team when we knew full well that the people themselves desired Malaysia? *It is now evident that the invitation to U Thant to send a team to the Borneo territories was a ruse to defeat Malaysia.*

We had agreed to postpone our proclamation of Malaysia to suit them while awaiting the results of the United Nations' inquiry. It is obvious now that from the very beginning they did not intend to honour their pledge, written in black and white and signed by all the three leaders in Manila. We had, therefore, no alternative but to recall our Ambassadors in Jakarta and Manila. It is sad to think that we have been compelled to break off diplomatic relations with neighbours who have pledged their word to live and work together with us in goodwill and in friendship through Maphilindo.

Our next duty was to look to the security and well-being of our nation so, as you already know, I called a meeting of the Cabinet and our Service Chiefs. The Government decided then to put the nation on a footing of preparedness. We are setting up a Malaysia Defence Council with myself as chairman. Initial steps must be taken very shortly to call up the reserves, to expand the Territorial Army, to increase the strength of the Armed Forces, to increase also the strength of the police force by reviving the Special Constabulary, and to put civil defence and ancillary organisations on a proper footing of readiness so that we will not be caught napping, for we can never be sure what unpredictable country like Indonesia will do.

We cannot anticipate the future trend of events but naturally we hope that peace in this area will not be broken. We must be prepared nevertheless for the worst if we do not want to be charged with gross neglect of duty. If the worst does not come, then we give thanks to God. If it does come, but God forbid it, it will be necessary for we Malaysians to defend our country and uphold our national honour whatever the cost, be it our lives. The world knows Malaysia has no aggressive intentions against any nation. All that we ask of God and man is to be allowed to live in peace and in goodwill towards all. We have not wasted our re-

sources in arming ourselves but, as I have often emphasised, we have provided food instead of bullets, clothing instead of uniforms and houses instead of barracks.

Now we are forced to devote and concentrate our energies and everything else we have on military preparations in order to preserve our national integrity and honour.

SO I NEED YOUR HELP NOW. IT IS ESSENTIAL IN THIS HOUR OF CRISIS, FOR ALL LOYAL CITIZENS OF MALAYSIA TO FORGET THEIR DIFFERENCES, WHATEVER THEY MAY BE.

In this connection, I have been very deeply touched by the expressions of support which I have received from many quarters—from the people living in both the rural and the urban areas, whether they be kampongs, new villages or towns, and last but not least from the trade unions and their leaders.

With such unity of purpose, with such a sense of patriotism and loyalty, we must win in the end provided we maintain complete and absolute peace and harmony throughout Malaysia and throughout our ordeal.

I have no doubt that this unhappy episode is only a passing interlude in our path to the future, because I have unbounded faith in Malaysia, in its people and its goal of prosperity and happiness for all. Provided we stand firm but are prepared to be fair, provided we are calm but resolute, provided that as loyal citizens of our country we are ready to defend it and serve it in its hour of need and not count the cost, in order to preserve the independence and integrity of our beloved country, I have no doubt that the spirit and enthusiasm which brought Malaysia into being will carry us from the shadows of today to the hopes and promise of tomorrow.

Now I have some significant news for you which I want you to know at first hand from me so that you will be aware of what is happening at present. This morning I was informed by an independent source that the Philippines wished to have another summit meeting between the leaders of the

three countries to resolve whatever differences we have and I am one who is bent on peace and goodwill and friendship for our neighbours.

The idea is good, but before I can agree or even consider the proposal, I wish to be assured that whatever decision is reached every effort will be made to honour it.

Secondly, that they will normalise diplomatic relations between us, and the initiative must be taken by them as they were the first to break off diplomatic relations with us.

Thirdly, Indonesia must undertake to stop any aggressive actions, direct or indirect, and all troops now concentrated on the border of Sarawak must be withdrawn.

These assurances are the least Malaysia can ask and it is my hope that they will be given, readily and willingly.

If this is done there should be no more clouds looming over South-east Asia, and we can all join hands in friendship again to work for the peace and prosperity of our region.

To the people of Malaysia I say be of good cheer, be calm and confident, have faith in our ability to rally to the beck and call of our country.

May God lead us to peace and happiness and may He shower His blessings upon our people and our country. God bless you all!